

Hokuhoku Financial Group, Inc.

2023

中間ディスクロージャー誌

事業の概況

1. 経営環境

2023年度上半期における当社グループを取り巻く経営環境は、経済活動の正常化が進み、雇用・所得環境の改善から個人消費も緩やかに回復するなど、全体として持ち直しの動きが見られました。一方で、諸外国における緊張感の高まりや、欧米を中心としたインフレの長期化懸念、資源価格の高騰や急激な円安を背景とした国内の幅広い物価上昇など、不透明な状態が続きました。加えて、世界的な金融引き締めの中、国内の金融政策も段階的に見直しが行われました。

2. 営業の概況

ほくほくフィナンシャルグループ

連結経常収益は、前中間期比8億円減少して961億円となりました。その主な要因は、有価証券利息配当金の減少や、株式等売却益の減少によるものです。

一方、連結経常費用は、前中間期比4億円減少して820億円となりました。その主な要因は、海外金利の上昇を主因に資金調達費用が増加し、国債等債券売却損も増加しましたが、貸倒引当金繰入が戻入に転じたことなどによるものです。

この結果、連結経常利益は、前中間期比4億円減少して141億円となりました。

親会社株主に帰属する中間純利益は、退職給付信託解約益の計上と税金費用の減少により、前中間期比67億円増加の160億円となりました。

連結自己資本比率は、9.57%となりました。

当社グループ連結の預金・譲渡性預金の当中間期末残高は、個人預金、法人預金が増加したことにより、前中間期末比3,724億円増加して13兆6,553億円となりました。貸出金の当中間期末残高は、個人ローン、公金貸出が増加したことにより、前中間期末比3,477億円増加して9兆6,588億円となりました。有価証券の当中間期末残高は、前中間期末比2,998億円減少の1兆8,148億円となりました。

普通株式配当につきましては、期末一括配当1株当たり37円を予定しております。なお、優先株式は所定の間配当とさせていただきます。

北陸銀行

コア業務粗利益は、前中間期比22億円減少の323億円となりました。コア業務純益は、前中間期比22億円減少の121億円となりました。経常利益は、前中間期比47億円増加の109億円となりました。中間純利益は、前中間期比78億円増加の120億円となりました。自己資本比率は、9.18%となりました。

預金・譲渡性預金の当中間期末残高は、前中間期末比1,886億円増加し、7兆6,998億円となりました。

貸出金の当中間期末残高は、前中間期末比508億円増加の5兆2,185億円となりました。有価証券の当中間期末残高は、前中間期末比872億円減少の1兆1,421億円となりました。

連結経常収益は前中間期比27億円減少の502億円、連結経常利益は前中間期比47億円増加の109億円、親会社株主に帰属する中間純利益は前中間期比78億円増加の120億円となりました。

北海道銀行

コア業務粗利益は、前中間期比35億円減少の256億円となりました。コア業務純益は、前中間期比40億円減少の74億円となりました。経常利益は、前中間期比50億円減少の40億円となりました。中間純利益は、前中間期比10億円減少の53億円となりました。自己資本比率は、9.19%となりました。

預金・譲渡性預金の当中間期末残高は、前中間期末比1,830億円増加し、5兆9,817億円となりました。

貸出金の当中間期末残高は、前中間期末比2,973億円増加し、4兆4,512億円となりました。有価証券の当中間期末残高は、前中間期末比2,146億円減少の6,644億円となりました。

連結経常収益は前中間期比12億円増加の384億円、連結経常利益は前中間期比49億円減少の35億円、親会社株主に帰属する中間純利益は前中間期比8億円減少の47億円となりました。

ほくほくフィナンシャルグループの事業の概況やESG・SDGsへの取り組みについて、詳しくは、ミニディスクロージャー誌(2024年3月期・営業の中間ご報告)に掲載しております。



CONTENTS

事業の概況	01
企業概要	02
中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組の状況	03
地域活性化のための取組の状況	05
財務データ	06

- 本誌は、銀行法第21条および第52条の29に基づいて作成したディスクロージャー誌です。
- 本資料に掲載してある計数は、原則として単位未満を切り捨てのうえ表示しています。
- 本資料には、将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、経営環境の変化などにより、見通しと異なる可能性があることにご留意ください。

企業概要

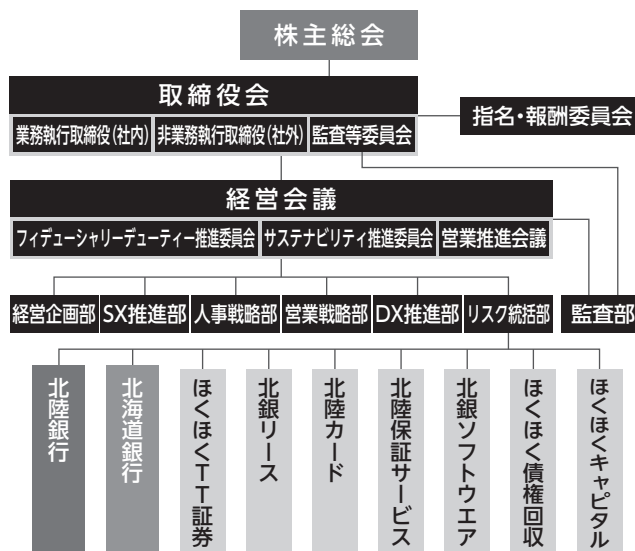
2023年9月末現在

株式会社 ほくほくフィナンシャルグループ

<https://www.hokuhoku-fg.co.jp/>

設立日	2003年9月26日	
本店所在地	富山市堤町通り1丁目2番26号	
事業目的	傘下子会社の経営管理、および附帯業務、その他銀行法が認める業務	
資本金	708億9,500万円	
発行済株式数	普通株式	125,370,814株
	第1回第5種優先株式	64,469,000株
上場取引所	東京証券取引所(プライム市場)、 札幌証券取引所	
従業員数	兼務者142名	
総資産(連結)	16兆2,599億円	
預金(連結) (譲渡性預金を含む)	13兆6,553億円	
貸出金(連結)	9兆6,588億円	
連結自己資本比率 (国内基準)	9.57%	

■ 組織図



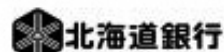
■ 取締役の役職および氏名

取締役社長	中澤 宏	取締役(社外)	横井 裕
取締役副社長	兼間 祐二	取締役監査等委員(兼職)	北川 博邦
取締役	小林 正彦	取締役監査等委員(社外)	眞鍋 雅昭
取締役	高田 芳政	取締役監査等委員(社外)	鈴木 伸弥
取締役	坂本 嘉和	取締役監査等委員(社外)	舟本 馨
取締役	坂井 章	取締役監査等委員(社外)	小川万里絵



<https://www.hokugin.co.jp/>

商号	株式会社北陸銀行	
事業内容	銀行業務	
設立年月日	1943年7月31日(創業1877年)	
本店所在地	富山市堤町通り1丁目2番26号	
頭取	中澤 宏	
総資産	9兆4,436億円	
預金(含む譲渡性預金)	7兆6,998億円	
貸出金	5兆2,185億円	
自己資本比率(単体)	9.18%	
従業員数(在籍ベース)	2,202名	
店舗数等(国内)	188	(本支店145、出張所43)
	(海外) 6	(駐在員事務所6)



<https://www.hokkaidobank.co.jp/>

商号	株式会社北海道銀行	
事業内容	銀行業務	
設立年月日	1951年3月5日	
本店所在地	札幌市中央区大通西4丁目1番地	
頭取	兼間 祐二	
総資産	6兆7,734億円	
預金(含む譲渡性預金)	5兆9,817億円	
貸出金	4兆4,512億円	
自己資本比率(単体)	9.19%	
従業員数(在籍ベース)	2,071名	
店舗数等(国内)	144	(本支店136、出張所8)
	(海外) 2	(駐在員事務所2)

中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組の状況

■ 中小企業の経営支援に関する取組方針

ほくほくフィナンシャルグループは、「地域共栄」の精神のもと、地域の皆さまのニーズにお応えし、皆さまと共に歩み、成長・発展することを経営理念としております。

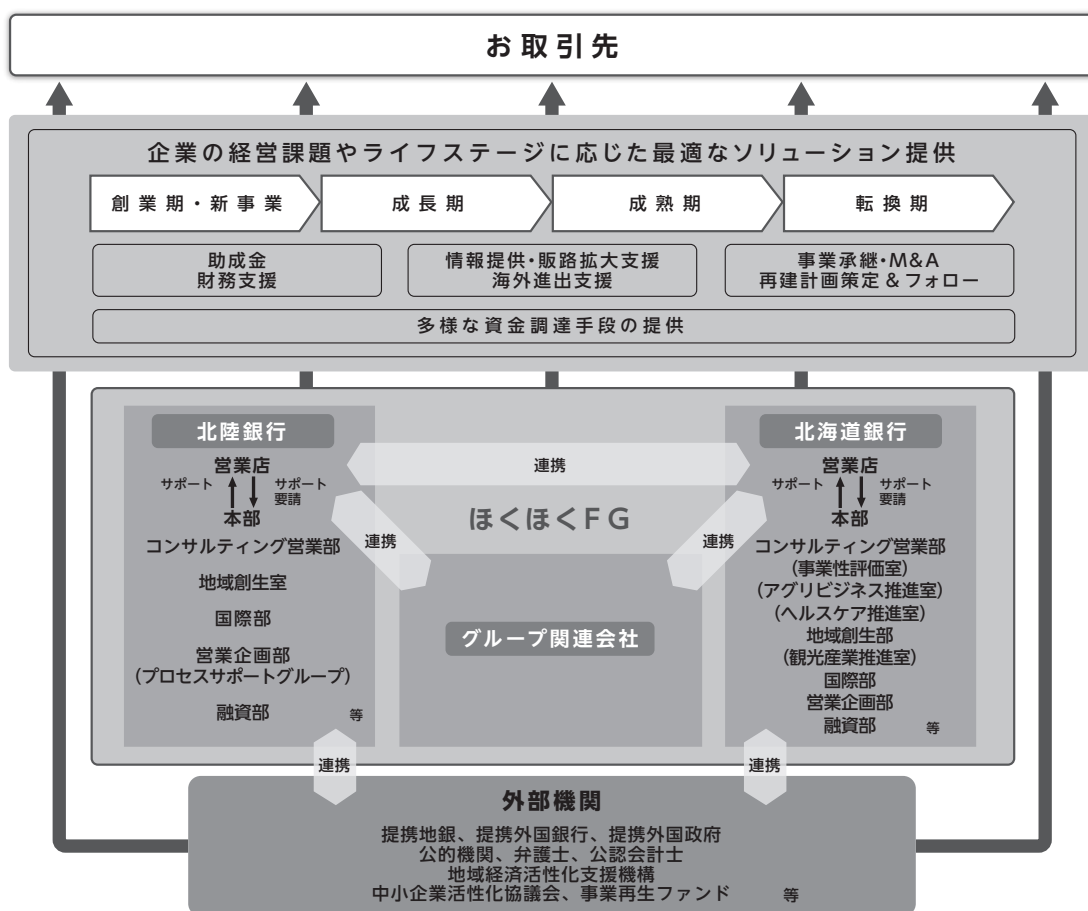
お客さまの経営課題に共に取り組むため、知識・ノウハウを蓄積し、的確なアドバイスやソリューション提案に努めてまいります。また、グループのネットワークを活かし、質の高いサービスを提供するとともに、地域金融の担い手として円滑な金融支援に努めてまいります。

お客さまの経営支援を通じて地域活性化に貢献し、地域から親しまれ頼りにされる金融グループを目指してまいります。

■ 中小企業の経営支援に関する態勢整備

ほくほくフィナンシャルグループでは、「経営基盤の強靱化」の取り組みの1つとして、中小企業の経営支援に取り組んでいます。お取引先の様々な経営課題に対して、当社グループ各社だけでなく、外部機関とも連携し、企業のニーズやライフステージ（創業期・新事業、成長期、成熟期、転換期）に応じた最適なソリューションを提供しております。

経営の改善のための取り組みに関する計画・実績・進捗状況等については、経営会議や取締役会が各担当部・室より報告を受け、指示を行い、諸施策等の改善や更なる充実を図る態勢としております。



1. 創業・新規事業開拓の支援

当社グループでは、創業や新規事業を考えるお取引先に対し、制度資金やベンチャー向け投資ファンドなど資金調達面からの支援や産学連携を通じたニーズの発掘、成長分野への情報提供を行っています。

・公的助成申請サポートによる事業支援

公的助成制度の紹介や申請書策定支援により、お取引先の新規事業意欲を後押しし、事業多角化をサポートしております。

また、「ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金(ものづくり補助金)」や「事業再構築補助金」などの申請を検討・準備しているお取引先に対して、本部部署と営業店が連携しアドバイスや申請支援を行っています。

(2023年度上期実績)

	北陸銀行	北海道銀行
ものづくり補助金採択件数	14件	3件
事業再構築補助金件数	28件	16件

2. 成長段階における支援

当社グループの広域店舗網や提携外部機関とのネットワークを活用した商談会・セミナーの開催を通して、お取引先の販路開拓や工場進出といった事業の拡大を支援しています。商談会では、事前相談やテーマの絞り込みにより、お取引先にとって有益なビジネスマッチングの機会となるよう工夫した取り組みを行っています。

また、海外行政機関や金融機関等との業務提携、海外駐在員事務所による情報提供を通じて、お取引先の海外進出支援や現地における継続的なビジネス展開の支援に努めています。

・ほくほく連携による支援

(2023年度上期実績)

当社グループの広域店舗網(北陸三県、北海道、東京都、愛知県、大阪府等)の特色を活かし、お客さまの課題解決に取り組んでおります。

	北陸銀行・北海道銀行合計
ほくほく連携実現件数	753件

※2行の連携によるお客さまの課題解決に資する取組み(協調融資・ビジネスマッチング等)

・環境分野への取り組み

(2023年度上期実績)

当社グループでは、お客さまへの金融サービスの提供を通じて、持続可能な社会の実現、およびSDGsの達成に貢献するため、サステナブル関連投融資および環境関連投融資目標を設定しています。

お客さまのステータスやニーズに合わせた商品・サービスをラインナップし、お客さまのサステナビリティ経営を支援しております。

	北陸銀行	北海道銀行
サステナブル関連投融資 実行金額(累計)	2,118億円	1,726億円
環境関連投融資(累計)	966億円	916億円
SDGs・環境関連サービス 利用件数	444件	449件

3. 経営改善・事業再生・業種転換等の支援

当社グループでは、専担部署や中小企業活性化協議会などの外部機関を活用したコンサルティングによる経営改善の計画策定やその後の各種モニタリングまでフォローを行っています。

・経営者保証に関するガイドラインへの取組状況

当社グループは、お客さまと保証契約を締結する場合や保証人のお客さまが経営者保証に関するガイドラインに則した保証債務の整理を申し立てられた場合は、本ガイドラインに基づき誠実に対応するよう努めています。

(2023年度上期実績)

項目件数	北陸銀行	北海道銀行
新規融資件数	11,935件	5,159件
新規に無保証で融資した件数(比率)	5,787件 (48.5%)	3,450件 (66.9%)
保証契約を解除した件数	808件	61件
新規に有保証で融資した件数のうち監督指針に基づき適切な説明を行った件数	1,950件	712件
代表者の交代時における保証契約の締結状況		
a:旧経営者との保証契約を解除し、かつ、新経営者との保証契約を締結しなかった件数(比率)	76件 (30.3%)	5件 (17.9%)
b:旧経営者との保証契約を解除する一方、新経営者との保証契約を締結した件数(比率)	112件 (44.6%)	6件 (21.4%)
c:旧経営者との保証契約は解除しなかったが、新経営者との保証契約は締結しなかった件数(比率)	63件 (25.1%)	17件 (60.7%)
d:旧経営者との保証契約を解除せず、かつ、新経営者との保証契約を締結した件数(比率)	0件 (0.0%)	0件 (0.0%)

・事業承継・M&A

(2023年度上期実績)

当社グループでは、事業承継やM&Aなど専門知識を持つ本部部署が営業店と連携し、外部専門機関も活用しながらお客さまのニーズに応じた提案を行い、円滑なビジネス承継や事業拡大の支援活動を行っています。

	北陸銀行	北海道銀行
事業承継・M&A支援件数	99件	90件

地域活性化のための取組の状況（2023年度上期実績）

ほくほくフィナンシャルグループは、企業の持続的成長のために必要とされるESG（環境、社会、ガバナンス）や、国際連合が提唱するSDGs（持続可能な開発目標）等の視点を踏まえて、CSR基本方針のもとそれらの課題に対応した活動に積極的に取り組み、当社グループ、地域経済および地域社会の持続的な発展を目指します。

・新組織体制の発足（ほくほくフィナンシャルグループ）

2023年6月、当社グループは、今後重点的に取り組む必要のある人的資本経営の取り組みと中期経営計画の重点戦略の1つであるDXの推進を更に進めるべく、北陸銀行・北海道銀行で各々取り組んでいた業務の一部を当社へ移管し、人事戦略部とDX推進部を新設いたしました。

併せて2023年4月に新設したSX推進部内にGX推進グループおよび次世代産業支援グループを新設し、カーボンニュートラル及び半導体関連産業を優先テーマに取り組んでまいります。

・「ほくほくソーラーパーク」の建設（北陸銀行・北海道銀行）

2023年9月より、北陸銀行、北海道銀行、北海道電力株式会社、北陸電力ビズ・エナジーソリューション株式会社の4社で「ほくほくソーラーパーク北海道白糠町」の建設を進めております。2024年春より、北海道内の北陸銀行・北海道銀行の店舗への電力供給を行う予定です。

また、2022年10月より建設を進めていた「ほくほくソーラーパーク富山県大沢野」は2023年8月に完成し、9月より発電される全ての電力を北陸銀行の店舗等で使用しています。脱炭素社会の実現と、地域社会・環境の持続的な発展に向けて、太陽光発電所「ほくほくソーラーパーク」の建設・運営を進めてまいります。

・当社グループ初のZEB店舗の新設（北陸銀行）

2023年4月、当社グループ初となるZEB店舗である北陸銀行野々市支店を新設しました。建物外皮の高断熱化、高効率な省エネ設備導入に加え、太陽光発電設備の創エネにより、最高水準のZEBを実現しております。また、クリーンエネルギー普及促進のために、行用車として電気自動車を導入しております。

店舗内の「ほくぎんプラザ野々市」では、土日祝日もご相談いただける個人向けコンサルティングの拠点として、お客さま一人ひとりの思いや人生に寄り添った、より質の高いサービスの提供に取り組んでまいります。キッズスペース・多目的トイレを完備し、高齢のお客さまやお子様連れのお客さまも安心してご相談いただくことが可能です。

※「ZEB」とは、省エネ+創エネにより従来建物比100%以上の消費エネルギー削減を実現した建築物です。

・安平町との「地方創生に関する包括連携協定」の締結（北海道銀行）

2023年9月、北海道銀行は安平町との間で、「地方創生に関する包括連携協定」を締結いたしました。また、同行が橋渡し役となり、安平町と株式会社常口アトムとの間で「空き家・空き地調査事業」が展開されております。

安平町の地方創生を実現するため、移住・定住促進及び空き家対策に関する事業やゼロカーボンの推進に関する事業などの実施において、相互の人的・知的資源の活用と交流を通じて、地域経済の発展及び地域社会の活性化を図ることを目的としております。

・コンソーシアム「Team Sapporo Hokkaido」への参画について（ほくほくフィナンシャルグループ）

2023年6月、当社は21機関で構成される産学官金からなるコンソーシアム「Team Sapporo Hokkaido」に参画いたしました。

「Team Sapporo Hokkaido」で行われる6つのワーキンググループのうち当社はファンド・ファイナンスワーキンググループ長を務め、成長ステージに応じたファンド、ファイナンススキーム等の整備や今後取引の本格化が期待されるカーボンプレジット市場等の活性化などさまざまな取り組みを各構成員と連携して進めてまいります。

※「Team Sapporo Hokkaido」とは、北海道の有する国内随一の再生可能エネルギーのポテンシャルを最大限に活用し、世界中からGXに関する情報・人材・資金が北海道・札幌に集積する、「アジア・世界の金融センター」の実現を目指すコンソーシアムです。札幌市、北海道、北洋銀行、当社が共同事務局を務めております。

・「ほくほくビジネスマッチングシステム」の運営を開始（北陸銀行・北海道銀行）

2023年10月、北陸銀行および北海道銀行は、リンクス株式会社が開発したビジネスマッチングシステムを導入し「ほくほくビジネスマッチングシステム」として運営を開始しました。

もともと両行で別々にビジネスマッチングシステムを運営・利用していましたが、今回のシステム導入により、これまで課題となっていた銀行を跨いだ情報連携が可能となり、銀行の垣根を越えてお取引企業さまのビジネスニーズを探索し紹介することが可能になりました。

・事実婚および同性パートナーの住宅ローン取り扱い開始（北海道銀行）

2023年8月、北海道銀行は連帯債務者や担保提供者における配偶者の対象に「事実婚の方々」「同性パートナーの方々」を含める取り扱いを開始しました。

近年、地方自治体や企業・団体を中心にLGBTに対する取り組みや理解促進が広がってきております。北海道銀行では、事実婚および同性パートナーに対応した住宅ローンの取り扱いを開始することで、誰もが自分らしく安心して生活することのできる地域社会づくりに貢献してまいります。

財務データ編

Hokuhoku Financial Group, Inc.

ほくほくフィナンシャルグループ

経営指標	7
中間連結財務諸表	8
セグメント情報・損益の状況（連結）	15
貸出業務・証券業務（連結）	19
有価証券・金銭の信託の時価等情報（連結）	20
自己資本の充実の状況（連結）	22
資本の状況	116

北陸銀行

経営指標	31
中間連結財務諸表	32
中間財務諸表	39
財務諸表に係る確認書	42
損益の状況（単体）	43
預金業務（単体）	45
貸出業務（単体）	46
為替業務・国際業務（単体）	48
証券業務（単体）	49
有価証券・金銭の信託・電子決済手段・暗号資産の時価等情報（単体）	50
デリバティブ取引情報（単体）	52
信託業務（単体）	54
諸比率等（単体）	55
店舗・人員の状況	56
自己資本の充実の状況（連結）	57
自己資本の充実の状況（単体）	66
資本の状況	116

北海道銀行

経営指標	75
中間連結財務諸表	76
中間財務諸表	82
財務諸表に係る確認書	85
損益の状況（単体）	86
預金業務（単体）	88
貸出業務（単体）	89
為替業務・国際業務（単体）	91
証券業務（単体）	92
有価証券・金銭の信託・電子決済手段・暗号資産の時価等情報（単体）	93
デリバティブ取引情報（単体）	95
諸比率等（単体）	96
店舗・人員の状況	97
自己資本の充実の状況（連結）	98
自己資本の充実の状況（単体）	107
資本の状況	116

経営指標（ほくほくフィナンシャルグループ）

主要な経営指標等の推移

(単位：百万円)

(連 結)						
項目	連結会計年度	2021年度中間期	2022年度中間期	2023年度中間期	2021年度	2022年度
連結経常収益		87,895	96,991	96,151	177,793	187,883
うち信託報酬		16	15	13	36	30
連結経常利益		19,087	14,545	14,110	30,281	26,392
親会社株主に帰属する中間純利益		13,125	9,306	16,092	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益		—	—	—	20,526	21,435
連結中間包括利益		22,646	△27,727	14,504	—	—
連結包括利益		—	—	—	△1,288	229
連結純資産額		656,029	590,193	617,612	622,845	612,212
連結総資産額		16,940,984	15,850,594	16,259,976	17,280,071	16,172,700
1株当たり純資産額		4,633.58円	4,278.20円	4,661.26円	4,539.12円	4,491.95円
1株当たり中間純利益		95.07円	68.28円	124.01円	—	—
1株当たり当期純利益		—	—	—	147.47円	159.18円
潜在株式調整後						
1株当たり中間純利益		94.75円	68.04円	123.54円	—	—
潜在株式調整後						
1株当たり当期純利益		—	—	—	146.95円	158.63円
連結自己資本比率（国内基準）		9.79%	9.61%	9.57%	9.54%	9.49%
営業活動によるキャッシュ・フロー		217,101	△1,588,949	△74,678	462,413	△1,466,582
投資活動によるキャッシュ・フロー		85,561	101,015	69,460	△82,653	367,722
財務活動によるキャッシュ・フロー		△5,239	△5,044	△9,227	△14,488	△10,981
現金及び 現金同等物の中間期末（期末）残高		5,383,569	3,958,531	4,327,237	5,451,451	4,341,640
従業員数		4,937人	4,670人	4,642人	4,749人	4,570人
[外、平均臨時従業員数]		[2,690]	[2,586]	[2,569]	[2,665]	[2,567]
信託財産額		3,805	5,071	5,501	4,514	5,230

(注) 1. 連結自己資本比率は、銀行法第52条の25の規定に基づく2006年金融庁告示第20号に定められた算式に基づき算出しております。当社は、国内基準を採用しております。

2. 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係る信託財産額を記載しております。なお、連結会社のうち、該当する信託業務を営む会社は北陸銀行1行であります。

中間連結財務諸表

当社の中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けており、2023年11月10日付の中間監査報告書を受領しております。

本ディスクロージャー誌の中間連結財務諸表は、上記の中間連結財務諸表に基づき記載内容を一部追加・変更するとともに、様式を一部変更して作成しておりますが、この中間連結財務諸表そのものについては監査を受けておりません。

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	2022年度中間期末 (2022年9月30日)	2023年度中間期末 (2023年9月30日)
(資産の部)		
現金預け金	3,966,721	4,351,619
コールローン及び買入手形	53,499	38,739
債券貸借取引支払保証金	11,148	-
買入金銭債権	18,459	12,860
特定取引資産	2,959	2,020
金銭の信託	16,984	19,385
有価証券 ※1,2,4,8	2,114,717	1,814,850
貸出金 ※2,3,4,5	9,311,048	9,658,818
外国為替 ※2,3	27,107	21,936
その他資産 ※1,2,4	207,034	208,660
有形固定資産 ※6,7	98,669	102,738
無形固定資産	9,259	10,394
退職給付に係る資産	11,255	2,572
繰延税金資産	9,569	7,086
支払承諾見返 ※2	69,964	66,439
貸倒引当金	△77,804	△58,146
資産の部合計	15,850,594	16,259,976
(負債の部)		
預金 ※4	13,175,302	13,550,930
譲渡性預金	107,579	104,431
コールマネー及び売渡手形	185,180	141,645
売現先勘定	9,001	19,070
債券貸借取引受入担保金 ※4	375,824	332,363
特定取引負債	649	297
借入金 ※4	1,184,184	1,335,121
外国為替	480	576
信託勘定借 ※9	5,071	5,501
その他負債	134,622	69,997
退職給付に係る負債	3,789	2,914
役員退職慰労引当金	75	81
偶発損失引当金	1,009	1,000
睡眠預金払戻損失引当金	1,470	1,327
特別法上の引当金	10	10
繰延税金負債	1,222	5,722
再評価に係る繰延税金負債 ※6	4,961	4,931
支払承諾	69,964	66,439
負債の部合計	15,260,401	15,642,363
(純資産の部)		
資本金	70,895	70,895
資本剰余金	125,150	116,031
利益剰余金	363,362	385,864
自己株式	△678	△896
株主資本合計	558,729	571,894
その他有価証券評価差額金	18,908	34,404
繰延ヘッジ損益	244	1,250
土地再評価差額金 ※6	7,738	7,669
退職給付に係る調整累計額	636	△1,849
その他の包括利益累計額合計	27,526	41,475
新株予約権	422	504
非支配株主持分	3,515	3,737
純資産の部合計	590,193	617,612
負債及び純資産の部合計	15,850,594	16,259,976

中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	2022年度中間期 (2022年4月1日から 2022年9月30日まで)	2023年度中間期 (2023年4月1日から 2023年9月30日まで)
(中間連結損益計算書)		
経常収益	96,991	96,151
資金運用収益	55,193	53,738
(うち貸出金利息)	41,022	41,507
(うち有価証券利息配当金)	11,118	9,468
信託報酬	15	13
役員取引等収益	19,774	20,377
特定取引収益	692	398
その他業務収益 ※1	7,796	9,813
その他経常収益 ※2	13,518	11,810
経常費用	82,446	82,041
資金調達費用	3,079	6,895
(うち預金利息)	306	557
役員取引等費用	6,990	6,704
その他業務費用 ※3	15,495	22,275
営業経費 ※4	42,356	43,347
その他経常費用 ※5	14,523	2,818
経常利益	14,545	14,110
特別利益	44	3,353
固定資産処分益	44	5
退職給付信託解約益	-	3,348
特別損失	299	274
固定資産処分損	125	148
減損損失	173	126
税金等調整前中間純利益	14,290	17,189
法人税、住民税及び事業税	5,666	1,790
法人税等調整額	△763	△799
法人税等合計	4,902	990
中間純利益	9,387	16,198
非支配株主に帰属する中間純利益	80	105
親会社株主に帰属する中間純利益	9,306	16,092
(中間連結包括利益計算書)		
中間純利益	9,387	16,198
その他の包括利益	△37,115	△1,694
その他有価証券評価差額金	△37,310	△2,699
繰延ヘッジ損益	△81	1,446
退職給付に係る調整額	297	△430
持分法適用会社に対する持分相当額	△20	△10
中間包括利益	△27,727	14,504
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△27,794	14,360
非支配株主に係る中間包括利益	66	143

中間連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

2022年度中間期（2022年4月1日から2022年9月30日まで）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	70,895	125,128	359,045	△852	554,215
当中間期変動額					
剰余金の配当			△5,042		△5,042
親会社株主に帰属する中間純利益			9,306		9,306
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		22		175	198
自己株式の消却					-
土地再評価差額金の取崩			52		52
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	-	22	4,316	174	4,514
当中間期末残高	70,895	125,150	363,362	△678	558,729

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	56,225	325	7,791	338	64,680	500	3,449	622,845
当中間期変動額								
剰余金の配当								△5,042
親会社株主に帰属する中間純利益								9,306
自己株式の取得								△1
自己株式の処分								198
自己株式の消却								-
土地再評価差額金の取崩								52
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△37,317	△81	△52	297	△37,153	△78	66	△37,165
当中間期変動額合計	△37,317	△81	△52	297	△37,153	△78	66	△32,651
当中間期末残高	18,908	244	7,738	636	27,526	422	3,515	590,193

2023年度中間期（2023年4月1日から2023年9月30日まで）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	70,895	119,778	374,971	△675	564,969
当中間期変動額					
剰余金の配当			△5,224		△5,224
親会社株主に帰属する中間純利益			16,092		16,092
自己株式の取得				△4,002	△4,002
自己株式の処分			△4	39	35
自己株式の消却			△3,741		-
土地再評価差額金の取崩				24	24
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	-	△3,746	10,892	△221	6,925
当中間期末残高	70,895	116,031	385,864	△896	571,894

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	37,152	△195	7,694	△1,419	43,231	416	3,594	612,212
当中間期変動額								
剰余金の配当								△5,224
親会社株主に帰属する中間純利益								16,092
自己株式の取得								△4,002
自己株式の処分								35
自己株式の消却								-
土地再評価差額金の取崩								24
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△2,748	1,446	△24	△430	△1,756	87	143	△1,525
当中間期変動額合計	△2,748	1,446	△24	△430	△1,756	87	143	5,399
当中間期末残高	34,404	1,250	7,669	△1,849	41,475	504	3,737	617,612

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2022年度中間期 (2022年4月 1日から 2022年9月30日まで)	2023年度中間期 (2023年4月 1日から 2023年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	14,290	17,189
減価償却費	3,024	2,762
減損損失	173	126
のれん償却額	1,051	1,051
持分法による投資損益 (△は益)	△17	△32
貸倒引当金の増減 (△)	5,333	△9,214
偶発損失引当金の増減 (△)	65	△62
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△416	5,124
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	85	△493
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△47	△1
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	△24	△57
資金運用収益	△55,193	△53,738
資金調達費用	3,079	6,895
有価証券関係損益 (△)	2,817	6,169
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	△3	35
為替差損益 (△は益)	△28,759	△14,448
固定資産処分損益 (△は益)	81	142
特定取引資産の純増 (△) 減	495	199
特定取引負債の純増減 (△)	△2	31
貸出金の純増 (△) 減	△117,764	△125,354
預金の純増減 (△)	36,778	95,711
譲渡性預金の純増減 (△)	43,499	45,925
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	△1,424,315	△17,328
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	11,448	△8,874
コールローン等の純増 (△) 減	△24,010	16,263
債券貸借取引支払保証金の純増 (△) 減	△11,148	-
コールマネー等の純増減 (△)	△145,861	△11,735
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	87,009	19,091
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	△1,479	△3,960
外国為替 (負債) の純増減 (△)	△167	△159
信託勘定借の純増減 (△)	556	271
資金運用による収入	44,381	42,996
資金調達による支出	△3,008	△7,045
その他	△25,366	△81,677
小計	△1,583,415	△74,196
法人税等の支払額	△5,533	△482
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,588,949	△74,678
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△233,536	△215,872
有価証券の売却による収入	230,577	233,331
有価証券の償還による収入	95,404	51,313
金銭の信託の増加による支出	△10,039	△10,202
金銭の信託の減少による収入	10,130	10,226
投資活動としての資金運用による収入	11,122	9,468
有形固定資産の取得による支出	△1,714	△4,765
有形固定資産の売却による収入	70	16
無形固定資産の取得による支出	△998	△4,055
投資活動によるキャッシュ・フロー	101,015	69,460
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△5,042	△5,224
非支配株主への配当金の支払額	△0	△0
自己株式の取得による支出	△1	△4,002
自己株式の売却による収入	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,044	△9,227
現金及び現金同等物に係る換算差額	57	42
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,492,920	△14,402
現金及び現金同等物の期首残高	5,451,451	4,341,640
現金及び現金同等物の中間期末残高 ※1	3,958,531	4,327,237

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 12社
 主要な会社名
 株式会社北陸銀行
 株式会社北海道銀行
- (2) 非連結子会社 11社
 非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。
- (3) 他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社等
 当該他の会社等の数 4社
 子会社としなかった理由
 投資事業等を営む非連結子会社が、事業承継のため出資したものであり、「連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第22号 2011年3月25日。以下「連結範囲適用指針」という。)第16項の要件を満たしているため、子会社として取り扱っておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社 なし
- (2) 持分法適用の関連会社 1社
 会社名
 ほくほくキャピタル株式会社
- (3) 持分法非適用の非連結子会社 11社
 持分法非適用の非連結子会社は、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。
- (4) 持分法非適用の関連会社 1社
 持分法非適用の関連会社は、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。
- (5) 他の会社等の議決権の20%以上、50%以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社等
 当該他の会社等の数 3社
 関連会社としなかった理由
 投資事業等を営む非連結子会社が、事業承継等のため出資したものであり、連結範囲適用指針第24項の要件を満たしているため、関連会社として取り扱っておりません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

すべての連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

- (1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準
 金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」という)の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。
- 特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。
- また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間連結会計期間中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
 ① 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他の有価証券については時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし市場価格のない株式等については、移動平均法による原価法により行っております。
- なお、その他の有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- ② 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)及び(2)①と同じ方法により行っております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
 デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。
- (4) 固定資産の減価償却の方法
 ①有形固定資産(リース資産を除く)
 当社及び銀行業を営む連結子会社の有形固定資産は、動産については定率法、不動産については主として定額法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分して計上しております。
- また、主な耐用年数は次のとおりであります。
- 建 物：6年～50年
 その他：3年～20年
- 銀行業を営む連結子会社以外の連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。
- ②無形固定資産(リース資産を除く)
 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。
- また、のれんの償却については、20年間で均等償却を行っております。
- ③リース資産
 所有権移転ファイナンス・リース取引
 「無形固定資産」中のリース資産は上記②無形固定資産と同様に償却しております。
- 所有権移転外ファイナンス・リース取引
 「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがある場合は当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

銀行業を営む連結子会社の貸倒引当金は、予め定められている償却・引当基準に照り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

現在は経営破綻の状況にないが、経営難の状況もあり、経営改善計画等の進捗状況が芳くなく、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という。)に係る債権については、以下のいずれかの方法により計上しております。

- ① 債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額が一定金額以上の債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係る将来キャッシュ・フローを合理的に見積ることができると見られる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額の差額を貸倒引当金とする方法(以下「キャッシュ・フロー見積法」という。)により計上しております。

- ② 上記以外の債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額に対し、今後3年間の予想損失額を見込んで計上しております。予想損失額は、3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、元本もしくは利息の返済猶予等、債務者に有利なる取り決めを行った貸出条件緩和債権、または元本返済もしくは利息支払いが三か月以上延滞している債権を有する債務者のうち、上記以外の債務者(以下「要管理先」という。)に係る債権については、以下のいずれかの方法により計上しております。

- ① 債権額が一定金額以上の大口債務者に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係る将来キャッシュ・フローを合理的に見積ることができると見られる債権については、キャッシュ・フロー見積法により計上しております。

- ② 上記以外の債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額に対し、今後3年間の予想損失額を見込んで計上しております。予想損失額は、3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。

元本返済もしくは利息支払いが事実上延滞している等、履行状況に問題がある債務者、業況が低調ないしは不安定な債務者、または財務内容に問題がある債務者等、今後の管理に注意を要する債務者のうち、上記以外の債務者(以下「要注意先」という。)、及び業況が優良であり、かつ財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者(以下「正常先」という。)に係る債権については、事業性と消費性に区分のうえ、債権額に対し、今後1年間の予想損失額を見込んで計上しております。予想損失額は、1年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署が独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

当社及び銀行業を営む連結子会社以外の連結子会社においても同様に資産の自己査定を行い、必要な額を計上しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は31,058百万円でありません。

(6) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払に備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

なお、当社及び銀行業を営む連結子会社の役員退職慰労金制度については、2012年5月11日開催の取締役会で廃止することを決定し、2012年6月26日開催の定時株主総会にて、役員退職慰労金制度廃止に伴う退職慰労金の打ち切り支給が承認されております。これに伴い、当社及び銀行業を営む連結子会社の役員退職慰労引当金の繰入は2012年6月の繰入をもって停止し、既引当金については継続して役員退職慰労引当金として計上しております。ただし、当社及び北陸銀行においては、該当事の退任に伴い、全額取り崩し済みであります。

(7) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、信用保証協会における責任共有制度等に基づく、将来発生する可能性のある負担支払見込額及び他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額をそれぞれ計上しております。

(8) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(9) 特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、金融商品取引業を営む連結子会社の金融商品取引責任準備金であり、有価証券の売買その他取引等に関して生じた事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5及び金融商品取引業等に関する内閣府令第175条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。

(10) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(9年)による定額法により按分した額を、発生年度から損益処理

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(8年又は9年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の翌連結会計年度から損益処理

なお、銀行業を営む連結子会社以外の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(11) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債については、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(12) 重要なヘッジ会計の方法

① 金利リスク・ヘッジ

銀行業を営む連結子会社の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法として、一部の資産・負債について、ヘッジ対象とヘッジ手段を直接対応させる「個別ヘッジ」を適用し、繰延ヘッジによる会計処理あるいは金利

スワップの特例処理を行っております。

ヘッジの有効性評価の方法については、リスク管理手続きに則り、ヘッジ指定を行い、ヘッジ手段とヘッジ対象を一体管理するとともに、ヘッジ手段によってヘッジ対象の金利リスクが軽減されているかどうかを検証することで評価しております。

② 為替変動リスク・ヘッジ

銀行業を営む連結子会社の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日）に規定する繰延ヘッジによるものであります。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金融債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金融債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

③ 当社及び銀行業を営む連結子会社以外の連結子会社においては、デリバティブ取引によるヘッジを行っておりません。

(13) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(14) ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によるものであります。

ります。

再評価を行った年月日 1998年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める算定方法に基づき、地価税法に規定する地価税の課税価格の計算基礎となる土地の価額（路線価）を基準として時価を算出してあります。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の期末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 15,330百万円

※7. 有形固定資産の減価償却累計額 109,224百万円

※8. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私算（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は154,396百万円であります。

※9. 元本補填契約のある信託の元本金額は、5,501百万円であります。

2. 中間連結損益計算書関係

※1. その他業務収益には、国債等債券売却益3,449百万円を含んであります。

※2. その他経常収益には、株式等売却益8,371百万円、貸倒引当金戻入益3,022百万円を含んであります。

※3. その他業務費用には、国債等債券売却損16,162百万円を含んであります。

※4. 営業経費のうち主要な費目及び金額は給料・手当17,224百万円、退職給付費用1,197百万円であります。

※5. その他経常費用には、株式等売却損1,033百万円、株式等償却633百万円を含んであります。

3. 中間連結株主資本等変動計算書関係

(1) 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計期間 増加株式数	当中間連結会計期間 減少株式数	当中間連結会計期間末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	128,770	-	3,400	125,370	注1
第1回第5種優先株式	64,469	-	-	64,469	
合計	193,239	-	3,400	189,839	
自己株式					
普通株式	655	3,581	3,436	799	注2,3
第1回第5種優先株式	11	-	-	11	
合計	666	3,581	3,436	811	

(注) 1. 普通株式の発行済株式の株式数の減少3,400千株は、消却であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の増加3,581千株は、取得による増加3,578千株及び単元未満株式の買取りによる増加2千株であります。
3. 普通株式の自己株式の株式数の減少3,436千株は、消却による減少3,400千株及びストック・オプションの行使等による減少36千株であります。

(2) 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の種別				当中間連結会計期間末 未経過 (百万円)
		新株予約権の 目的となる 株式の種類	当連結会計 年度期首	当中間連結 会計期間増加	当中間連結 会計期間減少	
当社	ストック・オプションとしての 新株予約権		-			504
	合計		-			504

(3) 配当に関する事項

① 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年 6月27日 定時株主総会	普通株式	4,740	37.00	2023年 3月31日	2023年 6月28日
	第1回第5種 優先株式	483	7.50	2023年 3月31日	2023年 6月28日

② 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年 11月10日 取締役会	第1回第5種 優先株式	483	利益剰余金	7.50	2023年 9月30日	2023年 12月8日

4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

2023年9月30日現在	
現金預け金勘定	4,351,619百万円
預け金（日本銀行預け金を除く）	△24,381百万円
現金及び現金同等物	4,327,237百万円

5. リース取引関係

(1) ファイナンス・リース取引

① 所有権移転ファイナンス・リース取引

(ア) リース資産の内容
無形固定資産
ソフトウェアであります。

(イ) リース資産の減価償却の方法
中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項」の「(4) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

② 所有権移転外ファイナンス・リース取引

(ア) リース資産の内容
(A) 有形固定資産
主として、ATM及び電子計算機であります。

(B) 無形固定資産
ソフトウェアであります。

(イ) リース資産の減価償却の方法
中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項」の「(4) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2) オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料			
1年以内	1年超	合計	
2百万円	0百万円	3百万円	

注記事項

(2023年度中間期)

1. 中間連結貸借対照表関係

※1. 非連結子会社及び出資者の株式又は出資額の総額 2,899百万円

※2. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。

なお、債権は、中間連結貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私算（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）・貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は貸借契約によるものに限る。）であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	13,375百万円
危険債権額	169,633百万円
要管理債権額	31,548百万円
三月以上延滞債権額	1,230百万円
貸出条件緩和債権額	30,317百万円
小計額	214,557百万円
正常債権額	9,688,882百万円
合計額	9,903,440百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権以外のものに区分される債権であります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※3. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は27,068百万円であります。

※4. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	担保資産に対応する債務
有価証券	920,863百万円
貸出金	1,105,603百万円
借入金	7,938百万円
債券貸借取引受入担保金	332,363百万円
借入金	1,329,257百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券198百万円、その他資産（現金）105,209百万円を差し入れております。

また、その他資産には、金融商品等差入担保金8,056百万円及び保証金4,334百万円が含まれております。

※5. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は2,411,793百万円あります。

このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが2,276,176百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高高のものが必ずしも当社及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※6. 土地の再評価に関する法律（1998年3月31日公布法律第34号）に基づき、株式会社北陸銀行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上してお

6. 金融商品関係

(1) 金融商品の時価等に関する事項

2023年9月30日における中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含まれておりません（注1）参照。また、現金預け金、コールローン及び買入手形、譲渡性預金、コールマネー及び売渡手形、債券貸借取引受入担保金は、短期間（1年以内）のものが大半を占めており、時価が帳簿価額に近似することから、記載を省略しております。

科目	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
買入金銭債権	12,860	12,860	-
有価証券			
満期保有目的の債券	3,000	3,000	0
その他有価証券 (※5)	1,757,663	1,757,663	-
貸出金	9,658,818		
貸倒引当金 (※1)	△56,491		
	9,602,326	9,581,118	△21,208
資産計	11,375,850	11,354,642	△21,208
預金	13,550,930	13,550,990	59
借入金	1,335,121	1,326,347	△8,774
負債計	14,886,052	14,877,338	△8,714
デリバティブ取引 (※2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(156)	(156)	-
ヘッジ会計が適用されているもの (※3)	(1,350)	(1,350)	(※4)-
デリバティブ取引計	(1,506)	(1,506)	-

- (※1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。
 (※2) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で表示しております。
 (※3) ヘッジ対象である貸出金・有価証券等の相場変動の相殺のためにヘッジ手段として指定した金利スワップ等であり、主に繰延ヘッジを適用しております。なお、これらのヘッジ関係は、「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」（実務対応報告第40号 2022年3月17日）を適用しております。
 (※4) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金と一体として処理されているため、その時価は当該貸出金の時価に含めて記載しております。
 (※5) その他有価証券には、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託が含まれております。

(注1) 市場価格のない株式等及び組合出資金の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含まれておりません。

区分	金額 (百万円)
① 非上場株式(※1)(※2)	25,098
② 組合出資金(※3)	29,088
③ 非上場外国証券(※1)	0
合計	54,187

- (※1) 「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日）第5項に基づき、時価開示の対象とはしてありません。
 (※2) 当中間連結会計期間において、非上場株式について606百万円減損処理を行っております。
 (※3) 組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしてありません。

(2) 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接的又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

① 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品 (単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
買入金銭債権	-	-	12,860	12,860
有価証券	581,542	1,001,122	165,662	1,748,327
その他有価証券	581,542	1,001,122	165,662	1,748,327
国債・地方債	223,698	616,469	-	840,167
社債	-	109,779	165,662	275,442
株式	172,564	22,192	-	194,756
その他	185,279	252,681	-	437,960
資産計	581,542	1,001,122	178,522	1,761,187
デリバティブ取引(※1)(※2)				
金利関連	-	1,982	-	1,982
通貨関連	-	△3,480	-	△3,480
商品関連	-	14	-	14
クレジット・デリバティブ	-	-	△22	△22
デリバティブ取引計	-	△1,483	△22	△1,506

- (※1) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、△で表示しております。
 (※2) 金利スワップの特例処理にかかるデリバティブ取引は貸出金に含めております。
 (※3) 投資信託のうち、基準価額を時価とみなしているものは、本表には含まれておりません。中間連結貸借対照表における当該投資信託計上額は9,335百万円となります。

② 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券	500	2,499	-	3,000
満期保有目的の債券	500	2,499	-	3,000
国債・地方債	500	2,499	-	3,000
貸出金	-	-	9,581,118	9,581,118
資産計	500	2,499	9,581,118	9,584,118
預金	-	13,550,990	-	13,550,990
借入金	-	1,321,043	5,304	1,326,347
負債計	-	14,872,034	5,304	14,877,338

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

買入金銭債権

買入金銭債権のうち、投資家として購入した住宅ローン債権の信託受益権及び貸付債権の信託受益権については、取引金融機関から提示された価格をレベル3の時価としております。また、売掛金等の資産流動化の小口債権は、期間毎の市場金利に信用リスク等を加味した利率で割り引いた現在価値をレベル3の時価としております。

有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に東証プライム市場株式や国債・上場投資信託に含めます。

レベル1のインプット以外の直接的又は間接的に観察可能なインプットを用いた場合にはレベル2の時価に分類しております。

相場価格が入手できない場合には、将来キャッシュ・フローの割引現在価値法などの評価技法を用いて時価を算定しております。評価にあたっては観察可能なインプットを最大限利用しており、インプットには金利や格付別倒産確率等が含まれます。算定にあたり重要な観察できないインプットを用いる場合には、レベル3の時価に分類しており、これには社債のうち私募事業債が含まれます。

貸出金

貸出金については、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を市場金利に信用リスク等を反映させた割引率で割り引いて時価を算定しております。このうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない場合は時価と帳簿価額が近似していることから、帳簿価額を時価としております。また、破綻懸念先・実質破綻先・破綻先については、見積将来キャッシュ・フローの割引現在価値、又は、担保及び保証による回収見込額等を用いた割引現在価値により時価を算定しており、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似していることから、当該価額を時価としており、レベル3の時価に分類しております。また、金利スワップの特例処理の対象とされた貸出金については、当該金利スワップの時価を反映しております。

預金

要求預預金について、中間連結決算日に要求に応じて直ちに支払うものは、その帳簿価額をレベル2の時価としております。また、定期預金については、一定の期間ごとに区分して、将来キャッシュ・フローを割り引いた現在価値により時価を算定しております。割引率は、市場金利を用いており、算定された時価はレベル2の時価に分類しております。

借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、時価は帳簿価格と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間毎に区分した当該借入金の将来キャッシュ・フローを各連結子会社のプレミアムの加味した同様の借入において想定される利率で割り引いた現在価値を時価としております。これらについては、主にレベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。ただし、大部分のデリバティブ取引は店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、取引の種類や満期までの期間に応じて割引現在価値法やブラック・ショールズ・モデル等の評価技法を利用して時価を算定しております。それらの評価技法で用いている主なインプットは、金利や為替レート、ボラティリティ等であり、観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類しており、ブレイン・パニラ型の金利スワップ取引、通貨オプション等が含まれます。重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価に分類しております。

(注2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

(ア) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲
買入金銭債権	DCF法	格付別倒産確率	0.00%
		予想損失率	10.66%
		経費率	0.29%
私募事業債	DCF法	格付別倒産確率	0.00%~2.89%
		予想損失率	10.66%~22.87%
		経費率	0.29%~0.30%

(イ) 期首残高から中間期末残高への調整表、当中間期の損益に認識した評価損益 (単位：百万円)

	買入金銭債権	社債	合計
当期首残高	15,519	170,446	185,965
当中間期の損益又はその他の包括利益	△47	△397	△445
損益に計上 (注1)	1	△96	△94
その他の包括利益に計上 (注2)	△49	△301	△350
購入、発行、取得	1,797	20,390	22,187
売却、償還、決済	△4,408	△24,776	△29,185
当中間期末残高	12,860	165,662	178,522
当中間期の損益に計上した額のうち中間連結貸借対照表日において保有する金融資産及び金融負債の評価損益	-	-	-

(注1) 中間連結損益計算書の「資金運用収益」、「その他業務収益」及び「その他業務費用」に含まれております。

(注2) 中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(ウ) 時価の評価プロセスの説明

当社グループは経営企画部にて時価の算定に関する方針及び手続を定めており、これに沿って株式会社北陸銀行及び株式会社北海道銀行のバック部門で時価の算定および時価の算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性を検証しております。検証結果は両銀行のモデル部門に報告され、時価のレベルの分類の適正性および時価の算定の方針及び手続に関する適正性が確保されております。時価の算定にあたっては、個々の資産の性質、特性及びリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

(エ) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

買入金銭債権及び私募事業債の時価の算定で用いている重要な観察できないインプットは、格付別倒産確率、予想損失率、経費率であります。これらのインプットの著しい増加（減少）は、それぞれ単独では、時価の著しい低下（上昇）を生じさせることとなります。

- (3) 投資信託の基準価額を時価とみなす投資信託
期首残高から中間期末残高への調整表、当中間期の損益に認識した評価損益
(単位：百万円)

	当中間連結会計期間
期首残高	9,776
当中間期の損益又はその他の包括利益	△45
損益に計上	—
その他の包括利益に計上（注）	△45
購入	500
売却、償還	△895
当中間期末残高	9,335

(注) 中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

7. 収益認識関係

- (1) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当中間連結会計期間（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	北陸銀行	北海道銀行	計		
信託報酬	13	—	13	—	13
役務取引等収益	7,561	7,445	15,007	2,706	17,713
預金・貸出業務	2,260	2,949	5,210	—	5,210
為替業務	2,581	1,942	4,524	—	4,524
証券関連業務	487	779	1,266	855	2,122
代理業務	238	309	547	225	772
保護預り・ 貸金庫業務	136	37	174	—	174
その他	1,855	1,428	3,283	1,625	4,910
その他の業務収益	—	—	—	1,025	1,025
その他の経常収益	—	—	—	18	18
顧客との契約から 生じる経常収益	7,574	7,445	15,020	3,749	18,770
上記以外の経常収益	42,129	30,131	72,260	5,120	77,381
外部顧客に対する 経常収益	49,704	37,577	87,281	8,870	96,151

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、証券業、リース業、クレジットカード業等を含んでおります。

- (2) 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

当社及び連結子会社は、下記の5ステップアプローチに基づき、収益を認識しております。

- STEP 1：契約の識別
- STEP 2：契約における履行義務の識別
- STEP 3：取引価格の算定
- STEP 4：履行義務への取引価格の配分
- STEP 5：履行義務の充足による収益の認識

「収益認識会計基準」の適用範囲は「顧客との契約から生じる収益」であり、北陸銀行及び北海道銀行においては主として役務取引等収益が対象となります。

北陸銀行及び北海道銀行は為替業務に含まれる振込や預金業務に含まれる口座振替などの資金決済業務や、投資信託や生命保険契約の販売代理業務を行っており、当該業務に伴い收受する手数料は、決済や販売契約の締結などの履行義務が「一時点」で充足する場合は、履行義務が充足される時点において収益を認識しております。

そのほか、履行義務が「一定の期間」にわたり充足する場合は履行義務を充足するにつれて収益を認識しております。

北陸銀行及び北海道銀行以外のその他のセグメントは概ね同様の方法により収益を認識しております。

8. 1株当たり情報

- (1) 1株当たり純資産額 4,661.26円

- (2) 1株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎

① 1株当たり中間純利益 (算定上の基礎)	124.01円
親会社株主に帰属する中間純利益	16,092百万円
普通株主に帰属しない金額	483百万円
うち中間優先配当額	483百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益	15,609百万円
普通株式の期中平均株式数	125,866千株
② 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 (算定上の基礎)	123.54円
親会社株主に帰属する中間純利益調整額	—百万円
普通株式増加数	477千株
うち新株予約権	477千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—

9. 重要な後発事象

該当事項はありません。

セグメント情報・損益の状況（連結）

セグメント情報

(単位：百万円)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会や経営会議が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、銀行持株会社である当社を中心に、銀行業を核とした総合的な金融サービスを提供しております。

当社は、連結子会社単位を事業セグメントとして認識し、「北陸銀行」及び「北海道銀行」を報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。事業セグメントの利益は中間純利益であります。セグメント間の内部経常収益は、外部顧客に対する経常収益と同一の決定方法による取引価格に基づいた金額であります。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

2022年度中間期

	報告セグメント			その他	合計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	北陸銀行	北海道銀行	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	52,444	36,225	88,670	9,901	98,571	△1,580	96,991
セグメント間の内部経常収益	575	1,185	1,760	1,873	3,633	△3,633	-
計	53,020	37,410	90,430	11,774	102,205	△5,214	96,991
セグメント利益	4,224	6,398	10,623	845	11,468	△2,162	9,306
セグメント資産	9,239,585	6,570,098	15,809,684	91,299	15,900,983	△50,388	15,850,594
セグメント負債	8,893,929	6,356,865	15,250,794	61,717	15,312,511	△52,110	15,260,401
その他の項目							
減価償却費	1,717	1,193	2,911	113	3,025	△1	3,024
のれんの償却額	-	-	-	-	-	1,051	1,051
資金運用収益	29,452	26,719	56,171	150	56,322	△1,128	55,193
資金調達費用	2,236	813	3,050	167	3,218	△138	3,079
持分法投資利益	-	-	-	-	-	17	17
特別利益	39	4	44	-	44	-	44
固定資産処分益	39	4	44	-	44	-	44
退職給付信託解約益	-	-	-	-	-	-	-
特別損失	224	68	293	-	293	6	299
固定資産処分損	51	68	119	-	119	6	125
減損損失	173	-	173	-	173	-	173
税金費用	1,777	2,667	4,445	478	4,923	△20	4,902
持分法適用会社への投資額	-	29	29	92	122	300	422
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,248	1,367	2,616	226	2,842	2	2,844

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、証券業・リース業・クレジットカード業等を営む、銀行以外の連結子会社であります。

3. 調整額は、次のとおりであります。

- 外部顧客に対する経常収益の調整額△1,580百万円は、連結に伴う勘定科目の組替による調整額、事業セグメントに配分していない経常収益及びパーチェス法による経常収益調整額であります。
- セグメント利益の調整額△2,162百万円には、セグメント間取引消去△1,001百万円、のれん償却額△1,051百万円、パーチェス法による利益調整額△44百万円、持分法投資利益17百万円、非支配株主に帰属する中間純利益△80百万円及び事業セグメントに配分していない費用△0百万円が含まれております。
- セグメント資産の調整額△50,388百万円は、セグメントに配分していない資産の額及びセグメント間相殺消去額であります。
- セグメント負債の調整額△52,110百万円は、セグメントに配分していない負債の額及びセグメント間相殺消去額であります。
- 減価償却費の調整額△1百万円は、セグメントに配分していない減価償却費及び連結上「その他の有形固定資産」となるリース投資資産に係る減価償却費であります。
- のれんの償却額の調整額1,051百万円は、北海道銀行の経営統合時に発生した連結上ののれんの償却額であります。
- 資金運用収益の調整額△1,128百万円は、セグメントに配分していない資金運用収益及びセグメント間相殺消去額であります。
- 資金調達費用の調整額△138百万円は、セグメントに配分していない資金調達費用及びセグメント間相殺消去額であります。
- 持分法投資利益の調整額17百万円は、持分法投資利益全額であります。
- 固定資産処分損の調整額6百万円は、パーチェス法による調整額であります。
- 税金費用の調整額△20百万円は、セグメントに配分していない税金費用及び連結上の法人税等調整額であります。
- 持分法適用会社への投資額の調整額300百万円は、セグメントに配分していない持分法適用会社への投資額及び持分法投資損益額であります。
- 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額2百万円は、連結上「その他の有形固定資産」となるリース投資資産に係る投資額及びセグメントに配分していない有形固定資産及び無形固定資産の増加額であります。

4. セグメント利益は、中間連結損益計算書の親会社株主に帰属する中間純利益と調整を行っております。

	報告セグメント			その他	合計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	北陸銀行	北海道銀行	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	49,704	37,577	87,281	10,026	97,307	△1,156	96,151
セグメント間の内部経常収益	520	892	1,412	1,853	3,265	△3,265	-
計	50,224	38,469	88,694	11,879	100,573	△4,422	96,151
セグメント利益	12,056	5,351	17,408	797	18,206	△2,113	16,092
セグメント資産	9,443,632	6,773,481	16,217,113	98,261	16,315,375	△55,399	16,259,976
セグメント負債	9,070,437	6,558,775	15,629,213	66,412	15,695,625	△53,261	15,642,363
その他の項目							
減価償却費	1,552	1,108	2,660	107	2,767	△5	2,762
のれんの償却額	-	-	-	-	-	1,051	1,051
資金運用収益	30,013	24,907	54,921	146	55,067	△1,329	53,738
資金調達費用	4,638	2,232	6,871	154	7,025	△129	6,895
持分法投資利益	-	-	-	-	-	32	32
特別利益	-	3,348	3,348	5	3,353	-	3,353
固定資産処分益	-	0	0	5	5	-	5
退職給付信託解約益	-	3,348	3,348	-	3,348	-	3,348
特別損失	150	88	239	-	239	35	274
固定資産処分損	93	54	148	-	148	-	148
減損損失	56	34	90	-	90	35	126
税金費用	△1,281	1,940	659	417	1,076	△85	990
持分法適用会社への投資額	-	29	29	92	122	413	535
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,314	4,437	8,751	72	8,824	4	8,828

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。
2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、証券業・リース業・クレジットカード業等を営む、銀行以外の連結子会社であります。
3. 調整額は、次のとおりであります。
(1) 外部顧客に対する経常収益の調整額△1,156百万円は、連結に伴う勘定科目の組替による調整額、事業セグメントに配分していない経常収益及びパーチェス法による経常収益調整額であります。
(2) セグメント利益の調整額△2,113百万円には、セグメント間取引消去△768百万円、のれん償却額△1,051百万円、パーチェス法による利益調整額△221百万円、持分法投資利益32百万円、非支配株主に帰属する中間純利益△105百万円及び事業セグメントに配分していない費用1百万円が含まれております。
(3) セグメント資産の調整額△55,399百万円は、セグメントに配分していない資産の額及びセグメント間相殺消去額であります。
(4) セグメント負債の調整額△53,261百万円は、セグメントに配分していない負債の額及びセグメント間相殺消去額であります。
(5) 減価償却費の調整額△5百万円は、セグメントに配分していない減価償却費及び連結上「その他の有形固定資産」となるリース投資資産に係る減価償却費であります。
(6) のれんの償却額の調整額1,051百万円は、北海道銀行の経営統合時に発生した連結上ののれんの償却額であります。
(7) 資金運用収益の調整額△1,329百万円は、セグメントに配分していない資金運用収益及びセグメント間相殺消去額であります。
(8) 資金調達費用の調整額△129百万円は、セグメントに配分していない資金調達費用及びセグメント間相殺消去額であります。
(9) 持分法投資利益の調整額32百万円は、持分法投資利益全額であります。
(10) 減損損失の調整額35百万円は、パーチェス法による調整額であります。
(11) 税金費用の調整額△85百万円は、セグメントに配分していない税金費用及び連結上の法人税等調整額であります。
(12) 持分法適用会社への投資額の調整額413百万円は、セグメントに配分していない持分法適用会社への投資額及び持分法投資利益額であります。
(13) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額4百万円は、連結上「その他の有形固定資産」となるリース投資資産に係る投資額及びセグメントに配分していない有形固定資産及び無形固定資産の増加額であります。
4. セグメント利益は、中間連結損益計算書の親会社株主に帰属する中間純利益と調整を行っております。

関連情報

(単位：百万円)

2022年度中間期

1. サービスごとの情報

	預金貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	47,551	27,994	21,445	96,991

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当社グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当社グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

2023年度中間期

1. サービスごとの情報

	預金貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	48,277	24,103	23,770	96,151

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当社グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当社グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

報告セグメントごとののれんの未償却残高に関する情報

(単位：百万円)

2022年度中間期

	報告セグメント			その他	合計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	北陸銀行	北海道銀行	計				
未償却残高	-	-	-	-	-	4,029	4,029

(注) 調整額は、北海道銀行の経営統合時に発生した連結上ののれんであります。

2023年度中間期

	報告セグメント			その他	合計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	北陸銀行	北海道銀行	計				
未償却残高	-	-	-	-	-	1,927	1,927

(注) 調整額は、北海道銀行の経営統合時に発生した連結上ののれんであります。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

(単位：百万円)

該当事項はありません。

部門別収支

(単位：百万円)

		2022年度中間期	2023年度中間期
国内業務 部 門	資金運用収支	50,468	49,439
	うち資金運用収益	50,765	49,629
	うち資金調達費用	296	189
	信託報酬	15	13
	役員取引等収支	12,647	13,528
	うち役員取引等収益	19,555	20,158
	うち役員取引等費用	6,907	6,630
	特定取引収支	690	397
	うち特定取引収益	690	397
	うち特定取引費用	-	-
その他業務収支		1,822	4,228
	うちその他業務収益	7,083	9,769
	うちその他業務費用	5,261	5,541
国際業務 部 門	資金運用収支	1,645	△2,596
	うち資金運用収益	4,429	4,111
	うち資金調達費用	2,783	6,708
	信託報酬	-	-
	役員取引等収支	135	144
	うち役員取引等収益	219	218
	うち役員取引等費用	83	74
	特定取引収支	1	0
	うち特定取引収益	1	0
	うち特定取引費用	-	-
その他業務収支		△9,520	△16,690
	うちその他業務収益	713	43
	うちその他業務費用	10,233	16,734
合 計		57,907	48,464

役員取引等収支

(単位：百万円)

		2022年度中間期	2023年度中間期
国内業務 部 門	役員取引等収益	19,555	20,158
	うち預金・貸出業務	6,516	6,758
	うち為替業務	4,310	4,311
	うち証券関連業務	2,165	2,421
	役員取引等費用	6,907	6,630
	うち為替業務	385	384
国際業務 部 門	役員取引等収支	12,647	13,528
	役員取引等収益	219	218
	うち預金・貸出業務	-	-
	うち為替業務	208	212
	うち証券関連業務	-	-
	役員取引等費用	83	74
うち為替業務	83	74	
役員取引等収支	135	144	
合 計		12,783	13,672

貸出業務・証券業務（連結）

業種別貸出状況

(単位：百万円、%)

	2022年度中間期末		2023年度中間期末	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	9,311,048	100.00	9,658,818	100.00
製造業	799,908	8.59	810,768	8.39
農業、林業	27,133	0.29	26,469	0.27
漁業	2,499	0.03	2,352	0.02
鉱業、採石業、砂利採取業	6,155	0.07	6,129	0.06
建設業	318,616	3.42	325,334	3.37
電気・ガス・熱供給・水道業	138,962	1.49	136,945	1.42
情報通信業	48,023	0.51	52,073	0.54
運輸業、郵便業	164,915	1.77	168,943	1.75
卸売業、小売業	783,090	8.41	760,118	7.87
金融業、保険業	338,533	3.64	383,339	3.97
不動産業、物品賃貸業	860,215	9.24	893,102	9.25
各種サービス業	661,678	7.11	622,179	6.44
地方公共団体等	2,269,408	24.37	2,521,441	26.11
その他	2,891,905	31.06	2,949,619	30.54
特別国際金融取引勘定分	-	-	-	-
合計	9,311,048	—	9,658,818	—

銀行法に基づく債権の額

(単位：百万円)

区分	2022年度中間期末	2023年度中間期末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	16,183	13,375
危険債権	169,230	169,633
要管理債権	47,475	31,548
三月以上延滞債権額	732	1,230
貸出条件緩和債権額	46,743	30,317
小計	232,889	214,557
正常債権	9,335,997	9,688,882
合計	9,568,887	9,903,440

有価証券残高

(単位：百万円、%)

種類	2022年度中間期末		2023年度中間期末		
	期末残高	構成比	期末残高	構成比	
国内業務 部門	国債	343,285	20.47	224,198	14.35
	地方債	633,632	37.78	618,969	39.62
	社債	276,652	16.50	275,442	17.63
	株式	201,836	12.03	219,852	14.07
	その他の証券	221,701	13.22	223,904	14.33
	合計	1,677,107	100.00	1,562,367	100.00
国際業務 部門	外国債券	430,547	98.39	243,265	96.35
	外国株式	4,722	1.08	6,315	2.50
	その他の証券	2,340	0.53	2,902	1.15
	合計	437,609	100.00	252,482	100.00

有価証券・金銭の信託の時価等情報（連結）

有価証券の時価等情報

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金及び「買入金銭債権」中の信託受益権等を含めて記載しております。

1. 満期保有目的の債券

	種 類	2022年度中間期末			2023年度中間期末		
		中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	国 債	500	504	3	500	500	0
	地 方 債	1,800	1,806	6	—	—	—
	小 計	2,300	2,311	10	500	500	0
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	国 債	—	—	—	—	—	—
	地 方 債	700	699	△0	2,500	2,499	△0
	小 計	700	699	△0	2,500	2,499	△0
合 計		3,000	3,010	10	3,000	3,000	0

2. その他有価証券

	種 類	2022年度中間期末			2023年度中間期末		
		中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差 額	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差 額
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	139,384	49,355	90,028	173,488	65,053	108,434
	債 券	383,992	373,768	10,224	161,375	160,149	1,225
	国 債	118,744	110,248	8,495	36,326	35,998	327
	地 方 債	94,396	94,101	294	26,340	26,254	85
	社 債	170,851	169,417	1,434	98,709	97,896	813
	そ の 他	97,017	85,542	11,474	74,221	63,313	10,907
	外 国 証 券	6,721	2,000	4,721	8,066	1,747	6,318
	そ の 他	90,295	83,542	6,752	66,154	61,565	4,588
小 計	620,394	508,666	111,727	409,085	288,517	120,568	
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	36,824	43,149	△6,325	21,268	23,307	△2,038
	債 券	866,577	879,024	△12,447	954,234	975,862	△21,627
	国 債	224,041	229,440	△5,399	187,372	195,465	△8,093
	地 方 債	536,736	542,401	△5,665	590,129	600,980	△10,851
	社 債	105,800	107,181	△1,381	176,733	179,416	△2,682
	そ の 他	558,519	630,299	△71,780	390,935	444,173	△53,238
	外 国 証 券	428,547	481,393	△52,846	241,513	272,175	△30,661
	そ の 他	129,972	148,905	△18,933	149,421	171,998	△22,576
小 計	1,461,921	1,552,473	△90,552	1,366,437	1,443,342	△76,904	
合 計	2,082,315	2,061,139	21,175	1,775,523	1,731,859	43,663	

3. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を中間連結会計期間の損失として処理（以下「減損処理」という）しております。

前中間連結会計期間における減損処理額は、5,831百万円（株式）であります。

当中間連結会計期間における減損処理額は、1,88百万円（株式26百万円、社債161百万円）であります。

また、「減損処理」は、資産の自己査定における有価証券の発行会社の区分ごとに次のとおり実施しております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先、要注意先	株式は時価が取得原価に比べ下落、債券は時価が取得原価に比べ30%超下落
正常先	時価が取得原価の50%以上下落、又は、時価が取得原価の30%超50%未満下落かつ市場価格が一定水準以下で推移等

※ 減損処理の判定にあたって、株式の時価は中間連結決算期末前1カ月の市場価格の平均に基づく価格としております。

金銭の信託の時価等情報

(単位：百万円)

1. 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

2. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

	2022年度中間期末			2023年度中間期末		
	中間連結貸借対照表 計上額	取得原価	2022年度中間期の 損益に含まれた 評価差額	中間連結貸借対照表 計上額	取得原価	2023年度中間期の 損益に含まれた 評価差額
その他の金銭の信託	2,950	2,950	—	5,200	5,200	—

その他有価証券評価差額金

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	2022年度中間期末	2023年度中間期末
評価差額	22,333	44,346
その他有価証券	22,333	44,346
その他の金銭の信託	—	—
(+) 繰延税金資産（又は(△) 繰延税金負債）	△3,391	△9,911
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	18,942	34,435
(△) 非支配株主持分相当額	231	307
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	196	277
その他有価証券評価差額金	18,908	34,404

自己資本の充実の状況（連結）

銀行法施行規則（1982年大蔵省令第10号）第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項（自己資本比率規制の第3の柱（市場規律））として、中間連結会計年度の開示事項を、以下のとおり、開示しております。

自己資本比率は、銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（2006年金融庁告示第20号。以下「持株自己資本比率告示」又は「告示」という。）に定められた算式に基づき、算出しております。

国内基準を適用のうえ信用リスク・アセットの算出においては標準的手法（注）を採用しております。また、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては、粗利益配分手法を採用しております。

（注）標準的手法とは、あらかじめ監督当局が設定したリスク・ウェイトを使用して信用リスク・アセットを算出する手法のことです。

自己資本の構成に関する開示事項（連結）

（単位：百万円）

項目	2022年度中間期末	2023年度中間期末
コア資本に係る基礎項目		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	520,564	539,182
うち、資本金及び資本剰余金の額	158,439	154,692
うち、利益剰余金の額	363,362	385,864
うち、自己株式の額（△）	673	891
うち、社外流出予定額（△）	564	483
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	636	△1,849
うち、為替換算調整勘定	-	-
うち、退職給付に係るものの額	636	△1,849
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	422	504
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	141	134
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	25,108	17,287
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	25,108	17,287
うち、適格引当金コア資本算入額	-	-
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	37,600	32,228
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,142	567
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,335	1,065
コア資本に係る基礎項目の額	(イ) 586,951	589,121
コア資本に係る調整項目		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	7,666	7,816
うち、のれんに係るもの（のれん相当額を含む。）の額	4,029	1,927
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	3,637	5,888
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	26	18
適格引当金不足額	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-
退職給付に係る資産の額	7,828	1,788
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	0	1
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-
コア資本に係る調整項目の額	(ロ) 15,522	9,624
自己資本		
自己資本の額（(イ) - (ロ)）	(ハ) 571,429	579,497
リスク・アセット等		
信用リスク・アセットの額の合計額	5,702,841	5,816,084
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	12,699	12,601
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	-	-
うち、上記以外に該当するものの額	12,699	12,601
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	241,901	235,618
信用リスク・アセット調整額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-	-
リスク・アセットの額の合計額	(ニ) 5,944,743	6,051,703
連結自己資本比率		
連結自己資本比率（(ハ) / (ニ)）	9.61%	9.57%

【定量的な開示事項】（ほくほくフィナンシャルグループ連結）

その他金融機関等（持株自己資本比率告示第18条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称、所要自己資本を下回った額の総額該当ありません。

自己資本の充実度に関する事項

信用リスクに対する所要自己資本の額（所要自己資本の額＝リスク・アセット×4%）

（単位：百万円）

【資産（オン・バランス）項目】	2022年度中間期末 所要自己資本の額	2023年度中間期末 所要自己資本の額
1. 現金	—	—
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	20	10
4. 国際決済銀行等向け	—	—
5. 我が国の地方公共団体向け	—	—
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	11	—
7. 国際開発銀行向け	—	—
8. 地方公共団体金融機構向け	212	86
9. 我が国の政府関係機関向け	728	505
10. 地方三公社向け	—	0
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	2,385	2,153
12. 法人等向け	89,503	91,567
13. 中小企業等向け及び個人向け	69,629	69,887
14. 抵当権付住宅ローン	9,244	10,039
15. 不動産取得等事業向け	27,851	29,294
16. 三月以上延滞等	418	498
17. 取立未済手形	—	—
18. 信用保証協会等による保証付	937	920
19. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—
20. 出資等	6,267	6,123
（うち出資等のエクスポージャー）	6,267	6,123
（うち重要な出資のエクスポージャー）	—	—
21. 上記以外	9,648	9,603
（うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー）	2,550	2,650
（うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー）	2,158	1,984
（うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に関するエクスポージャー）	—	—
（うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段のうち、その他外部TLAC関連調達手段に係る五パーセント基準額を上回る部分に係るエクスポージャー）	—	—
（うち上記以外のエクスポージャー）	4,939	4,969
22. 証券化	982	1,017
（うちSTC要件適用分）	—	—
（うち非STC要件適用分）	982	1,017
23. 再証券化	—	—
24. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算	5,128	5,737
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（ルック・スルー方式）	5,008	5,644
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（マंडレート方式）	119	92
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式250%）	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式400%）	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（フォールバック方式1250%）	—	—
25. 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	507	504
26. 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—
資産（オン・バランス）計 (A)	223,479	227,949
【オフ・バランス取引項目】		
1. 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	—	—
2. 原契約期間が1年以下のコミットメント	163	207
3. 短期の貿易関連偶発債務	15	9
4. 特定の取引に係る偶発債務	699	674
（うち経過措置を適用する元本補填信託契約）	—	—
5. NIF又はRUF	—	—
6. 原契約期間が1年超のコミットメント	2,330	1,886
7. 内部格付手法におけるコミットメント	—	—
8. 信用供与に直接的に代替する偶発債務	941	942
（うち借入金の保証）	621	684
（うち有価証券の保証）	—	—
（うち手形引受）	—	—
（うち経過措置を適用しない元本補填信託契約）	—	—
（うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供）	—	—
9. 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除後）	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除前）	—	—
控除額（△）	—	—
10. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	—	—
11. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	83	73
12. 派生商品取引及び長期決済期間取引	205	222
カレント・エクスポージャー方式	205	222
派生商品取引	205	222
外為関連取引	161	182
金利関連取引	30	29
金関連取引	—	—
株式関連取引	—	—
貴金属（金を除く）関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	13	11
クレジット・デリバティブ取引（カウンター・パーティー・リスク）	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（△）	—	—
長期決済期間取引	—	—
SA-CCR	—	—
期待エクスポージャー方式	—	—
13. 未決済取引	—	—
14. 証券化エクスポージャーに係る適格なサービサー・キャッシュ・アドバンスの信用供与枠のうち未実行部分	—	—
15. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	66	354
オフ・バランス取引 計 (B)	4,505	4,371
【CVA リスク相当額】（標準的リスク測定方式） (C)	124	316
【中央清算機関関連エクスポージャー】 (D)	4	5
合計 (E) = (A+B+C+D)	228,113	232,643

オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額		(単位：百万円)	
---------------------------------	--	----------	--

	2022年度中間期末 所要自己資本の額	2023年度中間期末 所要自己資本の額
粗利益配分手法 (F)	9,676	9,424

連結総所要自己資本の額		(単位：百万円)	
--------------------	--	----------	--

	2022年度中間期末 所要自己資本の額	2023年度中間期末 所要自己資本の額
連結総所要自己資本の額 (E+F)	237,789	242,068

信用リスクに関する事項

信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高

(単位：百万円)

	2022年度中間期末				
	信用リスクエクスポージャー 期末残高	貸出金、コミットメント及び その他のデリバティブ以外の オフ・バランス取引	債券	デリバティブ取引	三月以上延滞 エクスポージャー
国内計	15,959,925	9,496,468	1,424,109	6,973	12,390
国外計	457,844	25,502	316,843	3,905	-
地域別合計	16,417,770	9,521,971	1,740,953	10,878	12,390
製造業	941,548	820,741	45,060	1,132	603
農業、林業	28,948	27,474	899	117	1,599
漁業	2,957	2,526	406	0	1
鉱業、採石業、砂利採取業	7,249	6,170	1,069	-	18
建設業	376,058	338,529	30,784	59	503
電気・ガス・熱供給・水道業	150,006	142,014	482	84	-
情報通信業	56,669	48,286	3,088	5	35
運輸業、郵便業	203,078	172,648	23,559	96	809
卸売業、小売業	866,840	802,433	43,593	1,603	941
金融業、保険業	2,364,373	456,780	201,088	4,691	-
不動産業、物品賃貸業	924,898	870,846	42,936	224	1,740
各種サービス業	712,997	671,523	23,274	173	1,000
地方公共団体等	6,328,752	2,269,408	1,007,865	-	-
個人	2,878,587	2,864,973	-	-	5,137
その他	574,804	27,614	316,843	2,689	-
業種別合計	16,417,770	9,521,971	1,740,953	10,878	12,390
1年以下	3,950,805	2,211,346	93,652	6,036	-
1年超3年以下	1,102,098	806,815	292,265	2,215	-
3年超5年以下	1,199,380	895,147	302,248	1,463	-
5年超7年以下	852,163	517,745	333,016	765	-
7年超10年以下	1,643,831	1,012,685	630,150	332	-
10年超	3,634,907	3,541,485	89,619	66	-
期間の定めのないもの	4,034,583	536,744	-	-	-
残存期間別合計	16,417,770	9,521,971	1,740,953	10,878	

	2023年度中間期末				
	信用リスクエクスポージャー 期末残高	貸出金、コミットメント及び その他のデリバティブ以外の オフ・バランス取引	債券	デリバティブ取引	三月以上延滞 エクスポージャー
国内計	16,412,769	9,848,546	1,214,140	7,169	13,633
国外計	291,282	22,823	200,351	4,429	-
地域別合計	16,704,051	9,871,370	1,414,491	11,598	13,633
製造業	951,021	832,104	52,266	1,466	2,650
農業、林業	28,248	26,875	485	463	991
漁業	2,672	2,377	280	0	0
鉱業、採石業、砂利採取業	7,449	6,242	1,198	-	16
建設業	382,252	345,493	29,957	60	352
電気・ガス・熱供給・水道業	143,812	134,378	818	72	-
情報通信業	61,324	53,009	3,477	3	49
運輸業、郵便業	203,023	176,456	19,511	51	28
卸売業、小売業	846,135	781,106	45,158	1,559	818
金融業、保険業	2,423,443	518,950	135,315	5,134	-
不動産業、物品賃貸業	938,896	893,024	35,669	114	1,613
各種サービス業	667,978	629,772	18,959	148	1,358
地方公共団体等	6,636,773	2,521,441	873,284	-	-
個人	2,942,902	2,928,021	-	-	5,753
その他	468,117	22,117	198,107	2,523	-
業種別合計	16,704,051	9,871,370	1,414,491	11,598	13,633
1年以下	4,333,865	2,517,235	86,254	3,759	-
1年超3年以下	981,441	703,664	274,197	3,055	-
3年超5年以下	1,205,256	894,636	308,445	1,598	-
5年超7年以下	994,896	710,752	283,077	573	-
7年超10年以下	1,219,227	884,790	332,601	1,154	-
10年超	3,717,066	3,581,765	129,914	1,457	-
期間の定めのないもの	4,252,296	578,524	-	-	-
残存期間別合計	16,704,051	9,871,370	1,414,491	11,598	

- (注) 1. 国内／国外の区分はリスク所在地ベース、残存期間は最終期日ベース、オフ・バランス取引は与信相当額を記載しております。
 2. 「その他」には業種別に分類することが困難なエクスポージャー及び非居住者向けのエクスポージャーを記載しております。
 3. 「三月以上延滞エクスポージャー」には、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞しているエクスポージャー、又は引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャーを記載しております。
 4. 証券化エクスポージャー及び中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。
 5. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーを含みません。

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中増減額

(単位：百万円)

	2022年度中間期				2023年度中間期			
	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
一般貸倒引当金	24,377	24,105	24,377	24,105	20,809	16,298	20,809	16,298
個別貸倒引当金	48,093	53,698	48,093	53,698	46,551	41,847	46,551	41,847
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	72,470	77,804	72,470	77,804	67,361	58,146	67,361	58,146

個別貸倒引当金の業種別残高及び期中増減額

(単位：百万円)

	2022年度中間期				2023年度中間期			
	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
製造業	12,446	18,902	12,446	18,902	15,911	12,337	15,911	12,337
農業、林業	1,783	1,682	1,783	1,682	1,578	769	1,578	769
漁業	113	110	113	110	111	107	111	107
鉱業、採石業、砂利採取業	857	937	857	937	796	152	796	152
建設業	1,822	2,459	1,822	2,459	2,358	2,220	2,358	2,220
電気・ガス・熱供給・水道業	2,537	2,515	2,537	2,515	5	5	5	5
情報通信業	376	375	376	375	374	249	374	249
運輸業、郵便業	679	1,164	679	1,164	763	839	763	839
卸売業、小売業	10,344	10,484	10,344	10,484	10,342	10,946	10,342	10,946
金融業、保険業	11	13	11	13	12	9	12	9
不動産業、物品賃貸業	3,923	3,173	3,923	3,173	2,954	2,706	2,954	2,706
各種サービス業	11,520	10,209	11,520	10,209	9,707	9,715	9,707	9,715
地方公共団体等	-	-	-	-	-	-	-	-
個人	1,576	1,575	1,576	1,575	1,555	1,705	1,555	1,705
その他	101	95	101	95	80	80	80	80
業種別合計	48,093	53,698	48,093	53,698	46,551	41,847	46,551	41,847

(注) 上記はすべて国内向けエクスポージャーに対するものであります。

業種別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

	2022年度中間期	2023年度中間期
	貸出金償却額	貸出金償却額
製造業	-	-
農業、林業	-	-
漁業	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-
建設業	-	-
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-
情報通信業	-	-
運輸業、郵便業	-	-
卸売業、小売業	-	-
金融業、保険業	-	-
不動産業、物品賃貸業	-	-
各種サービス業	-	0
地方公共団体等	-	-
個人	133	102
その他	-	-
業種別合計	133	103

リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高

(単位：百万円)

	2022年度中間期末		2023年度中間期末	
	エクスポージャーの額 (注)		エクスポージャーの額 (注)	
	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし
0%	169,661	7,802,362	111,840	8,132,759
10%	—	400,643	—	358,874
20%	124,659	366,828	179,771	306,881
35%	—	660,304	—	717,123
50%	364,397	1,336	384,056	1,920
75%	—	2,324,667	—	2,332,920
100%	87,066	3,035,212	82,106	3,094,388
150%	—	5,942	—	6,785
250%	—	47,089	—	46,341
350%	—	—	—	—
1250%	—	29	—	64
合計	745,784	14,644,416	757,775	14,998,058

(注) 1. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー (2022年度中間期末は213,190百万円、2023年度中間期末は222,710百万円) は上記より除いております。
2. 証券化エクスポージャー及び中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。

信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位：百万円)

	2022年度中間期末	2023年度中間期末
	信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー (効果が勘案された部分に限る)	信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー (効果が勘案された部分に限る)
現金及び自行預金	867,229	794,121
金	—	—
適格債券	—	—
適格株式	6,663	8,533
適格投資信託	—	—
適格金融資産担保合計	873,892	802,654
適格保証	691,321	597,947
適格クレジット・デリバティブ	254	738
適格保証、適格クレジット・デリバティブ合計	691,575	598,686

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

(単位：百万円)

【派生商品取引】

1. 派生商品取引の与信相当額算出に用いる方式

派生商品取引の与信相当額は、カレント・エクスポージャー方式 (注) にて算出しております。

(注) カレント・エクスポージャー方式とは、デリバティブ取引の信用リスク計測手段の1つで、取引を時価評価することによって再構築コストを算出し、これに契約期間中に生じるであろう同コストの増加見込み額 (ポテンシャル・エクスポージャー) を付加して算出する方法です。

2. 派生商品取引のグロス再構築コストの額及び与信相当額

	2022年度中間期末	2023年度中間期末
グロス再構築コストの額 (ゼロを下回らないものに限る) の合計額	(A) 4,419	4,098
グロスのアドオンの合計額	(B) 6,459	7,499
与信相当額 (担保による信用リスク削減効果勘案前)	(C) 10,878	11,598
派生商品取引	10,878	11,598
外国為替関連取引	8,529	8,432
金利関連取引	917	1,936
株式関連取引	—	—
その他取引	1,431	1,229
クレジット・デリバティブ	—	—
(A) + (B) - (C)	—	—
与信相当額 (担保による信用リスク削減効果勘案後)	10,878	11,598

(注) 原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引の与信相当額は除いております。

3. 信用リスク削減手法に用いた担保の種類及び額

該当ありません。

4. 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額

該当ありません。

5. 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いるクレジット・デリバティブの想定元本額

該当ありません。

【長期決済期間取引】

該当ありません。

証券化エクスポージャーに関する事項

・持株会社グループがオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項
該当ありません。

・持株会社グループが投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	2022年度中間期末		2023年度中間期末	
	エクスポージャーの額		エクスポージャーの額	
	オン・バランス	オフ・バランス	オン・バランス	オフ・バランス
住宅ローン債権	15,972	－	10,593	－
売掛債権	3,476	－	8,827	－
事業者向け貸出	－	－	－	－
不動産	－	－	－	－
その他	35,680	3,764	39,903	10,121
合計	55,129	3,764	59,323	10,121

(注) 再証券化エクスポージャーについては該当ありません。

保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

【オン・バランス】

リスク・ウェイト区分	2022年度中間期末		2023年度中間期末	
	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額
15%以下	6,945	41	12,745	76
15%超20%以下	19,692	156	18,648	148
20%超50%以下	9,595	104	11,506	199
50%超100%以下	18,896	680	16,422	594
100%超1250%未満	－	－	－	－
1250%	－	－	－	－
計	55,129	982	59,323	1,017

(注) 再証券化エクスポージャーについては該当ありません。

【オフ・バランス】

リスク・ウェイト区分	2022年度中間期末		2023年度中間期末	
	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額
15%以下	1,572	9	－	－
15%超20%以下	－	－	136	1
20%超50%以下	730	6	1,729	23
50%超100%以下	1,461	50	8,256	329
100%超1250%未満	－	－	－	－
1250%	－	－	－	－
計	3,764	66	10,121	354

(注) 再証券化エクスポージャーについては該当ありません。

持株自己資本比率告示第226条並びに第226条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

該当ありません。

保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

(単位：百万円)

該当ありません。

出資等エクスポージャーに関する事項

出資等エクスポージャーの連結貸借対照表計上額等

(単位：百万円)

	2022年度中間期末		2023年度中間期末	
	連結貸借対照表計上額	時価	連結貸借対照表計上額	時価
上場している出資等エクスポージャー	180,930	180,930	201,071	201,071
上記に該当しない出資等エクスポージャー	26,055	26,055	25,636	25,636
計	206,985	206,985	226,708	226,708

出資等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	2022年度中間期	2023年度中間期
売却損益額	12,207	6,936
償却額	6,159	633

連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	2022年度中間期末	2023年度中間期末
評価損益の額	88,425	112,710

連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

該当ありません。

リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	2022年度中間期末	2023年度中間期末
ルック・スルー方式	211,053	221,159
マンドート方式	2,137	1,550
蓋然性方式 (250%)	-	-
蓋然性方式 (400%)	-	-
フォールバック方式	-	-
合計	213,190	222,710

- (注) 1. 「ルック・スルー方式」とは、裏付けとなる個々の資産及び取引等を直接保有するものとみなして信用リスク・アセットの総額を算出する方式です。
2. 「マンドート方式」とは、運用基準に基づき、信用リスク・アセットの総額が最大となる裏付け資産等の構成を想定し、当該資産構成による裏付けとなる個々の資産及び取引等を直接保有するものとみなして信用リスク・アセットの総額を算出する方式です。
3. 「蓋然性方式 (250%)」とは、裏付けとなる資産等の加重平均リスク・ウェイトが250%を下回る蓋然性が高い資産について、資産額に対して250%リスク・ウェイトを乗じて信用リスク・アセットを算出する方式です。
4. 「蓋然性方式 (400%)」とは、裏付けとなる資産等の加重平均リスク・ウェイトが400%を下回る蓋然性が高い資産について、資産額に対して400%リスク・ウェイトを乗じて信用リスク・アセットを算出する方式です。
5. 「フォールバック方式」とは、上記のいずれにも該当しない場合、資産額に対して1250%のリスク・ウェイトを乗じて信用リスク・アセットを算出する方式です。

金利リスクに関する事項

IRRBB1：金利リスク

(単位：百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		当中間期末	前中間期末	当中間期末	前中間期末
1	上方パラレルシフト	24,624	43,937	7,885	14,884
2	下方パラレルシフト	136,733	106,817	15,680	8,113
3	スティープ化	10,329	15,666		
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	136,733	106,817	15,680	14,884
		ホ		ハ	
		当中間期末		前中間期末	
8	自己資本の額	579,497		571,429	

- (注) 1. 流動性預金の金利リスクは、コア預金モデルに基づく金利満期を前提に計測しております。(コア預金は、流動性預金のうち、引き出されることなく長期間銀行に滞留する預金をいいます。)
2. 住宅ローン・定期性預金に関しては、過去の実績データに基づく、期限前返済率・早期解約率を反映しております。
3. △EVEの集計にあたっては通貨間の相関は考慮せず、正の値(経済価値が減少する通貨)のみを単純合算しております。△NIIの集計にあたっては通貨間の相関は考慮せず、値の正負に関係なく単純合算しております。

経営指標（北陸銀行）

主要な経営指標等の推移

(単位：百万円)

(連 結)

項目	連結会計年度	2021年度中間期	2022年度中間期	2023年度中間期	2021年度	2022年度
連結経常収益		42,615	53,092	50,294	89,141	97,381
うち信託報酬		16	15	13	36	30
連結経常利益		12,437	6,188	10,936	20,922	14,557
親会社株主に帰属する中間純利益		9,254	4,225	12,067	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益		—	—	—	13,110	14,334
連結中間包括利益		16,615	△17,174	12,160	—	—
連結包括利益		—	—	—	△7,611	6,902
連結純資産額		391,941	343,553	371,515	367,065	367,630
連結総資産額		9,888,674	9,238,444	9,441,058	10,175,586	9,474,096
1株当たり純資産額		374.15円	327.96円	354.65	350.40円	350.94円
1株当たり中間純利益		8.83円	4.03円	11.51円	—	—
1株当たり当期純利益		—	—	—	12.51円	13.68円
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益		—	—	—	—	—
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		—	—	—	—	—
連結自己資本比率（国内基準）		9.47%	9.34%	9.18%	9.28%	9.05%
営業活動によるキャッシュ・フロー		60,475	△1,050,939	△79,114	257,425	△848,023
投資活動によるキャッシュ・フロー		30,078	70,449	59,308	△22,520	126,653
財務活動によるキャッシュ・フロー		△6,494	△6,337	△8,275	△7,144	△6,337
現金及び現金同等物の中間期末残高		3,445,646	2,602,543	2,833,584	—	—
現金及び現金同等物の期末残高		—	—	—	3,589,355	2,861,655
従業員数 (外、平均臨時従業員数)		2,386人 (1,591)	2,212人 (1,538)	2,249人 (1,483)	2,305人 (1,579)	2,203人 (1,522)
信託財産額		3,805	5,071	5,501	4,514	5,230

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益については潜在株式が存在しないため、それぞれ記載しておりません。

2. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。

3. 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係る信託財産額を記載しております。なお、連結会社のうち、該当する信託業務を営む会社は当行1行であります。

(単 体)

項目	年度	2021年度中間期	2022年度中間期	2023年度中間期	2021年度	2022年度
経常収益		42,544	53,020	50,224	88,998	97,217
うち信託報酬		16	15	13	36	30
経常利益		12,429	6,187	10,925	20,910	14,532
中間純利益		9,250	4,224	12,056	—	—
当期純利益		—	—	—	13,102	14,314
資本金		140,409	140,409	140,409	140,409	140,409
発行済株式総数 普通株式		1,047,542千株	1,047,542千株	1,047,542千株	1,047,542千株	1,047,542千株
純資産額		394,054	345,656	373,194	369,606	369,917
総資産額		9,891,097	9,239,585	9,443,632	10,178,190	9,477,305
預金残高		7,293,918	7,431,272	7,627,777	7,462,202	7,611,273
貸出金残高		4,978,963	5,167,662	5,218,543	5,061,661	5,186,353
有価証券残高		1,261,044	1,229,400	1,142,180	1,294,377	1,185,438
1株当たり中間純利益		8.83円	4.03円	11.50円	—	—
1株当たり当期純利益		—	—	—	12.50円	13.66円
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益		—	—	—	—	—
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		—	—	—	—	—
1株当たり配当額 普通株式		0.62円	—円	—円	6.67円	7.90円
単体自己資本比率（国内基準）		9.49%	9.36%	9.18%	9.31%	9.06%
従業員数 (外、平均臨時従業員数)		2,349人 (1,581)	2,176人 (1,528)	2,212人 (1,473)	2,271人 (1,569)	2,167人 (1,512)
信託財産額		3,805	5,071	5,501	4,514	5,230
信託勘定貸出金残高		—	—	—	—	—
信託勘定有価証券残高		—	—	—	—	—
信託勘定電子決済手段残高及び履行保証 電子決済手段残高		—	—	—	—	—
信託勘定暗号資産残高及び履行保証暗号 資産残高		—	—	—	—	—
信託勘定電子記録移転有価証券表示権利 等残高		—	—	—	—	—

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益については潜在株式が存在しないため、それぞれ記載しておりません。

2. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。

中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	2022年度中間期末 (2022年9月30日)	2023年度中間期末 (2023年9月30日)
(資産の部)		
現金預け金	2,609,174	2,855,223
コールローン及び買入手形	53,499	38,739
買入金銭債権	18,459	12,860
特定取引資産	1,019	541
金銭の信託	4,938	4,933
有価証券 ※1,2,4,8	1,229,350	1,142,130
貸出金 ※2,3,4,5	5,167,662	5,218,543
外国為替 ※2,3	14,892	14,056
その他資産 ※1,2,4	71,600	74,332
有形固定資産 ※6,7	76,002	77,546
無形固定資産	2,458	4,083
退職給付に係る資産	1,332	60
繰延税金資産	1,030	-
支払承諾見返 ※2	34,548	30,905
貸倒引当金	△47,525	△32,898
資産の部合計	9,238,444	9,441,058
(負債の部)		
預金 ※4	7,430,903	7,627,366
譲渡性預金	79,887	72,024
コールマネー及び売渡手形	183,443	140,000
売現先勘定	9,001	19,070
債券貸借取引受入担保金 ※4	253,595	191,313
特定取引負債	649	297
借入金 ※4	827,175	949,280
外国為替	226	228
信託勘定借 ※9	5,071	5,501
その他負債	61,178	21,331
退職給付に係る負債	2,645	1,990
役員退職慰労引当金	3	4
偶発損失引当金	617	581
睡眠預金払戻損失引当金	982	886
繰延税金負債	-	3,829
再評価に係る繰延税金負債 ※6	4,961	4,931
支払承諾	34,548	30,905
負債の部合計	8,894,890	9,069,542
(純資産の部)		
資本金	140,409	140,409
資本剰余金	14,998	14,998
利益剰余金	155,850	169,819
株主資本合計	311,259	325,228
その他有価証券評価差額金	26,578	39,238
繰延ヘッジ損益	244	1,250
土地再評価差額金 ※6	7,738	7,669
退職給付に係る調整累計額	△2,267	△1,872
その他の包括利益累計額合計	32,294	46,287
純資産の部合計	343,553	371,515
負債及び純資産の部合計	9,238,444	9,441,058

中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	2022年度中間期 (2022年4月1日から 2022年9月30日まで)	2023年度中間期 (2023年4月1日から 2023年9月30日まで)
(中間連結損益計算書)		
経常収益	53,092	50,294
資金運用収益	29,452	30,013
(うち貸出金利息)	20,471	20,850
(うち有価証券利息配当金)	6,974	7,090
信託報酬	15	13
役員取引等収益	9,521	9,387
特定取引収益	8	17
その他業務収益 ※1	1,355	3,800
その他経常収益 ※2	12,738	7,060
経常費用	46,903	39,358
資金調達費用	2,236	4,638
(うち預金利息)	253	480
役員取引等費用	2,949	2,766
その他業務費用 ※3	6,565	10,100
営業経費 ※4	20,925	21,188
その他経常費用 ※5	14,226	664
経常利益	6,188	10,936
特別利益	39	5
固定資産処分益	39	5
特別損失	224	150
固定資産処分損	51	93
減損損失	173	56
税金等調整前中間純利益	6,003	10,791
法人税、住民税及び事業税	3,987	1,192
法人税等調整額	△2,209	△2,468
法人税等合計	1,778	△1,275
中間純利益	4,225	12,067
親会社株主に帰属する中間純利益	4,225	12,067
(中間連結包括利益計算書)		
中間純利益	4,225	12,067
その他の包括利益	△21,399	93
その他有価証券評価差額金	△22,071	△1,950
繰延ヘッジ損益	234	1,446
退職給付に係る調整額	436	597
中間包括利益	△17,174	12,160
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△17,174	12,160
非支配株主に係る中間包括利益	-	-

中間連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

2022年度中間期（2022年4月1日から2022年9月30日まで）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	140,409	14,998	157,910	313,318
当中間期変動額				
剰余金の配当			△6,337	△6,337
親会社株主に帰属する中間純利益			4,225	4,225
土地再評価差額金の取崩			52	52
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	-	-	△2,059	△2,059
当中間期末残高	140,409	14,998	155,850	311,259

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計	
当期首残高	48,649	9	7,791	△2,704	53,746	367,065
当中間期変動額						
剰余金の配当						△6,337
親会社株主に帰属する中間純利益						4,225
土地再評価差額金の取崩						52
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△22,071	234	△52	436	△21,452	△21,452
当中間期変動額合計	△22,071	234	△52	436	△21,452	△23,512
当中間期末残高	26,578	244	7,738	△2,267	32,294	343,553

2023年度中間期（2023年4月1日から2023年9月30日まで）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	140,409	14,998	166,003	321,412
当中間期変動額				
剰余金の配当			△8,275	△8,275
親会社株主に帰属する中間純利益			12,067	12,067
土地再評価差額金の取崩			24	24
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	-	-	3,816	3,816
当中間期末残高	140,409	14,998	169,819	325,228

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計	
当期首残高	41,189	△195	7,694	△2,469	46,218	367,630
当中間期変動額						
剰余金の配当						△8,275
親会社株主に帰属する中間純利益						12,067
土地再評価差額金の取崩						24
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△1,950	1,446	△24	597	68	68
当中間期変動額合計	△1,950	1,446	△24	597	68	3,884
当中間期末残高	39,238	1,250	7,669	△1,872	46,287	371,515

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2022年度中間期 (2022年4月 1日から 2022年9月30日まで)	2023年度中間期 (2023年4月 1日から 2023年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	6,003	10,791
減価償却費	1,727	1,560
減損損失	173	56
貸倒引当金の増減 (△)	6,997	△6,412
偶発損失引当金の増減額 (△は減少)	55	△22
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△150	△60
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	190	△230
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△42	0
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	△32	△32
資金運用収益	△29,452	△30,013
資金調達費用	2,236	4,638
有価証券関係損益 (△)	△470	1,213
金銭の信託の運用損益 (△は益)	6	2
為替差損益 (△は益)	△15	△10
固定資産処分損益 (△は益)	11	87
特定取引資産の純増 (△) 減	28	59
特定取引負債の純増減 (△)	△2	31
貸出金の純増 (△) 減	△106,001	△32,190
預金の純増減 (△)	△30,939	16,478
譲渡性預金の純増減 (△)	5,152	2,957
借入金 (劣後特約借入金を除く) の純増減 (△)	△803,681	10,095
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	11,152	△7,811
コールローン等の純増 (△) 減	△24,010	16,263
コールマネー等の純増減 (△)	△147,599	△6,571
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	66,966	△28,032
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	5,091	△1,946
外国為替 (負債) の純増減 (△)	△128	△108
信託勘定借の純増減 (△)	556	271
資金運用による収入	22,440	21,772
資金調達による支出	△2,160	△4,782
その他	△31,665	△47,139
小計	△1,047,563	△79,082
法人税等の支払額	△3,376	△31
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,050,939	△79,114
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△106,657	△137,981
有価証券の売却による収入	99,130	164,476
有価証券の償還による収入	72,183	30,021
投資活動としての資金運用による収入	6,974	7,090
有形固定資産の取得による支出	△938	△2,269
有形固定資産の売却による収入	62	13
無形固定資産の取得による支出	△306	△2,042
投資活動によるキャッシュ・フロー	70,449	59,308
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△6,337	△8,275
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,337	△8,275
現金及び現金同等物に係る換算差額	15	10
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△986,812	△28,070
現金及び現金同等物の期首残高	3,589,355	2,861,655
現金及び現金同等物の中間期末残高※1	2,602,543	2,833,584

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 1社
北銀ビジネスサービス株式会社
- (2) 非連結子会社 5社
非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。
- (3) 他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社等
当該他の会社等の数 2社
子会社としなかった理由

投資事業等を営む非連結子会社及び、事業承継のため出資したものであり、「連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第22号 2011年3月25日。以下「連結範囲適用指針」という。)第16項の要件を満たしているため、子会社として取り扱っておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社 なし
(2) 持分法適用の関連会社 なし
(3) 持分法非適用の非連結子会社 5社
(4) 持分法非適用の関連会社 1社
- 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。
- (5) 他の会社等の議決権の20%以上、50%以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社等
当該他の会社等の数 1社
関連会社としなかった理由
- 投資事業等を営む非連結子会社及び、事業承継のため出資したものであり、連結範囲適用指針第24項の要件を満たしているため、関連会社として取り扱っておりません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

- (1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準
金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」という。)の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。
- 特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。
- また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間連結会計期間中の受払利息等に、有価証券・金銭債権等については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
(イ) 有価証券の評価は、その他有価証券については時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし市場価格のない株式等については、移動平均法による原価法により行っております。
- なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (ロ) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)及び(2)(イ)と同じ方法により行っております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。
- (4) 固定資産の減価償却の方法
①有形固定資産(リース資産を除く)
当行の有形固定資産は、動産については定率法、不動産については定額法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。
- また、主な耐用年数は次のとおりであります。
- 建 物：6年～50年
その他：3年～20年
- 連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。
- ②無形固定資産(リース資産を除く)
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。
- ③リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- (5) 貸倒引当金の計上基準
当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
- 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。
- 現在は経営破綻の状況にないが、経営難の状態にあり、経営改善計画等の進捗状況が芳しくなく、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という。)に係る債権については、以下のいずれかの方法により計上しております。
- ① 債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額が一定金額以上の債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係る将来キャッシュ・フローを合理的に見積ることができ債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額の差額を貸倒引当金とする方法(以下「キャッシュ・フロー見積法」という。))により計上しております。
- ② 上記以外の債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額に対し、今後3年間の予想損失額を見込んで計上しております。予想損失額は、3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。
- 債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、元本もしくは利息の返済猶予等、債務者に有利になる取り決めを行った貸出条件緩和債権、又は元本返済もしくは利息支払いが三年以上延滞している債権を有する債務者のうち、上記以外の債務者(以下「要管理先」という。)に係る債権については、以下のいずれかの方法により計上しております。
- ① 債権額が一定金額以上の大口債務者に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係る将来キャッシュ・フローを合理的に見積ることができ債権については、キャッシュ・フロー見積法により計上しております。
- ② 上記以外の債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額に対し、今後3年間の予想損失額を見込んで計上しております。予想損失額は、3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。
- 元本返済もしくは利息支払いが事実上延滞している等、履行状況に問題がある債務者、業況が低調ないしは不安定な債務者、又は財務内容に問題がある債務者等、今後の管理に注意を要する債務者のうち、上記以外の債務者(以下「要注意先」という。))及び業況が優良であり、かつ財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者(以下「正常先」という。)に係る債権については、事業性と消費性に区分のうえ、債権額に対し、今後1年間の予想損失額を見込んで計上しております。予想損失額は、1年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。
- すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。
- 連結される子会社においても同様に資産の自己査定を行い、必要な額を計上しております。
- なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は24,753百万円であります。
- (6) 役員退職慰労引当金
役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払に備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。
- (7) 偶発損失引当金の計上基準
偶発損失引当金は、信用保証協会における責任共有制度に基づく、将来発生する可能性のある負担金支払見込額及び他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額をそれぞれ計上しております。
- (8) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。
- (9) 退職給付に係る会計処理の方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。
- 数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(8年)による定額法により算定した額を、それぞれ発生時の翌連結会計年度から損益処理
- なお、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (10) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建資産・負債については、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付けております。
- (11) 重要なヘッジ会計の方法
(イ) 金利リスク・ヘッジ
当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法として、一部の資産・負債について、ヘッジ対象とヘッジ手段を直接対応させる「個別ヘッジ」を適用し、繰延ヘッジによる会計処理あるいは金利スワップの特例処理を行っております。
- ヘッジの有効性評価の方法については、当行のリスク管理手続きに則り、ヘッジ指定を行い、ヘッジ手段とヘッジ対象を一体管理するとともに、ヘッジ手段によってヘッジ対象の金利リスクが軽減されているかどうかを検証することで評価しております。
- (ロ) 為替変動リスク・ヘッジ
当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日)に規定する繰延ヘッジによっております。
- ヘッジの有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを軽減する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
- (ハ) 連結子会社においては、デリバティブ取引によるヘッジを行っておりません。
- (12) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

注記事項

(2023年度中間期)

1. 中間連結貸借対照表関係

- ※ 1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額 1,120百万円
- ※ 2. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づき債権は次のとおりであります。

なお、債権は、中間連結貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）・貸出金・外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	7,606百万円
危険債権額	108,173百万円
要管理債権額	20,915百万円
三月上延滞債権額	1,230百万円
貸出条件緩和債権額	19,684百万円
小計額	136,695百万円
正常債権額	5,176,450百万円
合計額	5,313,146百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月上延滞している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月上延滞債権に該当しないものであります。

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月上延滞債権並びに貸出条件緩和債権以外のものに区分される債権であります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

- ※ 3. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は19,185百万円であります。

- ※ 4. 担保に供している資産は、次のとおりであります。
- | | |
|-----------------|------------------------|
| 担保に供している資産 | 担保資産に対応する債務 |
| 有価証券 595,380百万円 | 預金 7,664百万円 |
| 貸出金 722,588百万円 | 債券貸借取引受入担保金 191,313百万円 |
| | 借入金 948,757百万円 |

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、その他資産（現金）50,209百万円を差し入れております。

また、その他資産には、金融商品等差入担保金6,176百万円、保証金838百万円が含まれております。

- ※ 5. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資実行残高は1,261,469百万円あります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが1,151,619百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができ旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- ※ 6. 土地の再評価に関する法律（1998年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日	1998年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法	
土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める算定方法に基づき、地価税法に規定する地価税の課税価格の計算基礎となる土地の価額（路線価）を基準として時価を算出しております。	
同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の期末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額	15,330百万円
	64,531百万円

- ※ 7. 有形固定資産の減価償却累計額 64,531百万円
 - ※ 8. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は46,863百万円あります。
 - ※ 9. 元本補填契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。
- | | |
|------|----------|
| 金銭信託 | 5,501百万円 |
|------|----------|

2. 中間連結損益計算書関係

- ※ 1. その他業務収益には、国債等債券売却益3,437百万円を含んでおります。
- ※ 2. その他経常収益には、株式等売却益5,957百万円、貸倒引当金戻入益790百万円を含んでおります。
- ※ 3. その他業務費用には、国債等債券売却損10,038百万円を含んでおります。
- ※ 4. 営業経費のうち主要な費目及び金額は、給料・手当8,639百万円、退職給付費用1,017百万円であります。
- ※ 5. その他経常費用には、株式等売却損343百万円、株式等償却163百万円を含んでおります。

3. 中間連結株主資本等変動計算書関係

- (1) 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項（単位：千株）

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計期間 増加株式数	当中間連結会計期間 減少株式数	当中間連結会計期末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	1,047,542	—	—	1,047,542	
合計	1,047,542	—	—	1,047,542	

- (2) 当に関する事項

①当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決 議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年 5月10日 取締役会	普通株式	8,275	利益剰余金	7.90	2023年 3月31日	2023年 6月27日

- ②基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの
該当ありません。

4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

- ※ 1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

2023年9月30日現在	
現金預け金勘定	2,855,223百万円
預け金（日本銀行預け金を除く）	△21,638百万円
現金及び現金同等物	2,833,584百万円

5. リース取引関係

- (1) ファイナンス・リース取引
所有権移転外ファイナンス・リース取引
①リース資産の内容
有形固定資産
主として電子計算機及び車輛であります。
- ②リース資産の減価償却の方法
中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項」の「(4) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

- (2) オペレーティング・リース取引
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年以内	1年超	合計
2百万円	0百万円	3百万円

6. 金融商品関係

- (1) 金融商品の時価等に関する事項
2023年9月30日における中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含めておりません（注1）参照。また、現金預け金、コールローン及び買入手形、譲渡性預金、コールマネー及び売渡手形、債券貸借取引受入担保金は、短期間（1年以内）のものが大半を占めており、時価が帳簿価額に近似することから、記載を省略しております。

	中間連結貸借対照 表計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
買入金銭債権	12,860	12,860	—
有価証券			
その他有価証券(※5)	1,101,917	1,101,917	—
貸出金	5,218,543		
貸倒引当金(※1)	△32,549		
	5,185,993	5,191,541	5,547
資産計	6,300,771	6,306,318	5,547
預金	7,627,366	7,627,388	21
借入金	949,280	943,312	△5,968
負債計	8,576,647	8,570,700	△5,946
デリバティブ取引(※2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(29)	(29)	—
ヘッジ会計が適用されているもの(※3)	(1,350)	(1,350)	(※4) —
デリバティブ取引計	(1,380)	(1,380)	—

- (※1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。
- (※2) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で表示しております。
- (※3) ヘッジ対象である貸出金・有価証券等の相場変動の相殺のためにヘッジ手段として指定した金利スワップ等であり、主に繰延ヘッジを適用しております。なお、これらのヘッジ関係は、「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」（実務対応報告第40号 2022年3月17日）を適用しております。
- (※4) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金と一体として処理されているため、その時価は当該貸出金に含めて記載しております。
- (※5) その他有価証券には、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託が含まれております。

(注1) 市場価格のない株式等及び組合出資金の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含まれておりません。

区分	金額(百万円)
非上場株式(※1)(※2)	15,381
組合出資金(※3)	24,831
非上場外国証券(※1)	0
合計	40,212

- (※1) 「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日) 第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。
 (※2) 当中間連結会計期間において、非上場株式について137百万円減損処理を行っております。
 (※3) 組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日) 第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

(2) 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価: 同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価

レベル2の時価: レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価: 重要な観察できないインプットを使用して算定した時価
 時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

① 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品 (単位: 百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
買入金銭債権	-	-	12,860	12,860
有価証券	368,864	667,675	56,955	1,093,495
その他有価証券	368,864	667,675	56,955	1,093,495
国債・地方債	139,993	399,348	-	539,342
社債	-	101,084	56,955	158,039
株式	120,395	18,118	-	138,514
その他	108,475	149,124	-	257,599
資産計	368,864	667,675	69,815	1,106,355
デリバティブ取引(※1)(※2)	-	-	-	-
金利関係	-	1,835	-	1,835
通貨関係	-	△3,210	-	△3,210
商品関係	-	14	-	14
クレジット・デリバティブ	-	-	△20	△20
デリバティブ取引計	-	△1,359	△20	△1,380

(※1) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、△で表示しております。

(※2) 金利スワップの特例処理にかかるデリバティブ取引は貸出金に含めております。

(※3) 投資信託のうち、基準価額を時価とみなしているものは、本表には含めておりません。中間連結貸借対照表における当該投資信託計上額は8,422百万円となります。

② 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品 (単位: 百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
貸出金	-	-	5,191,541	5,191,541
資産計	-	-	5,191,541	5,191,541
預金	-	7,627,388	-	7,627,388
借入金	-	943,312	-	943,312
負債計	-	8,570,700	-	8,570,700

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

買入金銭債権

買入金銭債権のうち、投資家として購入した住宅ローン債権の信託受益権及び貸付債権の信託受益権については、取引金融機関から提示された価格をレベル3の時価としております。また、売却金等の資産流動化の小口債権は、期間ごとの市場金利に信用リスク等を加味した利率で割り引いた現在価値をレベル3の時価としております。

有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に東証プライム市場株式や国債・上場投資信託がこれに含まれます。

レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いた場合にはレベル2の時価に分類しております。

相場価格が入手できない場合には、将来キャッシュ・フローの割引現在価値法などの評価技法を用いて時価を算定しております。評価にあたっては観察可能なインプットを最大限利用しており、インプットには金利や格付別倒産確率等が含まれます。算定にあたり重要な観察できないインプットを用いる場合には、レベル3の時価に分類しております。これには社債のうち私募事業債が含まれます。

貸出金

貸出金については、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元金金の合計額を市場金利に信用リスク等を反映させた割引率で割り引いて時価を算定しております。このうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異ならない場合は時価と帳簿価額が近似していることから、帳簿価額を時価としております。また、破綻懸念先・実質破綻先・破綻先については、見積将来キャッシュ・フローの割引現在価値、又は、担保及び保証による回収見込額等を用いた割引現在価値により時価を算定しており、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似していることから、当該価額を時価としており、レベル3の時価に分類しております。また、金利スワップの特例処理の対象とされた貸出金については、当該金利スワップの時価を反映しております。

預金

要求払預金について、中間連結決算日に要求に応じて直ちに支払うものは、その帳簿価額をレベル2の時価としております。また、定期預金については、一定の期間ごとに区分して、将来キャッシュ・フローを割り引いた現在価値により時価を算定しております。割引率は、市場金利を用いており、算定された時価はレベル2の時価に分類しております。

借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の将来キャッシュ・フローを同様の借入において想定される利率で割り引いた現在価値を時価としております。これらについては、主にレベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。ただし、大部分のデリバティブ取引は店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、取引の種類や満期までの期間に応じて割引現在価値法やブラック・ショールズ・モデル等の評価技法を利用して時価を算定しております。それらの評価技法で用いている主なインプットは、金利や為替レート、ボラティリティ等であり、観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類しており、ブレイン・パナ型金利スワップ取引、通貨オプション等が含まれます。重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価に分類しております。

(注2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

(ア) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲
買入金銭債権	DCF法	格付別倒産確率	0.000%
		予想損失率	10.661%
		経費率	0.290%
私募事業債	DCF法	格付別倒産確率	0.000%~1.798%
		予想損失率	10.661%
		経費率	0.290%

(イ) 期首残高から中間期末残高への調整表、当中間期の損益に認識した評価損益

	(単位: 百万円)		
	買入金銭債権	社債	合計
当期首残高	15,519	57,126	72,645
当中間期の損益又はその他の包括利益	△47	△102	△149
損益に計上(注1)	1	0	2
その他の包括利益に計上(注2)	△49	△102	△152
購入、発行、取得	1,797	6,590	8,387
売却、償還、決済	△4,408	△6,659	△11,067
当中間期末残高	12,860	56,955	69,815
当中間期の損益に計上した額のうち中間連結貸借対照表日において保有する金融資産及び金融負債の評価損益	-	-	-

(注1) 中間連結損益計算書の「資金運用収益」及び「その他業務収益」に含まれております。

(注2) 中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(ウ) 時価の評価プロセスの説明

当行グループは経営企画部に時価の算定に関する方針及び手続を定めており、これに沿ってバック部門で時価の算定及び時価の算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性を検証しております。検証結果はミドル部門に報告され、時価のレベルの分類の適正性及び時価の算定の方針及び手続に関する適正性が確保されております。

時価の算定にあたっては、個々の資産の性質、特性及びリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

(エ) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明
 買入金銭債権及び私募事業債の時価の算定で用いている重要な観察できないインプットは、格付別倒産確率、予想損失率、経費率であります。これらのインプットの著しい増加(減少)は、それら単独では、時価の著しい低下(上昇)を生じさせることとなります。

(3) 投資信託の基準価額を時価とみなす投資信託

期首残高から中間期末残高への調整表、当中間期の損益に認識した評価損益

(単位: 百万円)

	当中間連結会計期間
当期首残高	8,887
当中間期の損益又はその他の包括利益	△70
損益に計上(注1)	-
その他の包括利益に計上(注2)	△70
購入	500
売却、償還	△895
当中間期末残高	8,422

(注1) 中間連結損益計算書の「資金運用収益」に含まれております。

(注2) 中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

7. 収益認識関係

(1) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報 (単位: 百万円)

	当中間連結会計期間
信託報酬	13
役員取引等収益	7,851
預金・貸出業務	2,340
為替業務	2,646
証券関連業務	615
代理業務	238
保護預り・貸金庫業務	136
その他	1,874
その他の業務収益	64
その他の経常収益	1
顧客との契約から生じる経常収益	7,930
上記以外の経常収益	42,364
外部顧客に対する経常収益	50,294

(2) 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

当行グループは、下記の5ステップアプローチに基づき、収益を認識しております。

STEP 1: 契約の識別

STEP 2: 契約における履行義務の識別

STEP 3: 取引価格の算定

STEP 4: 履行義務への取引価格の配分

STEP 5: 履行義務の充足による収益の認識

「収益認識会計基準」の適用範囲は「顧客との契約から生じる収益」であり、当行においては主として役員取引等収益が対象となります。

当行は為替業務に含まれる振込や預金業務に含まれる口座振替などの資金決済業務や、投資信託や生命保険契約の販売代理業務を行っており、当該業務に伴い收受する手数料は、決済や販売契約の締結などの履行義務が「一時点」で充足する場合は、履行義務が充足される時点において収益を認識しております。

そのほか、履行義務が「一定の期間」にわたり充足する場合は履行義務を充足するにつれて収益を認識しております。

8. 1株当たり情報

(1) 1株当たり純資産額 354.65円

(2) 1株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎

1株当たり中間純利益 11.51円
(算定上の基礎)

親会社株主に帰属する中間純利益 12,067百万円

普通株主に帰属しない金額 - 百万円

普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益 12,067百万円

普通株式の期中平均株式数 1,047,542千株

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

9. 重要な後発事象

該当事項はありません。

セグメント情報

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

中間財務諸表

中間貸借対照表

(単位：百万円)

	2022年度中間期末 (2022年9月30日)	2023年度中間期末 (2023年9月30日)
(資産の部)		
現金預け金	2,609,174	2,855,222
コールローン	53,499	38,739
買入金銭債権	18,459	12,860
特定取引資産	1,019	541
金銭の信託	4,938	4,933
有価証券 ※1,2,4,6	1,229,400	1,142,180
貸出金 ※2,3,4,5	5,167,662	5,218,543
外国為替 ※2,3	14,892	14,056
その他資産	71,952	74,682
その他の資産 ※1,2,4	71,952	74,682
有形固定資産	75,781	77,331
無形固定資産	2,453	4,080
前払年金費用	3,325	2,453
繰延税金資産	3	-
支払承認見返 ※2	34,548	30,905
貸倒引当金	△47,525	△32,898
資産の部合計	9,239,585	9,443,632
(負債の部)		
預金 ※4	7,431,272	7,627,777
譲渡性預金	79,887	72,024
コールマネー	183,443	140,000
売現先勘定	9,001	19,070
債券貸借取引受入担保金 ※4	253,595	191,313
特定取引負債	649	297
借入金 ※4	827,175	949,280
外国為替	226	228
信託勘定借 ※7	5,071	5,501
その他負債	61,173	21,317
未払法人税等	3,838	969
リース債務	163	333
資産除去債務	376	371
その他の負債	56,795	19,643
退職給付引当金	1,324	1,644
偶発損失引当金	617	581
睡眠預金払戻損失引当金	982	886
繰延税金負債	-	4,677
再評価に係る繰延税金負債	4,961	4,931
支払承認	34,548	30,905
負債の部合計	8,893,929	9,070,437
(純資産の部)		
資本金	140,409	140,409
資本剰余金	14,998	14,998
資本準備金	14,998	14,998
利益剰余金	155,686	169,626
利益準備金	18,383	20,038
その他利益剰余金	137,303	149,588
繰越利益剰余金	137,303	149,588
株主資本合計	311,095	325,035
その他有価証券評価差額金	26,578	39,238
繰延ヘッジ損益	244	1,250
土地再評価差額金	7,738	7,669
評価・換算差額等合計	34,561	48,159
純資産の部合計	345,656	373,194
負債及び純資産の部合計	9,239,585	9,443,632

中間損益計算書

(単位：百万円)

	2022年度中間期 (2022年4月1日から 2022年9月30日まで)	2023年度中間期 (2023年4月1日から 2023年9月30日まで)
経常収益	53,020	50,224
資金運用収益	29,452	30,013
(うち貸出金利息)	20,471	20,850
(うち有価証券利息配当金)	6,974	7,090
信託報酬	15	13
役務取引等収益	9,521	9,388
特定取引収益	8	17
その他業務収益 ※1	1,282	3,730
その他経常収益 ※2	12,739	7,061
経常費用	46,832	39,298
資金調達費用	2,236	4,638
(うち預金利息)	253	480
役務取引等費用	2,949	2,764
その他業務費用 ※3	6,565	10,100
営業経費 ※4	20,857	21,131
その他経常費用 ※5	14,225	663
経常利益	6,187	10,925
特別利益	39	-
特別損失	224	150
税引前中間純利益	6,002	10,775
法人税、住民税及び事業税	3,986	1,190
法人税等調整額	△2,209	△2,471
法人税等合計	1,777	△1,281
中間純利益	4,224	12,056

中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

2022年度中間期（2022年4月1日から2022年9月30日まで）

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	140,409	14,998	14,998	17,116	140,630	157,746	313,155
当中間期変動額							
剰余金の配当				1,267	△7,605	△6,337	△6,337
中間純利益					4,224	4,224	4,224
土地再評価差額金の取崩					52	52	52
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）							
当中間期変動額合計	-	-	-	1,267	△3,327	△2,060	△2,060
当中間期末残高	140,409	14,998	14,998	18,383	137,303	155,686	311,095

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	48,649	9	7,791	56,450	369,606
当中間期変動額					
剰余金の配当					△6,337
中間純利益					4,224
土地再評価差額金の取崩					52
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△22,071	234	△52	△21,889	△21,889
当中間期変動額合計	△22,071	234	△52	△21,889	△23,949
当中間期末残高	26,578	244	7,738	34,561	345,656

2023年度中間期（2023年4月1日から2023年9月30日まで）

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	140,409	14,998	14,998	18,383	147,437	165,821	321,229
当中間期変動額							
剰余金の配当				1,655	△9,930	△8,275	△8,275
中間純利益					12,056	12,056	12,056
土地再評価差額金の取崩					24	24	24
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）							
当中間期変動額合計	-	-	-	1,655	2,150	3,805	3,805
当中間期末残高	140,409	14,998	14,998	20,038	149,588	169,626	325,035

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	41,189	△195	7,694	48,687	369,917
当中間期変動額					
剰余金の配当					△8,275
中間純利益					12,056
土地再評価差額金の取崩					24
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△1,950	1,446	△24	△528	△528
当中間期変動額合計	△1,950	1,446	△24	△528	3,277
当中間期末残高	39,238	1,250	7,669	48,159	373,194

重要な会計方針

(2023年度中間期)

1. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点と基準とし、中間貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間会計期間中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前事業年度末と当中間会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当中間会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については、移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記1.及び2.（1）と同じ方法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）
有形固定資産は、動産については定率法、不動産については定額法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物 6年～50年
その他 3年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数として定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のとおり書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

現在は経営破綻の状況にないが、経営難の状態にあり、経営改善計画等の進捗状況が芳しくなく、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に係る債権については、以下のいずれかの方法により計上しております。

① 債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額が一定金額以上の債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係る将来キャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額の差額を貸倒引当金とする方法（以下「キャッシュ・フロー見積法」という。）により計上しております。

② 上記以外の債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額に対し、今後3年間の予想損失額を見込んで計上しております。予想損失額は、3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、元本もしくは利息の返済猶予等、債務者に有利になる取決めを行った貸出条件緩和債権、又は元本返済もしくは利息支払が三月以上延滞している債権を有する債務者のうち、上記以外の債務者（以下「要管理先」という。）に係る債権については、以下のいずれかの方法により計上しております。

① 債権額が一定金額以上の大口債権に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係る将来キャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、キャッシュ・フロー見積法により計上しております。

② 上記以外の債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額に対し、今後3年間の予想損失額を見込んで計上しております。予想損失額は、3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。

元本返済もしくは利息支払いが事実上延滞している等、履行状況に問題がある債務者、業況が低調ないしは不安定な債務者、又は財務内容に問題がある債務者等、今後の管理に注意を要する債務者のうち、上記以外の債務者（以下「要注先」という。）及び業況が優良であり、かつ財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者（以下「正常先」という。）に係る債権については、事業性と消費性に区分するうえ、債権額に対し、今後1年間の予想損失額を見込んで計上しております。

予想損失額は、1年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能な額を控除した残額を取上不能見込額として債権額から直接減算しており、その金額は24,753百万円であり、

(2) 退職給付引当金
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については貸倒算定式基準により行っております。なお、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（8年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の翌事業年度から損益処理

(3) 偶発損失引当金
偶発損失引当金は、信用保証協会における責任共有制度に基づく、将来発生する可能性のある負担金支払見込額及び他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額をそれぞれ計上しております。

(4) 睡眠預金払戻損失引当金
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建資産・負債については、主として中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. ヘッジ会計の方法
(イ) 金利リスク・ヘッジ
金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法として、一部の資産・負債について、ヘッジ対象とヘッジ手段を直接対応させる【個別ヘッジ】を適用し、繰延ヘッジによる会計処理あるいは金利スワップの特例処理を行っております。

ヘッジの有効性評価の方法については、当行のリスク管理手続きに則り、ヘッジ指定を行い、ヘッジ手段とヘッジ対象を一体管理するとともに、ヘッジ手段によってヘッジ対象の金利リスクが軽減されているかどうかを検証することで評価しております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ
外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日）に規定する繰延ヘッジによる評価方法であります。

ヘッジの有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを軽減する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

8. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項
(1) 退職給付に係る会計処理
退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

注記事項

(2023年度中間期)

1. 中間貸借対照表関係

※ 1. 関係会社の株式又は出資金の総額 1,170百万円
※ 2. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。

なお、債権は、中間貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付を行っている場合のその有価証券（使用貸借又は貸借契約によるものに限る。）であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額 7,606百万円
危険債権額 108,173百万円
要管理債権額 20,915百万円

三月以上延滞債権額 1,230百万円
貸出条件緩和債権額 19,684百万円
小計額 136,695百万円

正常債権額 5,176,450百万円
合計額 5,313,146百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態に至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権以外のものに区分される債権であります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※ 3. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は19,185百万円であります。

※ 4. 担保に供している資産は、次のとおりであります。
担保に供している資産 担保資産に対応する債務

有価証券 595,380百万円 預金 7,664百万円
貸出金 722,588百万円 債券貸借取引受入担保金 191,313百万円
借入金 948,757百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、その他の資産（現金）50,209百万円を差し入れております。

また、その他の資産には金融商品等差入担保金6,176百万円、保証金1,292百万円が含まれております。

※ 5. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約束する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は1,261,469百万円あります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが1,151,619百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えないものでもありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込めを受けた融資の拒絶又は契約極額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴収するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※6. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額は46,863百万円であります。

※7. 元本補填契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。
金銭信託 5,501百万円

2. 中間損益計算書関係

※1. その他業務収益には、国債等債券売却益3,437百万円を含んでおります。

※2. その他経常収益には、株式等売却益5,957百万円、貸倒引当金戻入益790百万円を含んでおります。

※3. その他業務費用には、国債等債券売却損10,038百万円を含んでおります。

※4. 減価償却実施額は下記のとおりであります。

有形固定資産	1,089百万円
無形固定資産	462百万円

※5. その他経常費用には、株式等売却損343百万円、株式等償却163百万円を含んでおります。

3. 重要な後発事象

該当事項はありません。

財務諸表に係る確認書

「財務諸表の正確性、内部監査の有効性についての経営者責任の明確化について（要請）」（2005年10月7日付金監第2835号）に基づく、当行の財務諸表の適正性、および財務諸表作成に係る内部監査の有効性に関する代表者の確認書は以下のとおりです。

2023年12月28日

確認書

株式会社 北陸銀行
取締役頭取 中澤 宏

私は、当行の2023年4月1日から2024年3月31日までの会計年度の中間会計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る中間財務諸表・中間連結財務諸表の適正性、および中間財務諸表・中間連結財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。

以上

損益の状況（単体）

部門別損益の状況

(単位：百万円、%)

		2022年度中間期	2023年度中間期
国内業務部門 業務粗利益	資金運用収支	26,233	27,006
	信託報酬	15	13
	役務取引等収支	6,455	6,509
	特定取引収支	7	17
	その他業務収支	484	3,333
		33,195 (0.83)	36,880 (0.91)
国際業務部門 業務粗利益	資金運用収支	982	△1,631
	信託報酬	—	—
	役務取引等収支	117	113
	特定取引収支	1	0
	その他業務収支	△5,766	△9,704
		△4,664 (△2.77)	△11,220 (△9.52)
業務粗利益	28,530 (0.68)	25,659 (0.62)	
経費	20,163	20,196	
実質業務純益	8,366	5,463	
一般貸倒引当金繰入額	1,291	—	
業務純益	7,074	5,463	
臨時損益	△887	5,462	
経常利益	6,187	10,925	
中間純利益	4,224	12,056	

(注) () 内は業務粗利益率を表示しております。

業務純益

(単位：百万円)

	2022年度中間期	2023年度中間期
業務純益	7,074	5,463
実質業務純益	8,366	5,463
コア業務純益	14,423	12,126
コア業務純益 (投資信託解約損益を除く。)	13,715	11,728

営業経費の内訳

(単位：百万円)

	2022年度中間期	2023年度中間期
給料・手当	8,638	8,555
退職給付費用	692	1,015
福利厚生費	80	74
減価償却費	1,717	1,552
土地建物機械賃借料	609	616
宮繕費	47	67
消耗品費	203	237
給水光熱費	275	287
旅費	126	143
通信費	535	550
広告宣伝費	147	142
租税公課	1,632	1,640
その他	6,150	6,246
合計	20,857	21,131

資金運用収支

(単位：百万円、%)

	2022年度中間期			2023年度中間期			
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り	
国内業務部門	資金運用勘定	7,964,301	26,466	0.66	8,028,395	27,138	0.67
	うち貸出金	5,096,180	20,162	0.78	5,182,613	20,195	0.77
	うち有価証券	941,821	4,629	0.98	931,051	5,651	1.21
	うち預け金等	1,863,204	1,605	0.17	1,825,177	1,216	0.13
	資金調達勘定	9,520,019	233	0.00	8,872,630	132	0.00
	うち預金	7,468,481	154	0.00	7,586,211	126	0.00
	うち譲渡性預金	75,148	0	0.00	77,034	0	0.00
	うち債券貸借取引受入担保金	58,125	2	0.00	116,048	5	0.00
	うち借入金等	1,918,268	△53	△0.00	1,092,772	△39	△0.00
資金運用収支	—	26,233	—	—	27,006	—	
国際業務部門	資金運用勘定	335,094	2,987	1.77	235,004	2,877	2.44
	うち貸出金	24,031	308	2.56	20,244	654	6.45
	うち有価証券	275,753	2,344	1.69	175,657	1,439	1.63
	うち預け金等	19,072	165	1.73	22,901	604	5.26
	資金調達勘定	335,461	2,004	1.19	233,282	4,508	3.85
	うち預金	41,757	99	0.47	38,805	353	1.81
	うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
	うち債券貸借取引受入担保金	170,166	1,011	1.18	96,283	2,190	4.53
	うち借入金等	59,173	522	1.76	21,461	648	6.02
資金運用収支	—	982	—	—	△1,631	—	
合計	—	27,216	—	—	25,375	—	

(注) 1. 預け金等にはコールローンを含んでおります。
2. 借入金等にはコールマネーを含んでおります。

受取・支払利息の分析

(単位：百万円)

	2022年度中間期			2023年度中間期			
	残高要因	利率要因	純増減	残高要因	利率要因	純増減	
国内業務部門	受取利息	3,541	△3,336	205	214	457	672
	うち貸出金	431	△905	△473	339	△306	32
	うち有価証券	103	△151	△47	△59	1,081	1,022
	うち預け金等	730	21	752	△29	△359	△388
	支払利息	3	△117	△113	△12	△88	△100
	うち預金	2	2	5	2	△29	△27
	うち譲渡性預金	△0	0	△0	0	△0	△0
	うち債券貸借取引受入担保金	1	0	1	2	0	2
	うち借入金等	0	0	1	26	△11	14
資金運用収支	3,538	△3,218	319	227	545	772	
国際業務部門	受取利息	491	646	1,138	△1,058	948	△109
	うち貸出金	22	158	180	△85	431	345
	うち有価証券	307	337	644	△835	△69	△905
	うち預け金等	92	73	165	67	371	438
	支払利息	209	1,596	1,806	△1,292	3,796	2,504
	うち預金	2	77	79	△16	271	254
	うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
	うち債券貸借取引受入担保金	51	876	927	△1,059	2,239	1,179
	うち借入金等	137	346	483	△735	861	125
資金運用収支	281	△949	△667	233	△2,847	△2,613	
合計	3,819	△4,168	△348	461	△2,302	△1,840	

(注) 1. 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高要因と利率要因に按分して記載しております。
2. 預け金等にはコールローンを含んでおります。
3. 借入金等にはコールマネーを含んでおります。

損益の状況・預金業務（単体）

役務取引等収支

(単位：百万円)

		2022年度中間期	2023年度中間期
国内業務部門	役務取引等収益	9,350	9,223
	うち預金・貸出業務	3,421	3,542
	うち為替業務	2,479	2,485
	うち証券関連業務	856	768
	役務取引等費用	2,895	2,713
	うち為替業務	209	205
役務取引等収支		6,455	6,509
国際業務部門	役務取引等収益	170	164
	うち預金・貸出業務	-	-
	うち為替業務	162	160
	うち証券関連業務	-	-
	役務取引等費用	53	50
	うち為替業務	53	50
役務取引等収支		117	113
合計		6,572	6,623

特定取引収支

(単位：百万円)

		2022年度中間期	2023年度中間期
国内業務部門		7	17
	商品有価証券損益	6	11
	特定金融派生商品損益	0	5
国際業務部門		1	0
	特定金融派生商品損益	1	0
合計		8	17

その他業務収支

(単位：百万円)

		2022年度中間期	2023年度中間期
国内業務部門		484	3,333
	国債等債券関係損益	484	3,329
	その他	-	3
国際業務部門		△5,766	△9,704
	外国為替売買益	773	288
	国債等債券関係損益	△6,541	△9,992
	その他	1	-
合計		△5,282	△6,370

預金者別残高

(単位：百万円、%)

区分	2022年度中間期末	構成比	2023年度中間期末	構成比
個人預金	4,854,474	65.33	4,929,004	64.62
法人預金	2,344,934	31.55	2,463,395	32.29
その他	231,863	3.12	235,377	3.09
合計	7,431,272	100.00	7,627,777	100.00

(注) 譲渡性預金及び特別国際金融取引勘定分は含んでおりません。

預金科目別残高

(単位：百万円、%)

	2022年度中間期				2023年度中間期				
	期末残高	構成比	平均残高	構成比	期末残高	構成比	平均残高	構成比	
国内業務部門	流動性預金	5,325,974	71.38	5,394,751	71.51	5,596,001	73.09	5,588,322	72.92
	定期性預金	2,032,234	27.24	2,046,721	27.13	1,957,149	25.56	1,969,971	25.71
	その他の預金	22,808	0.31	27,009	0.36	31,677	0.41	27,917	0.36
	合計	7,381,018	98.93	7,468,481	99.00	7,584,828	99.06	7,586,211	98.99
	譲渡性預金	79,887	1.07	75,148	1.00	72,024	0.94	77,034	1.01
総合計	7,460,905	100	7,543,630	100.00	7,656,852	100.00	7,663,246	100.00	
国際業務部門	流動性預金	-	-	-	-	-	-	-	-
	定期性預金	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他の預金	50,254	100.00	41,757	100.00	42,949	100.00	38,805	100.00
	合計	50,254	100.00	41,757	100.00	42,949	100.00	38,805	100.00
	譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-
総合計	50,254	100.00	41,757	100.00	42,949	100.00	38,805	100.00	

- (注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
 2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金
 3. 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

		3ヵ月未満	3ヵ月以上 6ヵ月未満	6ヵ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
2022年度中間期末	定期預金	514,792	320,928	695,572	155,283	107,512	107,357	1,901,446
	うち固定自由金利定期預金	514,674	320,844	695,332	154,781	106,977	105,908	1,898,517
	うち変動自由金利定期預金	118	83	240	502	535	1,448	2,928
	うちその他定期預金	-	-	-	-	-	-	-
2023年度中間期末	定期預金	488,315	337,347	674,752	127,729	111,933	95,438	1,835,518
	うち固定自由金利定期預金	488,181	337,237	674,460	127,233	111,273	93,720	1,832,106
	うち変動自由金利定期預金	134	110	292	496	660	1,718	3,412
	うちその他定期預金	-	-	-	-	-	-	-

- (注) 1. 固定自由金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する自由金利定期預金
 2. 変動自由金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金
 3. 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

貸出業務（単体）

貸出金科目別残高

(単位：百万円)

	2022年度中間期		2023年度中間期		
	期末残高	平均残高	期末残高	平均残高	
国内業務部門	手形貸付	79,457	74,157	70,172	70,866
	証書貸付	4,467,496	4,430,913	4,510,305	4,498,596
	当座貸越	582,344	574,549	603,446	597,111
	割引手形	13,924	16,559	16,219	16,039
	計	5,143,224	5,096,180	5,200,144	5,182,613
国際業務部門	手形貸付	4,111	4,860	1,800	2,024
	証書貸付	20,327	19,171	16,597	18,219
	当座貸越	—	—	—	—
	割引手形	—	—	—	—
	計	24,438	24,031	18,398	20,244
合計	5,167,662	5,120,211	5,218,543	5,202,857	

(注) 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

業種別貸出状況

(単位：百万円、%)

	2022年度中間期末		2023年度中間期末	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	5,167,662	100.00	5,218,543	100.00
製造業	579,212	11.21	595,100	11.40
農業、林業	7,992	0.15	6,918	0.13
漁業	1,224	0.02	1,010	0.02
鉱業、採石業、砂利採取業	2,504	0.05	2,574	0.05
建設業	192,258	3.72	199,154	3.82
電気・ガス・熱供給・水道業	70,356	1.36	70,943	1.36
情報通信業	28,671	0.55	29,732	0.57
運輸業、郵便業	79,655	1.54	85,200	1.63
卸売業、小売業	454,588	8.80	446,758	8.56
金融業、保険業	189,562	3.67	218,156	4.18
不動産業、物品賃貸業	542,122	10.49	549,955	10.54
各種サービス業	401,336	7.77	360,318	6.90
地方公共団体等	1,114,456	21.57	1,106,691	21.21
その他	1,503,719	29.10	1,546,026	29.63
特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—
合計	5,167,662	—	5,218,543	—

貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
	2022年度中間期末	1,950,363	839,194	624,554	413,119	1,331,321	9,110
うち変動金利		314,166	195,872	115,766	315,666	9,110	
うち固定金利		525,027	428,682	297,352	1,015,654	—	
2023年度中間期末	1,937,120	814,454	636,920	431,037	1,389,861	9,149	5,218,543
うち変動金利		308,205	215,508	119,507	345,600	9,149	
うち固定金利		506,248	421,412	311,529	1,044,261	—	

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

貸出金使途別残高

(単位：百万円、%)

区分	2022年度中間期末		2023年度中間期末	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設備資金	2,467,532	47.75	2,502,098	47.95
運転資金	2,700,130	52.25	2,716,444	52.05
合計	5,167,662	100.00	5,218,543	100.00

貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

種類	2022年度中間期末	2023年度中間期末
有価証券	21,073	13,965
債権	35,313	32,224
商品	—	—
不動産	637,006	638,843
その他	65,642	63,455
計	759,036	748,488
保証	2,264,758	2,236,425
信用	2,143,868	2,233,629
合計	5,167,662	5,218,543

支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

種類	2022年度中間期末	2023年度中間期末
有価証券	557	1,493
債権	274	294
商品	—	—
不動産	3,574	3,386
その他	2	—
計	4,409	5,174
保証	6,970	4,410
信用	23,168	21,321
合計	34,548	30,905

中小企業等に対する貸出金

(単位：百万円)

区分	2022年度中間期末	2023年度中間期末
貸出金残高	5,167,662	5,218,543
うち中小企業等	3,367,771	3,426,225
(割合)	(65.17%)	(65.65%)

- (注) 1. 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。
2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人、サービス業は100人）以下の企業等でありませぬ。

個人ローン残高

(単位：百万円)

	2022年度中間期末	2023年度中間期末
個人ローン残高	1,525,812	1,573,205
住宅系ローン残高	1,472,853	1,520,159
その他のローン残高	52,958	53,046

- (注) 1. 住宅系ローンには、アパートローンを含んでおります。
2. その他のローンには、カードローンを含んでおり、総口座の貸越残高は含んでおりませぬ。

銀行法及び金融再生法に基づく債権の額

(単位：百万円)

区分	2022年度中間期末	2023年度中間期末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	8,458	7,606
危険債権	106,326	108,173
要管理債権	35,121	20,915
三月以上延滞債権	699	1,230
貸出条件緩和債権	34,421	19,684
小計	149,905	136,695
正常債権	5,114,299	5,176,450
合計	5,264,204	5,313,146

- (注) 資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(1998年法律第132号)第6条に基づき、当行の中間貸借対照表の社債（当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法（1948年法律第25号）第2条第3項に規定する有価証券の私券によるものに限る。）、「貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに中間貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は貸借契約によるものに限る。）について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。
- 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
 - 「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。
 - 「要管理債権」とは、三月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権であります。
 - 「三月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。
 - 「貸出条件緩和債権」とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。
 - 「正常債権」とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記(1)から(5)までに掲げる債権以外のものに区分される債権であります。

銀行法に基づく債権の額（連結）

(単位：百万円)

区分	2022年度中間期末	2023年度中間期末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	8,458	7,606
危険債権	106,326	108,173
要管理債権	35,121	20,915
三月以上延滞債権	699	1,230
貸出条件緩和債権	34,421	19,684
小計	149,905	136,695
正常債権	5,114,299	5,176,450
合計	5,264,204	5,313,146

貸出業務・為替業務・国際業務（単体）

特定海外債権残高

該当ありません。

貸倒引当金残高

(単位：百万円)

		2022年度中間期				2023年度中間期					
		期首残高	期中 増加額	期中減少額		期首残高	期中 増加額	期中減少額		期末残高	
				目的使用	その他			目的使用	その他		
貸倒引当金	一般貸倒引当金	12,728	14,020	-	12,728	14,020	10,248	7,697	-	10,248	7,697
	個別貸倒引当金	27,799	33,505	1	27,798	33,505	29,063	25,200	3,494	25,568	25,200
	うち非居住者向け債権分	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	合計	40,527	47,525	1	40,526	47,525	39,311	32,898	3,494	35,816	32,898

貸出金償却額

(単位：百万円)

	2022年度中間期	2023年度中間期
貸出金償却額	-	-

内国為替取扱高

(単位：千口、百万円)

区分		2022年度中間期		2023年度中間期	
		口数	金額	口数	金額
送金為替	各地へ向けた分	10,416	10,849,147	10,554	10,907,120
	各地より受けた分	11,181	11,153,722	11,238	11,321,252
代金取立	各地へ向けた分	112	238,384	81	178,683
	各地より受けた分	110	231,184	0	265

外国為替取扱高

(単位：百万米ドル)

区分		2022年度中間期	2023年度中間期
仕向為替	売渡為替	1,556	1,563
	買入為替	29	26
被仕向為替	支払為替	1,219	1,595
	取立為替	60	36
	合計	2,866	3,222

国際業務部門資産残高

(単位：百万米ドル)

	2022年度中間期末	2023年度中間期末
国内店合計	2,255	1,416

(注) 国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

証券業務（単体）

有価証券残高

(単位：百万円、%)

種 類	2022年度中間期				2023年度中間期				
	期末残高	構成比	平均残高	構成比	期末残高	構成比	平均残高	構成比	
国内業務部門	国債	174,663	17.78	195,304	20.74	139,993	14.13	162,683	17.47
	地方債	394,172	40.11	392,540	41.68	399,348	40.32	399,170	42.87
	社債	147,591	15.02	145,788	15.48	158,039	15.95	158,020	16.97
	株式	137,005	13.94	77,186	8.19	153,945	15.54	67,357	7.24
	その他の証券	129,252	13.15	131,000	13.91	139,265	14.06	143,819	15.45
合 計	982,685	100.00	941,821	100.00	990,592	100.00	931,051	100.00	
国際業務部門	外国債券	244,374	99.05	273,652	99.24	148,685	98.09	172,897	98.43
	外国株式	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00
	その他の証券	2,340	0.95	2,100	0.76	2,902	1.91	2,759	1.57
	合 計	246,714	100.00	275,753	100.00	151,588	100.00	175,657	100.00

(注) 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

種 類		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合 計
		2022年度中間期末	国債	-	-	-	48,554	116,362	9,746
	地方債	35,036	82,293	47,303	49,122	180,416	-	-	394,172
	社債	9,208	36,578	37,840	6,382	1,480	56,100	-	147,591
	株式	-	-	-	-	-	-	137,005	137,005
	外国債券	21,174	56,497	27,674	83,037	55,990	-	-	244,374
	外国株式	-	-	-	-	-	-	0	0
	その他の証券	9,051	7,758	20,706	13,984	12,120	4,052	63,918	131,592
2023年度中間期末	国債	-	999	12,888	24,368	87,554	14,183	-	139,993
	地方債	52,737	67,512	78,046	101,845	99,206	-	-	399,348
	社債	23,156	42,968	33,122	4,486	961	53,344	-	158,039
	株式	-	-	-	-	-	-	153,945	153,945
	外国債券	-	29,994	21,985	18,762	42,697	35,245	-	148,685
	外国株式	-	-	-	-	-	-	0	0
	その他の証券	2,064	16,338	24,529	15,034	13,751	3,728	66,721	142,167

商品有価証券ディーリング実績

(単位：百万円)

種 類	2022年度中間期		2023年度中間期	
	売買高	平均残高	売買高	平均残高
商品国債	113	316	590	242
商品地方債	-	-	-	-
商品政府保証債	-	-	-	-
合 計	113	316	590	242

(注) 売買高は現物取引のほか、先物・オプション取引を含んでおります。

公共債の引受実績

(単位：百万円)

区 分	2022年度中間期	2023年度中間期
国債	-	-
地方債・政府保証債	8,129	10,367
合 計	8,129	10,367

公共債及び投資信託の窓口販売実績

(単位：百万円)

区 分	2022年度中間期	2023年度中間期
国債	2,780	5,721
地方債・政府保証債	-	-
合 計	2,780	5,721
投資信託	22,199	20,509

有価証券・金銭の信託・電子決済手段・暗号資産の時価等情報（単体）

有価証券の時価等情報

(単位：百万円)

1. 中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金及び「買入金銭債権」中の信託受益権等を含めて記載しております。
2. 子会社株式及び関連会社株式はすべて市場価格のない株式等です。

1. 満期保有目的の債券

該当ありません。

2. その他有価証券

	種 類	2022年度中間期末			2023年度中間期末		
		中間貸借対照表 計上額	取得原価	差 額	中間貸借対照表 計上額	取得原価	差 額
中間貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	株 式	102,560	32,961	69,598	130,495	43,975	86,520
	債 券	201,673	198,204	3,469	85,687	84,944	742
	国 債	48,554	46,321	2,233	2,986	2,981	5
	地 方 債	82,779	82,507	271	21,216	21,137	79
	社 債	70,340	69,375	964	61,484	60,826	658
	そ の 他	63,391	58,667	4,723	55,093	51,395	3,698
	外 国 証 券	2,000	2,000	0	1,751	1,747	4
	そ の 他	61,391	56,667	4,723	53,341	49,647	3,694
	小 計	367,625	289,833	77,791	271,276	180,315	90,961
中間貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないもの	株 式	19,067	21,657	△2,589	8,018	8,861	△843
	債 券	514,754	520,728	△5,974	611,694	625,536	△13,842
	国 債	126,109	128,246	△2,137	137,007	142,116	△5,109
	地 方 債	311,393	314,336	△2,942	378,132	384,897	△6,764
	社 債	77,251	78,146	△894	96,554	98,522	△1,968
	そ の 他	311,974	348,901	△36,926	228,788	254,164	△25,376
	外 国 証 券	242,374	272,109	△29,735	146,933	164,048	△17,114
	そ の 他	69,600	76,791	△7,190	81,854	90,116	△8,261
	小 計	845,796	891,287	△45,490	848,501	888,563	△40,062
	合 計	1,213,422	1,181,120	32,301	1,119,777	1,068,878	50,899

3. 上記に含まれない市場価格のない株式等

	2022年度中間期末	2023年度中間期末
子会社株式及び関連会社株式	50	50
うち子会社株式	50	50
非上場株式	15,328	15,381
組合出資金（注）	19,059	24,831
非上場外国証券	0	0

（注）組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

4. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を中間期の損失として処理（以下「減損処理」という）しております。

前中間期における減損処理額は、5,754百万円（株式）であります。

当中間期における減損処理額は、88百万円（株式26百万円、社債62百万円）であります。

また、「減損処理」は、資産の自己査定における有価証券の発行会社の区分ごとに次のとおり実施しております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先、要注意先	株式は時価が取得原価に比べ下落、債券は時価が取得原価に比べ30%超下落
正常先	時価が取得原価の50%以上下落、又は、時価が取得原価の30%超50%未満下落かつ市場価格が一定水準以下で推移等

※ 減損処理の判定にあたって、株式の時価は、中間決算期末前1カ月の市場価格の平均に基づく価格としております。

金銭の信託の時価等情報

(単位：百万円)

1. 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

2. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

該当ありません。

電子決済手段の時価等情報

該当ありません。

暗号資産の時価等情報

該当ありません。

その他有価証券評価差額金

(単位：百万円)

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は次のとおりであります。

	2022年度中間期末	2023年度中間期末
評価差額	33,400	51,565
その他有価証券	33,400	51,565
その他の金銭の信託	—	—
(+) 繰延税金資産 (又は (△) 繰延税金負債)	△6,821	△12,326
その他有価証券評価差額金	26,578	39,238

デリバティブ取引情報（単体）

取引の時価等

（単位：百万円）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

区分	種類	2022年度中間期末				2023年度中間期末				
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益	
店頭	金利スワップ	受取固定・支払変動	4,329	4,226	165	165	4,036	4,036	99	99
		受取変動・支払固定	4,329	4,226	△128	△128	4,036	4,036	△70	△70
	その他	売建	464	464	△1	9	433	153	△0	10
		買建	464	464	1	△3	433	153	0	△4
合計				37	43			29	35	

（注）上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

(2) 通貨関連取引

区分	種類	2022年度中間期末				2023年度中間期末				
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益	
店頭	通貨スワップ	4,936	2,551	4	4	11,409	10,396	5	5	
	為替予約	売建	48,361	-	△1,317	△1,317	41,802	-	△558	△558
		買建	33,179	-	1,262	1,262	25,369	-	499	499
	通貨オプション	売建	25,179	14,823	△540	197	30,816	19,396	△677	302
買建		25,179	14,823	540	△31	30,816	19,396	677	△105	
合計				△50	114			△53	143	

（注）上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

(3) 株式関連取引 該当ありません。

(4) 債券関連取引 該当ありません。

(5) 商品関連取引

区分	種類	2022年度中間期末				2023年度中間期末				
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益	
店頭	商品スワップ	固定価格受取・ 変動価格支払	678	569	△255	△255	356	352	△139	△139
		変動価格受取・ 固定価格支払	678	569	288	288	356	352	154	154
合計				32	32			14	14	

（注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 商品は、オイル、銅、アルミニウム等に係るものであります。

(6) クレジット・デリバティブ取引

区分	種類	2022年度中間期末				2023年度中間期末				
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益	
店頭	クレジット・デフォルト・オプション	売建	-	-	-	-	-	-	-	-
		買建	321	321	△6	△5	1,212	1,212	△20	△20
合計				△6	△5			△20	△20	

（注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

(7) その他

区分	種類	2022年度中間期末				2023年度中間期末				
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益	
店頭	地震デリバティブ	売建	6,710	-	△72	-	6,710	-	△72	-
		買建	6,710	-	72	-	6,710	-	72	-
合計				-	-			-	-	

（注）上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

デリバティブ取引情報（単体）

取引の時価等

(単位：百万円)

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2022年度中間期末			2023年度中間期末			
			契約額等	うち1年超	時価	契約額等	うち1年超	時価	
原則的処理方法	金利スワップ	受取変動・支払固定	その他有価証券（債券）	10,000	10,000	224	37,437	37,437	1,806
金利スワップの特例処理	金利スワップ	受取変動・支払固定	貸出金	35,261	35,233	(注) 2	34,008	28,006	(注) 2
合計				224			1,806		

- (注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日）に基づき、繰延ヘッジによっております。
 2. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金と一体として処理されているため、その時価は当該貸出金の時価に含めて記載しております。

(2) 通貨関連取引

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2022年度中間期末			2023年度中間期末		
			契約額等	うち1年超	時価	契約額等	うち1年超	時価
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建有価証券・外貨建貸出金	21,864	142	△1,477	22,743	306	△1,391
	為替予約	外貨コールローン・外貨預け金	28,697	-	△680	14,964	-	△1,765
合計			△2,157			△3,157		

- (注) 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日）に基づき、繰延ヘッジによっております。

(3) 株式関連取引 該当ありません。

(4) 債券関連取引 該当ありません。

オフバランス取引情報

(単位：億円)

		2022年度中間期末		2023年度中間期末	
金融派生商品及び先物外国為替取引の想定元本額（信用リスク相当額）	金利及び通貨スワップ	336	(8)	626	(23)
	金利及び通貨オプション	256	(13)	312	(17)
	先物外国為替取引	795	(22)	662	(11)
	その他の金融派生商品	147	(11)	141	(9)
	合計	1,536	(57)	1,742	(63)
与信関連取引の契約金額	ローン・コミットメント	7,872		7,775	
	保証取引	341		304	
	その他	7,102		6,149	
	合計	15,316		14,228	

- (注) 1. 上記取引は、オフバランス取引のうち、自己資本比率基準の対象のものです。
 2. 信用リスク相当額は、カレント・エクスポージャー方式で算出しております。
 3. なお、自己資本比率基準で算出対象となっていない取引所取引、原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引等の契約金額・想定元本額は次のとおりです。

	2022年度中間期末	2023年度中間期末
金利及び通貨先物取引	-	-
金利及び通貨オプション	-	-
先物外国為替取引	309	158
その他の金融派生商品（*）	-	-
合計	309	158

- (*) 「その他の金融派生商品」は、取引所で取引される金利、通貨及び株価指数の各先物取引が含まれます。先物取引とは、将来の特定の期日に予め決められた価格等とその時点での価格等との差額を決済する取引のことです。

信託業務（単体）

信託財産残高表

(単位：百万円)

資産	2022年度中間期末	2023年度中間期末	負債	2022年度中間期末	2023年度中間期末
銀行勘定貸	5,071	5,501	金銭信託	5,071	5,501
合計	5,071	5,501	合計	5,071	5,501

(注) 共同信託他社管理財産については2022年度中間期末、2023年度中間期末とも該当ありません。

元本補填契約のある信託

(単位：百万円)

1. 金銭信託

資産	2022年度中間期末	2023年度中間期末	負債	2022年度中間期末	2023年度中間期末
銀行勘定貸	5,071	5,501	元本	5,071	5,501
合計	5,071	5,501	合計	5,071	5,501

2. 受託残高

	2022年度中間期末	2023年度中間期末
金銭信託	5,071	5,501

(注) 年金信託、財産形成給付信託、貸付信託については2022年度中間期末、2023年度中間期末とも該当ありません。

3. 信託期間別の元本残高

		2022年度中間期末	2023年度中間期末
金銭信託	1年未満	—	—
	1年以上2年未満	—	—
	2年以上5年未満	—	—
	5年以上	5,071	5,501
	その他のもの	—	—
	合計	5,071	5,501

(注) 貸付信託については2022年度中間期末、2023年度中間期末とも該当ありません。

以下の事項に該当するものではありません。

- ① 金銭信託等の種類別の貸出金、有価証券、電子決済手段及び暗号資産の区分ごとの運用残高
- ② 金銭信託等に係る貸出金の科目別（証書貸付、手形貸付及び割引手形の区分をいう。）の残高
- ③ 金銭信託等に係る貸出金の契約期間別の残高
- ④ 担保の種類別（有価証券、債権、商品、不動産、保証及び信用の区分をいう。）の金銭信託等に係る貸出金残高
- ⑤ 使途別（設備資金及び運転資金の区分をいう。）の金銭信託等に係る貸出金残高
- ⑥ 業種別の金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合
- ⑦ 中小企業等（資本金3億円以下の会社若しくは常時使用する従業員が300人以下の会社又は個人をいう。ただし、卸売業にあっては資本金1億円以下の会社若しくは常時使用する従業員が100人以下の会社又は個人を、サービス業にあっては資本金5千万円以下若しくは常時使用する従業員が100人以下の会社又は個人を、小売業及び飲食店にあっては資本金5千万円以下若しくは常時使用する従業員が50人以下の会社又は個人をいう。）に対する金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合
- ⑧ 金銭信託等に係る有価証券の種類別（国債、地方債、短期社債、社債及び株式その他の証券の区分をいう。）の残高
- ⑨ 電子決済手段の種類別の残高
- ⑩ 暗号資産の種類別の残高
- ⑪ 元本補填契約のある信託に係る債権のうち破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権に該当するものの額並びにこれらの合計額並びに正常債権に該当するものの額

諸比率等 (単体)

利 鞘

(単位：%)

		2022年度中間期		2023年度中間期	
資金運用 利 回	国内業務部門		0.66		0.67
	国際業務部門		1.77		2.44
	計		0.71		0.73
資金調達 原 価	国内業務部門		0.41		0.44
	国際業務部門		1.44		4.22
	計		0.45		0.54
総利 資 金 鞘	国内業務部門		0.24		0.22
	国際業務部門		0.33		△1.78
	計		0.25		0.18

利益率

(単位：%)

	2022年度中間期	2023年度中間期
総資産経常利益率	0.12	0.23
資本経常利益率	3.45	5.86
総資産中間純利益率	0.08	0.25
資本中間純利益率	2.35	6.47

- (注) 1. 総資産経常(中間純)利益率 = $\frac{\text{経常(中間純)利益} \div 183 \times 365}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$
 2. 資本経常(中間純)利益率 = $\frac{\text{経常(中間純)利益} \div 183 \times 365}{(\text{期首純資産} + \text{期末純資産}) \div 2} \times 100$

預貸率・預証率

(単位：%)

		2022年度中間期		2023年度中間期	
		期末値	期中平均値	期末値	期中平均値
預 貸 率	国内業務部門	68.93	67.55	67.91	67.62
	国際業務部門	48.63	57.55	42.83	52.16
	計	68.79	67.50	67.77	67.55
預 証 率	国内業務部門	13.17	12.48	12.93	12.14
	国際業務部門	490.93	660.36	352.94	452.66
	計	16.36	16.05	14.83	14.36

(注) 預金額には譲渡性預金を含んでおります。

店舗・人員の状況

店舗数の推移

(単位：店)

		2022年度中間期末	2023年度中間期末
国内	本支店	145	145
	出張所	43	43
	国内計	188	188
海外	駐在員事務所	6	6

現金自動機設置状況

(単位：台)

		2022年度中間期末	2023年度中間期末
店舗内		338	340
店舗外		190	175
合計		528	515

(注) イーネット、ローソン銀行、セブン銀行との提携により、利用できるコンビニATMは53,010台です。また、りそな銀行との共同運営により利用できるまちかどATMは22台です。

従業員の状況

	2022年度中間期末	2023年度中間期末
従業員数	2,263人	2,202人
平均年齢	39歳 9月	39歳 9月
平均勤続年数	16年 2月	16年 2月
平均給与月額	371千円	396千円

(注) 1. 平均年齢、平均勤続年数、平均給与月額は、それぞれ単位未満を切り捨てて表示しております。
2. 従業員には、出向者を含み臨時雇員及び嘱託は含まれておりません。
3. 平均給与月額は、賞与を除く9月中の平均給与月額であります。

従業員1人当たり預金・貸出金残高

(単位：百万円)

種類	2022年度中間期末	2023年度中間期末
預金	3,406	3,647
貸出金	2,343	2,472

(注) 1. 預金額には譲渡性預金を含んでおります。
2. 従業員数は期中平均人員を使用し計算しております。また、従業員数には本部人員数を含んでおります。

1店舗当たり預金・貸出金残高

(単位：百万円)

種類	2022年度中間期末	2023年度中間期末
預金	52,160	53,470
貸出金	35,886	36,239

(注) 1. 預金額には譲渡性預金を含んでおります。
2. 店舗数は国際事務センター・出張所を含まないもので計算しております。

自己資本の充実の状況（連結）

当行は、銀行法施行規則（1982年大蔵省令第10号）第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項（自己資本比率規制の第3の柱（市場規律））として、中間連結会計年度の開示事項を、以下のとおり、開示しております。

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（2006年金融庁告示第19号。以下「自己資本比率告示」という。）に定められた算式に基づき、算出しております。

当行は、国内基準を適用のうえ信用リスク・アセットの算出においては標準的手法（注）を採用しております。また、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては、粗利益配分手法を採用しております。

（注）標準的手法とは、あらかじめ監督当局が設定したリスク・ウェイトを使用して信用リスク・アセットを算出する手法のことです。

自己資本の構成に関する開示事項（連結）

（単位：百万円）

項目	2022年度中間期末	2023年度中間期末
コア資本に係る基礎項目		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	311,259	325,228
うち、資本金及び資本剰余金の額	155,408	155,408
うち、利益剰余金の額	155,850	169,819
うち、自己株式の額（△）	-	-
うち、社外流出予定額（△）	-	-
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	△2,267	△1,872
うち、為替換算調整勘定	-	-
うち、退職給付に係るものの額	△2,267	△1,872
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	-	-
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	14,638	8,279
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	14,638	8,279
うち、適格引当金コア資本算入額	-	-
適格旧非累積の永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,142	567
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額	(イ)	324,773
332,202		
コア資本に係る調整項目		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。）の額の合計額	1,709	2,840
うち、のれんに係るもの（のれん相当額を含む。）の額	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外の額	1,709	2,840
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	2	2
適格引当金不足額	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-
退職給付に係る資産の額	926	42
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-
コア資本に係る調整項目の額	(ロ)	2,639
2,885		
自己資本		
自己資本の額（(イ) - (ロ)）	(ハ)	322,133
329,316		
リスク・アセット等		
信用リスク・アセットの額の合計額	3,323,693	3,463,337
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	12,699	12,601
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	-	-
うち、上記以外に該当するものの額	12,699	12,601
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	124,803	122,610
信用リスク・アセット調整額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-	-
リスク・アセットの額の合計額	(ニ)	3,448,497
3,585,948		
連結自己資本比率		
連結自己資本比率（(ハ) / (ニ)）		9.34%
		9.18%

【定量的な開示事項】（北陸銀行連結）

その他金融機関等（自己資本比率告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称、所要自己資本を下回った額の総額該当ありません。

自己資本の充実度に関する事項

信用リスクに対する所要自己資本の額（所要自己資本の額＝リスク・アセット×4%）

（単位：百万円）

【資産（オン・バランス）項目】	2022年度中間期末 所要自己資本の額	2023年度中間期末 所要自己資本の額
1. 現金	—	—
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	20	10
4. 国際決済銀行等向け	—	—
5. 我が国の地方公共団体向け	—	—
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	11	—
7. 国際開発銀行向け	—	—
8. 地方公共団体金融機構向け	101	29
9. 我が国の政府関係機関向け	507	344
10. 地方三公社向け	—	—
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	1,288	1,112
12. 法人等向け	51,857	53,657
13. 中小企業等向け及び個人向け	39,791	42,111
14. 抵当権付住宅ローン	3,545	3,133
15. 不動産取得等事業向け	17,394	17,917
16. 三月以上延滞等	219	282
17. 取立未済手形	—	—
18. 信用保証協会等による保証付	651	656
19. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—
20. 出資等	3,919	3,922
（うち出資等のエクスポージャー）	3,919	3,922
（うち重要な出資のエクスポージャー）	—	—
21. 上記以外	6,201	6,547
（うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー）	2,550	2,650
（うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー）	822	987
（うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に関するエクスポージャー）	—	—
（うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段のうち、その他外部TLAC関連調達手段に係る五パーセント基準額を上回る部分に係るエクスポージャー）	—	—
（うち上記以外のエクスポージャー）	2,828	2,910
22. 証券化	559	601
（うちSTC要件適用分）	—	—
（うち非STC要件適用分）	559	601
23. 再証券化	—	—
24. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算	3,753	4,769
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（ルック・スルー方式）	3,633	4,676
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（マंडレート方式）	119	92
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式250%）	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式400%）	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（フォールバック方式1250%）	—	—
25. 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	507	504
26. 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—
資産（オン・バランス）計 (A)	130,330	135,601
【オフ・バランス取引項目】		
1. 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	—	—
2. 原契約期間が1年以下のコミットメント	112	127
3. 短期の買戻関連偶発債務	9	9
4. 特定の取引に係る偶発債務	274	251
（うち経過措置を適用する元本補填信託契約）	—	—
5. NIF又はRUF	—	—
6. 原契約期間が1年超のコミットメント	1,451	1,422
7. 内部格付手法におけるコミットメント	—	—
8. 信用供与に直接的に代替する偶発債務	507	445
（うち借入金の保証）	188	187
（うち有価証券の保証）	—	—
（うち手形引受）	—	—
（うち経過措置を適用しない元本補填信託契約）	—	—
（うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供）	—	—
9. 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除後）	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除前）	—	—
控除額（△）	—	—
10. 先物購入・先渡預金・部分払込株式又は部分払込債券	—	—
11. 有価証券の貸付・現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	51	31
12. 派生商品取引及び長期決済期間取引	92	99
カレント・エクスポージャー方式	92	99
派生商品取引	92	99
外為関連取引	72	74
金利関連取引	8	16
金関連取引	—	—
株式関連取引	—	—
貴金属（金を除く）関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	12	9
クレジット・デリバティブ取引（カウンター・パーティー・リスク）	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（△）	—	—
長期決済期間取引	—	—
SA-CCR	—	—
期待エクスポージャー方式	—	—
13. 未決済取引	—	—
14. 証券化エクスポージャーに係る適格なサービサー・キャッシュ・アドバンスの信用供与枠のうち未実行部分	—	—
15. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	64	343
オフ・バランス取引 計 (B)	2,565	2,730
【CVA リスク相当額】（標準的リスク測定方式） (C)	48	197
【中央清算機関関連エクスポージャー】 (D)	3	3
(E) = (A+B+C+D)	132,947	138,533

オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額			(単位：百万円)
		2022年度中間期末 所要自己資本の額	2023年度中間期末 所要自己資本の額
粗利益配分手法	(F)	4,992	4,904
連結総所要自己資本の額			(単位：百万円)
		2022年度中間期末 所要自己資本の額	2023年度中間期末 所要自己資本の額
連結総所要自己資本の額	(E+F)	137,939	143,437

信用リスクに関する事項

信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高

(単位：百万円)

	2022年度中間期末				
	信用リスクエクスポージャー 期末残高	貸出金、コミットメント及び その他のデリバティブ以外の オフ・バランス取引	債券	デリバティブ取引	三月以上延滞 エクスポージャー
国内計	9,482,581	5,188,013	806,874	4,120	7,134
国外計	316,827	25,502	185,995	1,583	—
地域別合計	9,799,408	5,213,516	992,869	5,703	7,134
製造業	665,954	596,981	23,537	483	266
農業、林業	8,250	8,058	85	—	1,396
漁業	1,251	1,250	—	—	1
鉱業、採石業、砂利採取業	2,863	2,515	347	—	—
建設業	212,760	201,625	7,400	39	151
電気・ガス・熱供給・水道業	77,751	73,662	80	—	—
情報通信業	32,227	28,919	1,239	—	23
運輸業、郵便業	99,179	83,566	12,791	84	759
卸売業、小売業	491,001	467,966	14,427	680	689
金融業、保険業	666,094	185,054	153,457	4,114	—
不動産業、物品賃貸業	554,914	537,772	14,037	1	1,581
各種サービス業	416,637	407,302	6,400	6	601
地方公共団体等	4,735,815	1,114,456	573,069	—	—
個人	1,477,298	1,476,769	—	—	1,662
その他	357,407	27,614	185,995	295	—
業種別合計	9,799,408	5,213,516	992,869	5,703	7,134
1年以下	1,965,633	1,562,871	65,550	3,872	—
1年超3年以下	651,073	471,818	177,702	1,098	—
3年超5年以下	685,923	570,544	114,584	548	—
5年超7年以下	517,897	319,538	197,796	173	—
7年超10年以下	956,345	584,716	371,401	11	—
10年超	1,762,690	1,694,365	65,834	—	—
期間の定めのないもの	3,259,844	9,659	—	—	—
残存期間別合計	9,799,408	5,213,516	992,869	5,703	

	2023年度中間期末				
	信用リスクエクスポージャー 期末残高	貸出金、コミットメント及び その他のデリバティブ以外の オフ・バランス取引	債券	デリバティブ取引	三月以上延滞 エクスポージャー
国内計	9,641,836	5,229,681	739,379	3,944	7,170
国外計	222,196	22,823	136,974	2,356	—
地域別合計	9,864,032	5,252,504	876,354	6,301	7,170
製造業	688,884	613,389	33,071	310	1,591
農業、林業	7,239	7,107	25	—	718
漁業	1,035	1,035	—	—	0
鉱業、採石業、砂利採取業	3,085	2,585	499	—	—
建設業	221,164	208,640	9,054	40	94
電気・ガス・熱供給・水道業	77,283	71,895	460	—	—
情報通信業	33,816	30,666	1,475	2	49
運輸業、郵便業	103,145	89,398	10,554	45	19
卸売業、小売業	484,910	459,792	17,220	998	478
金融業、保険業	560,985	207,711	97,466	4,465	—
不動産業、物品賃貸業	559,989	542,591	14,731	6	1,535
各種サービス業	373,500	364,313	5,738	28	947
地方公共団体等	4,896,205	1,106,691	551,326	—	—
個人	1,525,346	1,524,568	—	—	1,735
その他	327,440	22,117	134,730	403	—
業種別合計	9,864,032	5,252,504	876,354	6,301	7,170
1年以下	1,877,521	1,535,074	61,461	2,588	—
1年超3年以下	559,845	432,977	124,823	1,715	—
3年超5年以下	740,045	593,034	146,122	588	—
5年超7年以下	593,516	417,588	175,600	7	—
7年超10年以下	781,642	519,025	262,221	6	—
10年超	1,855,186	1,745,145	106,124	1,395	—
期間の定めのないもの	3,456,274	9,659	—	—	—
残存期間別合計	9,864,032	5,252,504	876,354	6,301	

- (注) 1. 国内／国外の区分はリスク所在地ベース、残存期間は最終期日ベース、オフ・バランス取引は与信相当額を記載しております。
 2. 「その他」には業種別に分類することが困難なエクスポージャー及び非居住者向けのエクスポージャーを記載しております。
 3. 「三月以上延滞エクスポージャー」には、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞しているエクスポージャー、又は引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャーを記載しております。
 4. 証券化エクスポージャー及び中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。
 5. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーを含みません。

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中増減額

(単位：百万円)

	2022年度中間期				2023年度中間期			
	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
一般貸倒引当金	12,728	14,020	12,728	14,020	10,248	7,697	10,248	7,697
個別貸倒引当金	27,799	33,505	27,799	33,505	29,063	25,200	29,063	25,200
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	40,527	47,525	40,527	47,525	39,311	32,898	39,311	32,898

個別貸倒引当金の業種別残高及び期中増減額

(単位：百万円)

	2022年度中間期				2023年度中間期			
	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
製造業	9,751	16,268	9,751	16,268	13,274	9,649	13,274	9,649
農業、林業	1,235	1,147	1,235	1,147	1,032	45	1,032	45
漁業	111	108	111	108	107	105	107	105
鉱業、採石業、砂利採取業	104	100	104	100	28	24	28	24
建設業	818	1,249	818	1,249	1,218	961	1,218	961
電気・ガス・熱供給・水道業	-	6	-	6	5	5	5	5
情報通信業	142	141	142	141	140	19	140	19
運輸業、郵便業	640	1,093	640	1,093	670	746	670	746
卸売業、小売業	6,555	6,382	6,555	6,382	6,132	6,840	6,132	6,840
金融業、保険業	4	1	4	1	1	0	1	0
不動産業、物品賃貸業	1,856	926	1,856	926	726	743	726	743
各種サービス業	6,290	5,740	6,290	5,740	5,341	5,695	5,341	5,695
地方公共団体等	-	-	-	-	-	-	-	-
個人	289	339	289	339	382	361	382	361
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
業種別合計	27,799	33,505	27,799	33,505	29,063	25,200	29,063	25,200

(注) 上記はすべて国内向けエクスポージャーに対するものであります。

業種別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

	2022年度中間期	2023年度中間期
	貸出金償却額	貸出金償却額
製造業	-	-
農業、林業	-	-
漁業	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-
建設業	-	-
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-
情報通信業	-	-
運輸業、郵便業	-	-
卸売業、小売業	-	-
金融業、保険業	-	-
不動産業、物品賃貸業	-	-
各種サービス業	-	-
地方公共団体等	-	-
個人	-	-
その他	-	-
業種別合計	-	-

リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高

(単位：百万円)

	2022年度中間期末		2023年度中間期末	
	エクスポージャーの額 (注)		エクスポージャーの額 (注)	
	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし
0%	169,661	4,566,031	111,840	4,710,434
10%	—	289,434	—	252,811
20%	65,078	188,701	101,726	157,970
35%	—	253,215	—	223,834
50%	207,532	1,142	226,180	1,786
75%	—	1,327,563	—	1,404,537
100%	34,899	1,820,914	31,737	1,864,038
150%	—	2,741	—	3,309
250%	—	33,726	—	36,375
350%	—	—	—	—
1250%	—	29	—	64
合計	477,172	8,483,499	471,485	8,655,160

- (注) 1. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー (2022年度中間期末は119,307百万円、2023年度中間期末は131,894百万円) は上記より除いております。
 2. 証券化エクスポージャー及び中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。

信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位：百万円)

	2022年度中間期末	2023年度中間期末
	信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー (効果が勘案された部分に限る)	信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー (効果が勘案された部分に限る)
現金及び自行預金	730,233	634,924
金	—	—
適格債券	—	—
適格株式	6,132	7,861
適格投資信託	—	—
適格金融資産担保合計	736,365	642,786
適格保証	439,950	390,876
適格クレジット・デリバティブ	185	637
適格保証、適格クレジット・デリバティブ合計	440,135	391,514

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

(単位：百万円)

【派生商品取引】

1. 派生商品取引の与信相当額算出に用いる方式

派生商品取引の与信相当額は、カレント・エクスポージャー方式 (注) にて算出しております。

- (注) カレント・エクスポージャー方式とは、デリバティブ取引の信用リスク計測手段の1つで、取引を時価評価することによって再構築コストを算出し、これに契約期間中に生じるであろう同コストの増加見込み額 (ポテンシャル・エクスポージャー) を付加して算出する方法です。

2. 派生商品取引のグロス再構築コストの額及び与信相当額

	2022年度中間期末	2023年度中間期末
グロス再構築コストの額 (ゼロを下回らないものに限る) の合計額	(A) 2,785	2,654
グロスのアドオンの合計額	(B) 2,918	3,646
与信相当額 (担保による信用リスク削減効果勘案前)	(C) 5,703	6,301
派生商品取引	5,703	6,301
外国為替関連取引	4,269	3,778
金利関連取引	244	1,539
株式関連取引	—	—
その他取引	1,190	983
クレジット・デリバティブ	—	—
(A) + (B) - (C)	—	—
与信相当額 (担保による信用リスク削減効果勘案後)	5,703	6,301

- (注) 原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引の与信相当額は除いております。

3. 信用リスク削減手法に用いた担保の種類及び額

該当ありません。

4. 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額

該当ありません。

5. 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いるクレジット・デリバティブの想定元本額

該当ありません。

【長期決済期間取引】

該当ありません。

証券化エクスポージャーに関する事項

・連結グループがオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項該当ありません。

・連結グループが投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	2022年度中間期末		2023年度中間期末	
	エクスポージャーの額		エクスポージャーの額	
	オン・バランス	オフ・バランス	オン・バランス	オフ・バランス
住宅ローン債権	15,972	－	10,593	－
売掛債権	3,476	－	8,827	－
事業者向け貸出	－	－	－	－
不動産	－	－	－	－
その他	22,821	3,488	26,963	9,213
合計	42,270	3,488	46,383	9,213

(注) 再証券化エクスポージャーについては該当ありません。

保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

【オン・バランス】

リスク・ウェイト区分	2022年度中間期末		2023年度中間期末	
	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額
15%以下	6,768	40	12,745	76
15%超20%以下	19,692	156	17,290	138
20%超50%以下	9,270	101	11,303	196
50%超100%以下	6,539	261	5,044	190
100%超1250%未満	－	－	－	－
1250%	－	－	－	－
計	42,270	559	46,383	601

(注) 再証券化エクスポージャーについては該当ありません。

【オフ・バランス】

リスク・ウェイト区分	2022年度中間期末		2023年度中間期末	
	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額
15%以下	1,296	7	－	－
15%超20%以下	－	－	－	－
20%超50%以下	730	6	957	13
50%超100%以下	1,461	50	8,256	329
100%超1250%未満	－	－	－	－
1250%	－	－	－	－
計	3,488	64	9,213	343

(注) 再証券化エクスポージャーについては該当ありません。

自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

該当ありません。

保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

(単位：百万円)

該当ありません。

出資等エクスポージャーに関する事項

出資等エクスポージャーの連結貸借対照表計上額等

(単位：百万円)

	2022年度中間期末		2023年度中間期末	
	連結貸借対照表計上額	時価	連結貸借対照表計上額	時価
上場している出資等エクスポージャー	121,627	121,627	138,514	138,514
上記に該当しない出資等エクスポージャー	15,328	15,328	15,381	15,381
計	136,955	136,955	153,895	153,895

出資等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	2022年度中間期	2023年度中間期
売却損益額	12,153	5,646
償却額	5,836	163

連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	2022年度中間期末	2023年度中間期末
評価損益の額	67,008	85,677

連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

該当ありません。

リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	2022年度中間期末	2023年度中間期末
ルック・スルー方式	117,170	130,344
マンデート方式	2,137	1,550
蓋然性方式 (250%)	—	—
蓋然性方式 (400%)	—	—
フォールバック方式	—	—
合計	119,307	131,894

- (注) 1. 「ルック・スルー方式」とは、裏付けとなる個々の資産及び取引等を直接保有するものとみなして信用リスク・アセットの総額を算出する方式です。
2. 「マンデート方式」とは、運用基準に基づき、信用リスク・アセットの総額が最大となる裏付け資産等の構成を想定し、当該資産構成による裏付けとなる個々の資産及び取引等を直接保有するものとみなして信用リスク・アセットの総額を算出する方式です。
3. 「蓋然性方式 (250%)」とは、裏付けとなる資産等の加重平均リスク・ウェイトが250%を下回る蓋然性が高い資産について、資産額に対して250%のリスク・ウェイトを乗じて信用リスク・アセットを算出する方式です。
4. 「蓋然性方式 (400%)」とは、裏付けとなる資産等の加重平均リスク・ウェイトが400%を下回る蓋然性が高い資産について、資産額に対して400%のリスク・ウェイトを乗じて信用リスク・ウェイトを算出する方式です。
5. 「フォールバック方式」とは、上記のいずれにも該当しない場合、資産額に対して1250%のリスク・ウェイトを乗じて信用リスク・アセットを算出する方式です。

金利リスクに関する事項

IRRBB1：金利リスク

(単位：百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		当中間期末	前中間期末	当中間期末	前中間期末
1	上方パラレルシフト	11,701	23,337	5,212	9,569
2	下方パラレルシフト	85,772	78,269	9,566	2,776
3	スティープ化	4,014	7,655		
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	85,772	78,269	9,566	9,569
8	自己資本の額	ホ		ハ	
		当中間期末		前中間期末	
		329,337		322,857	

- (注) 1. 流動性預金の金利リスクは、コア預金モデルに基づく金利満期を前提に計測しております。(コア預金は、流動性預金のうち、引き出されることなく長期間銀行に滞留する預金をいいます。)
2. 住宅ローン・定期性預金に関しては、過去の実績データに基づく、期限前返済率・早期解約率を反映しております。
3. △EVEの集計にあたっては通貨間の相関は考慮せず、正の値(経済価値が減少する通貨)のみを単純合算しております。△NIIの集計にあたっては通貨間の相関は考慮せず、値の正負に関係なく単純合算しております。
4. 当行連結における金利リスクは、重要性の観点から当行単体の金利リスクと等しいものと見なしているため、△EVE、△NII及び自己資本の額は単体の額としております。

自己資本の充実の状況（単体）

当行は、銀行法施行規則（1982年大蔵省令第10号）第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項（自己資本比率規制の第3の柱（市場規律））として、中間事業年度の開示事項を、以下のとおり、開示しております。

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（2006年金融庁告示第19号。以下「自己資本比率告示」という。）に定められた算式に基づき、算出しております。

当行は、国内基準を適用のうえ信用リスク・アセットの算出においては標準的手法（注）を採用しております。また、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては、粗利益配分手法を採用しております。

（注）標準的手法とは、あらかじめ監督当局が設定したリスク・ウェイトを使用して信用リスク・アセットを算出する手法のことであります。

自己資本の構成に関する開示事項（単体）

（単位：百万円）

項目	2022年度中間期末	2023年度中間期末
コア資本に係る基礎項目		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	311,095	325,035
うち、資本金及び資本剰余金の額	155,408	155,408
うち、利益剰余金の額	155,686	169,626
うち、自己株式の額（△）	-	-
うち、社外流出予定額（△）	-	-
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	14,638	8,279
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	14,638	8,279
うち、適格引当金コア資本算入額	-	-
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,142	567
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	326,876	333,881
コア資本に係る調整項目		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	1,706	2,838
うち、のれんに係るものの額	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	1,706	2,838
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	-	-
適格引当金不足額	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-
前払年金費用の額	2,313	1,706
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	4,019	4,544
自己資本		
自己資本の額（(イ) - (ロ)） (ハ)	322,857	329,337
リスク・アセット等		
信用リスク・アセットの額の合計額	3,321,739	3,461,541
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	12,699	12,601
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	-	-
うち、上記以外に該当するものの額	12,699	12,601
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	124,478	122,279
信用リスク・アセット調整額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-	-
リスク・アセットの額の合計額 (ニ)	3,446,218	3,583,820
自己資本比率		
自己資本比率（(ハ) / (ニ)）	9.36%	9.18%

定量的な開示事項 (単体)

自己資本の充実度に関する事項

信用リスクに対する所要自己資本の額 (所要自己資本の額=リスク・アセット×4%)

(単位: 百万円)

【資産 (オン・バランス) 項目】	2022年度中間期末 所要自己資本の額	2023年度中間期末 所要自己資本の額
1. 現金	-	-
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	-	-
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	20	10
4. 国際決済銀行等向け	-	-
5. 我が国の地方公共団体向け	-	-
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	11	-
7. 国際開発銀行向け	-	-
8. 地方公共団体金融機構向け	101	29
9. 我が国の政府関係機関向け	507	344
10. 地方三公社向け	-	-
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	1,288	1,112
12. 法人等向け	51,857	53,657
13. 中小企業等向け及び個人向け	39,791	42,111
14. 抵当権付住宅ローン	3,545	3,133
15. 不動産取得等事業向け	17,394	17,917
16. 三月以上延滞等	219	282
17. 取立未済手形	-	-
18. 信用保証協会等による保証付	651	656
19. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	-	-
20. 出資等	-	-
(うち出資等のエクスポージャー)	3,921	3,924
(うち重要な出資のエクスポージャー)	-	-
21. 上記以外	6,092	6,429
(うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー)	2,550	2,650
(うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー)	708	863
(うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に関するエクスポージャー)	-	-
(うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段のうち、その他外部TLAC関連調達手段に係る五パーセント基準額を上回る部分に係るエクスポージャー)	-	-
(うち上記以外のエクスポージャー)	2,834	2,916
22. 証券化	559	601
(うちSTC要件適用分)	-	-
(うち非STC要件適用分)	559	601
23. 再証券化	-	-
24. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算	3,782	4,814
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (ルック・スルー方式)	3,662	4,721
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (マンドート方式)	119	92
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (蓋然性方式250%)	-	-
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (蓋然性方式400%)	-	-
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (フォールバック方式1250%)	-	-
25. 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	507	504
26. 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	-	-
資産 (オン・バランス) 計 (A)	130,252	135,529
【オフ・バランス取引項目】		
1. 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	-	-
2. 原契約期間が1年以下のコミットメント	112	127
3. 短期の貿易関連偶発債務	9	9
4. 特定の取引に係る偶発債務	274	251
(うち経過措置を適用する元本補填信託契約)	-	-
5. NIF又はRUF	-	-
6. 原契約期間が1年超のコミットメント	1,451	1,422
7. 内部格付手法におけるコミットメント	-	-
8. 信用供与に直接的に代替する偶発債務	507	445
(うち借入金の保証)	188	187
(うち有価証券の保証)	-	-
(うち手形引受)	-	-
(うち経過措置を適用しない元本補填信託契約)	-	-
(うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供)	-	-
9. 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等 (控除後)	-	-
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等 (控除前)	-	-
控除額 (△)	-	-
10. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	-	-
11. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	51	31
12. 派生商品取引及び長期決済期間取引	92	99
カレント・エクスポージャー方式	92	99
派生商品取引	92	99
外為関連取引	72	74
金利関連取引	8	16
金関連取引	-	-
株式関連取引	-	-
貴金属 (金を除く) 関連取引	-	-
その他のコモディティ関連取引	12	9
クレジット・デリバティブ取引 (カウンター・パーティー・リスク)	-	-
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果 (△)	-	-
長期決済期間取引	-	-
SA-CCR	-	-
期待エクスポージャー方式	-	-
13. 未決済取引	-	-
14. 証券化エクスポージャーに係る適格なサーピサー・キャッシュ・アドバンスの信用供与枠のうち未実行部分	-	-
15. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	64	343
オフ・バランス取引 計 (B)	2,565	2,730
【CVA リスク相当額】 (標準的リスク測定方式) (C)	48	197
【中央清算機関関連エクスポージャー】 (D)	3	3
合計 (E) = (A+B+C+D)	132,869	138,461

オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	(単位：百万円)
---------------------------------	----------

	2022年度中間期末 所要自己資本の額	2023年度中間期末 所要自己資本の額
粗利益配分手法 (F)	4,979	4,891

総所要自己資本の額	(単位：百万円)
------------------	----------

	2022年度中間期末 所要自己資本の額	2023年度中間期末 所要自己資本の額
総所要自己資本の額 (E+F)	137,848	143,352

信用リスクに関する事項

信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高

(単位：百万円)

	2022年度中間期末				
	信用リスクエクスポージャー 期末残高	貸出金、コミットメント及び その他のデリバティブ以外の オフ・バランス取引	債券	デリバティブ取引	三月以上延滞 エクスポージャー
国内計	9,481,624	5,188,013	806,874	4,120	7,134
国外計	316,827	25,502	185,995	1,583	—
地域別合計	9,798,452	5,213,516	992,869	5,703	7,134
製造業	665,954	596,981	23,537	483	266
農業、林業	8,250	8,058	85	—	1,396
漁業	1,251	1,250	—	—	1
鉱業、採石業、砂利採取業	2,863	2,515	347	—	—
建設業	212,760	201,625	7,400	39	151
電気・ガス・熱供給・水道業	77,751	73,662	80	—	—
情報通信業	32,227	28,919	1,239	—	23
運輸業、郵便業	99,179	83,566	12,791	84	759
卸売業、小売業	491,001	467,966	14,427	680	689
金融業、保険業	666,090	185,054	153,457	4,114	—
不動産業、物品賃貸業	554,914	537,772	14,037	1	1,581
各種サービス業	416,687	407,302	6,400	6	601
地方公共団体等	4,735,815	1,114,456	573,069	—	—
個人	1,477,298	1,476,769	—	—	1,662
その他	356,405	27,614	185,995	295	—
業種別合計	9,798,452	5,213,516	992,869	5,703	7,134
1年以下	1,965,633	1,562,871	65,550	3,872	—
1年超3年以下	651,073	471,818	177,702	1,098	—
3年超5年以下	685,923	570,544	114,584	548	—
5年超7年以下	517,897	319,538	197,796	173	—
7年超10年以下	956,345	584,716	371,401	11	—
10年超	1,762,690	1,694,365	65,834	—	—
期間の定めのないもの	3,258,887	9,659	—	—	—
残存期間別合計	9,798,452	5,213,516	992,869	5,703	

	2023年度中間期末				
	信用リスクエクスポージャー 期末残高	貸出金、コミットメント及び その他のデリバティブ以外の オフ・バランス取引	債券	デリバティブ取引	三月以上延滞 エクスポージャー
国内計	9,640,786	5,229,681	739,379	3,944	7,170
国外計	222,196	22,823	136,974	2,356	—
地域別合計	9,862,982	5,252,504	876,354	6,301	7,170
製造業	688,884	613,389	33,071	310	1,591
農業、林業	7,239	7,107	25	—	718
漁業	1,035	1,035	—	—	0
鉱業、採石業、砂利採取業	3,085	2,585	499	—	—
建設業	221,164	208,640	9,054	40	94
電気・ガス・熱供給・水道業	77,283	71,895	460	—	—
情報通信業	33,816	30,666	1,475	2	49
運輸業、郵便業	103,145	89,398	10,554	45	19
卸売業、小売業	484,910	459,792	17,220	998	478
金融業、保険業	560,982	207,711	97,466	4,465	—
不動産業、物品賃貸業	559,989	542,591	14,731	6	1,535
各種サービス業	373,550	364,313	5,738	28	947
地方公共団体等	4,896,205	1,106,691	551,326	—	—
個人	1,525,346	1,524,568	—	—	1,735
その他	326,343	22,117	134,730	403	—
業種別合計	9,862,982	5,252,504	876,354	6,301	7,170
1年以下	1,877,521	1,535,074	61,461	2,588	—
1年超3年以下	559,845	432,977	124,823	1,715	—
3年超5年以下	740,045	593,034	146,122	588	—
5年超7年以下	593,516	417,588	175,600	7	—
7年超10年以下	781,642	519,025	262,221	6	—
10年超	1,855,186	1,745,145	106,124	1,395	—
期間の定めのないもの	3,455,224	9,659	—	—	—
残存期間別合計	9,862,982	5,252,504	876,354	6,301	

- (注) 1. 国内／国外の区分はリスク所在地ベース、残存期間は最終期日ベース、オフ・バランス取引は与信相当額を記載しております。
 2. 「その他」には業種別に分類することが困難なエクスポージャー及び非居住者向けのエクスポージャーを記載しております。
 3. 「三月以上延滞エクスポージャー」には、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞しているエクスポージャー、又は引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャーを記載しております。
 4. 証券化エクスポージャー及び中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。
 5. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーを含みません。

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中増減額

(単位：百万円)

	2022年度中間期				2023年度中間期			
	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
一般貸倒引当金	12,728	14,020	12,728	14,020	10,248	7,697	10,248	7,697
個別貸倒引当金	27,799	33,505	27,799	33,505	29,063	25,200	29,063	25,200
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	40,527	47,525	40,527	47,525	39,311	32,898	39,311	32,898

個別貸倒引当金の業種別残高及び期中増減額

(単位：百万円)

	2022年度中間期				2023年度中間期			
	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
製造業	9,751	16,268	9,751	16,268	13,274	9,649	13,274	9,649
農業、林業	1,235	1,147	1,235	1,147	1,032	45	1,032	45
漁業	111	108	111	108	107	105	107	105
鉱業、採石業、砂利採取業	104	100	104	100	28	24	28	24
建設業	818	1,249	818	1,249	1,218	961	1,218	961
電気・ガス・熱供給・水道業	-	6	-	6	5	5	5	5
情報通信業	142	141	142	141	140	19	140	19
運輸業、郵便業	640	1,093	640	1,093	670	746	670	746
卸売業、小売業	6,555	6,382	6,555	6,382	6,132	6,840	6,132	6,840
金融業、保険業	4	1	4	1	1	0	1	0
不動産業、物品賃貸業	1,856	926	1,856	926	726	743	726	743
各種サービス業	6,290	5,740	6,290	5,740	5,341	5,695	5,341	5,695
地方公共団体等	-	-	-	-	-	-	-	-
個人	289	339	289	339	382	361	382	361
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
業種別合計	27,799	33,505	27,799	33,505	29,063	25,200	29,063	25,200

(注) 上記はすべて国内向けエクスポージャーに対するものであります。

業種別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

	2022年度中間期	2023年度中間期
	貸出金償却額	貸出金償却額
製造業	-	-
農業、林業	-	-
漁業	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-
建設業	-	-
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-
情報通信業	-	-
運輸業、郵便業	-	-
卸売業、小売業	-	-
金融業、保険業	-	-
不動産業、物品賃貸業	-	-
各種サービス業	-	-
地方公共団体等	-	-
個人	-	-
その他	-	-
業種別合計	-	-

リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高 (単位：百万円)

	2022年度中間期末 エクスポージャーの額 (注)		2023年度中間期末 エクスポージャーの額 (注)	
	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし
0%	169,661	4,566,031	111,840	4,710,434
10%	—	289,434	—	252,811
20%	65,078	188,697	101,726	157,966
35%	—	253,215	—	223,834
50%	207,532	1,142	226,180	1,786
75%	—	1,327,563	—	1,404,537
100%	34,899	1,821,108	31,737	1,864,235
150%	—	2,741	—	3,309
250%	—	32,580	—	35,131
350%	—	—	—	—
1250%	—	29	—	64
合計	477,172	8,482,542	471,485	8,654,110

(注) 1. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー (2022年度中間期末は120,025百万円、2023年度中間期末は133,012百万円) は上記より除いております。

2. 証券化エクスポージャー及び中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。

信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー (単位：百万円)

	2022年度中間期末	2023年度中間期末
	信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー (効果が勘案された部分に限る)	信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー (効果が勘案された部分に限る)
現金及び自行預金	730,233	634,924
金	—	—
適格債券	—	—
適格株式	6,132	7,861
適格投資信託	—	—
適格金融資産担保合計	736,365	642,786
適格保証	439,950	390,876
適格クレジット・デリバティブ	185	637
適格保証、適格クレジット・デリバティブ合計	440,135	391,514

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項 (単位：百万円)

【派生商品取引】

1. 派生商品取引の与信相当額算出に用いる方式

派生商品取引の与信相当額は、カレント・エクスポージャー方式 (注) にて算出しております。

(注) カレント・エクスポージャー方式とは、デリバティブ取引の信用リスク計測手段の1つで、取引を時価評価することによって再構築コストを算出し、これに契約期間中に生じるであろう同コストの増加見込み額 (ポテンシャル・エクスポージャー) を付加して算出する方法です。

2. 派生商品取引のグロス再構築コストの額及び与信相当額

	2022年度中間期末	2023年度中間期末
グロス再構築コストの額 (ゼロを下回らないものに限る) の合計額 (A)	2,785	2,654
グロスのアドオンの合計額 (B)	2,918	3,646
与信相当額 (担保による信用リスク削減効果勘案前) (C)	5,703	6,301
派生商品取引	5,703	6,301
外国為替関連取引	4,269	3,778
金利関連取引	244	1,539
株式関連取引	—	—
その他取引	1,190	983
クレジット・デリバティブ	—	—
(A) + (B) - (C)	—	—
与信相当額 (担保による信用リスク削減効果勘案後)	5,703	6,301

(注) 原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引の与信相当額は除いております。

3. 信用リスク削減手法に用いた担保の種類及び額

該当ありません。

4. 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額

該当ありません。

5. 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いるクレジット・デリバティブの想定元本額

該当ありません。

【長期決済期間取引】

該当ありません。

証券化エクスポージャーに関する事項

・銀行がオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項
該当ありません。

・銀行が投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	2022年度中間期末		2023年度中間期末	
	エクスポージャーの額		エクスポージャーの額	
	オン・バランス	オフ・バランス	オン・バランス	オフ・バランス
住宅ローン債権	15,972	－	10,593	－
売掛債権	3,476	－	8,827	－
事業者向け貸出	－	－	－	－
不動産	－	－	－	－
その他	22,821	3,488	26,963	9,213
合計	42,270	3,488	46,383	9,213

(注) 再証券化エクスポージャーについては該当ありません。

保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

【オン・バランス】

リスク・ウェイト区分	2022年度中間期末		2023年度中間期末	
	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額
15%以下	6,768	40	12,745	76
15%超20%以下	19,692	156	17,290	138
20%超50%以下	9,270	101	11,303	196
50%超100%以下	6,539	261	5,044	190
100%超1250%未満	－	－	－	－
1250%	－	－	－	－
計	42,270	559	46,383	601

(注) 再証券化エクスポージャーについては該当ありません。

【オフ・バランス】

リスク・ウェイト区分	2022年度中間期末		2023年度中間期末	
	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額
15%以下	1,296	7	－	－
15%超20%以下	－	－	－	－
20%超50%以下	730	6	957	13
50%超100%以下	1,461	50	8,256	329
100%超1250%未満	－	－	－	－
1250%	－	－	－	－
計	3,488	64	9,213	343

(注) 再証券化エクスポージャーについては該当ありません。

自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

該当ありません。

保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

(単位：百万円)

該当ありません。

出資等エクスポージャーに関する事項

出資等エクスポージャーの貸借対照表計上額等

(単位：百万円)

	2022年度中間期末		2023年度中間期末	
	貸借対照表計上額	時価	貸借対照表計上額	時価
上場している出資等エクスポージャー	121,627	121,627	138,514	138,514
上記に該当しない出資等エクスポージャー	15,378	15,378	15,431	15,431
計	137,005	137,005	153,945	153,945

出資等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	2022年度中間期	2023年度中間期
売却損益額	12,153	5,646
償却額	5,836	163

貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	2022年度中間期末	2023年度中間期末
評価損益の額	67,008	85,677

貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

該当ありません。

リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	2022年度中間期末	2023年度中間期末
ルック・スルー方式	117,888	131,461
マンドート方式	2,137	1,550
蓋然性方式 (250%)	-	-
蓋然性方式 (400%)	-	-
フォールバック方式	-	-
合計	120,025	133,012

- (注) 1. 「ルック・スルー方式」とは、裏付けとなる個々の資産及び取引等を直接保有するものとみなして信用リスク・アセットの総額を算出する方式です。
2. 「マンドート方式」とは、運用基準に基づき、信用リスク・アセットの総額が最大となる裏付け資産等の構成を想定し、当該資産構成による裏付けとなる個々の資産及び取引等を直接保有するものとみなして信用リスク・アセットの総額を算出する方式です。
3. 「蓋然性方式 (250%)」とは、裏付けとなる資産等の加重平均リスク・ウェイトが250%を下回る蓋然性が高い資産について、資産額に対して250%のリスク・ウェイトを乗じて信用リスク・アセットを算出する方式です。
4. 「蓋然性方式 (400%)」とは、裏付けとなる資産等の加重平均リスク・ウェイトが400%を下回る蓋然性が高い資産について、資産額に対して400%のリスク・ウェイトを乗じて信用リスク・アセットを算出する方式です。
5. 「フォールバック方式」とは、上記のいずれにも該当しない場合、資産額に対して1250%のリスク・ウェイトを乗じて信用リスク・アセットを算出する方式です。

金利リスクに関する事項

IRRBB1：金利リスク

(単位：百万円)

項番		イ		ロ		ハ		ニ	
		△EVE				△NII			
		当中間期末		前中間期末		当中間期末		前中間期末	
1	上方パラレルシフト	11,701	23,337			5,212	9,569		
2	下方パラレルシフト	85,772	78,269			9,566	2,776		
3	スティープ化	4,014	7,655						
4	フラット化								
5	短期金利上昇								
6	短期金利低下								
7	最大値	85,772	78,269			9,566	9,569		
		ホ				ヘ			
8	自己資本の額	当中間期末				前中間期末			
		329,337				322,857			

- (注) 1. 流動性預金の金利リスクは、コア預金モデルに基づく金利満期を前提に計測しております。(コア預金は、流動性預金のうち、引き出されることなく長期間銀行に滞留する預金をいいます。)
2. 住宅ローン・定期性預金に関しては、過去の実績データに基づく、期限前返済率・早期解約率を反映しております。
3. △EVEの集計にあたっては通貨間の相関は考慮せず、正の値（経済価値が減少する通貨）のみを単純合算しております。△NIIの集計にあたっては通貨間の相関は考慮せず、値の正負に関係なく単純合算しております。

経営指標（北海道銀行）

主要な経営指標等の推移

(単位：百万円)

(連 結)

項目	連結会計年度	2021年度中間期	2022年度中間期	2023年度中間期	2021年度	2022年度
連結経常収益		37,155	37,216	38,468	74,033	77,950
連結経常利益		7,011	8,539	3,548	10,099	12,569
親会社株主に帰属する中間純利益		4,664	5,628	4,757	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益		—	—	—	8,910	8,442
連結中間包括利益		6,370	△10,111	2,601	—	—
連結包括利益		—	—	—	7,055	△6,213
連結純資産額		234,441	219,643	218,709	229,754	218,169
連結総資産額		7,018,600	6,579,656	6,781,344	7,076,088	6,664,297
1株当たり純資産額		393.45円	374.08円	383.20円	394.86円	380.10円
1株当たり中間純利益		9.58円	11.56円	9.77円	—	—
1株当たり当期純利益		—	—	—	18.31円	15.36円
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益		—	—	—	—	—
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		—	—	—	—	—
連結自己資本比率（国内基準）		9.37%	9.25%	9.35%	9.15%	9.17%
営業活動によるキャッシュ・フロー		160,652	△532,666	7,852	206,652	△610,365
投資活動によるキャッシュ・フロー		52,711	26,516	7,845	△63,769	233,603
財務活動によるキャッシュ・フロー		—	—	△2,061	△5,371	△5,371
現金及び現金同等物の中間期末残高		1,937,922	1,355,988	1,493,652	—	—
現金及び現金同等物の期末残高		—	—	—	1,862,095	1,479,984
従業員数 (外、平均臨時従業員数)		2,233人 (1,010)	2,149人 (969)	2,089人 (981)	2,147人 (999)	2,071人 (961)

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため、それぞれ記載しておりません。
2. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。

(単 体)

項目	年度	2021年度中間期	2022年度中間期	2023年度中間期	2021年度	2022年度
経常収益		37,181	37,410	38,469	72,983	76,950
経常利益		7,451	9,130	4,032	9,574	12,456
中間純利益		5,297	6,398	5,351	—	—
当期純利益		—	—	—	8,770	8,711
資本金		93,524	93,524	93,524	93,524	93,524
発行済株式総数	普通株式	486,634千株	486,634千株	486,634千株	486,634千株	486,634千株
	第一回第二種優先株式	85,945千株	75,202千株	64,459千株	75,202千株	64,459千株
純資産額		230,436	213,233	214,705	222,320	212,811
総資産額		7,011,060	6,570,098	6,773,481	7,065,244	6,655,698
預金残高		5,560,072	5,759,983	5,949,325	5,696,452	5,860,351
貸出金残高		4,132,923	4,153,876	4,451,211	4,149,502	4,358,785
有価証券残高		795,589	879,122	664,429	905,214	661,272
1株当たり中間純利益		10.88円	13.14円	10.99円	—	—
1株当たり当期純利益		—	—	—	18.02円	15.91円
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益		—	—	—	—	—
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		—	—	—	—	—
1株当たり配当額	普通株式	—円	—円	—円	—円	2.25円
	第一回第二種優先株式	—円	—円	—円	—円	15.00円
単体自己資本比率（国内基準）		9.21%	9.08%	9.19%	8.94%	8.99%
従業員数 (外、平均臨時従業員数)		2,150人 (835)	2,054人 (823)	2,004人 (842)	2,055人 (829)	1,981人 (816)

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため、それぞれ記載しておりません。
2. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。

中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	2022年度中間期末 (2022年9月30日)	2023年度中間期末 (2023年9月30日)
(資産の部)		
現金預け金	1,356,623	1,494,227
債券貸借取引支払保証金	11,148	-
商品有価証券	1,939	1,478
金銭の信託	9,096	9,251
有価証券 ※1,2,4,7	880,505	666,626
貸出金 ※2,3,4,5	4,155,081	4,452,633
外国為替 ※2,3	12,215	7,880
その他資産 ※2,4	94,170	90,192
有形固定資産 ※6	28,327	30,923
無形固定資産	2,556	4,163
退職給付に係る資産	9,922	2,511
繰延税金資産	9,868	8,162
支払承諾見返 ※2	35,416	35,533
貸倒引当金	△27,215	△22,241
資産の部合計	6,579,656	6,781,344
(負債の部)		
預金 ※4	5,756,545	5,946,721
譲渡性預金	38,682	32,407
コールマネー	1,737	1,645
債券貸借取引受入担保金 ※4	122,229	141,050
借入金 ※4	351,200	380,500
外国為替	254	347
その他負債	52,203	22,913
退職給付に係る負債	818	601
役員退職慰労引当金	53	60
偶発損失引当金	384	412
睡眠預金払戻損失引当金	487	441
支払承諾	35,416	35,533
負債の部合計	6,360,013	6,562,634
(純資産の部)		
資本金	93,524	93,524
資本剰余金	16,795	16,795
利益剰余金	113,412	113,550
株主資本合計	223,731	223,869
その他有価証券評価差額金	△6,990	△5,182
退職給付に係る調整累計額	2,903	22
その他の包括利益累計額合計	△4,087	△5,159
純資産の部合計	219,643	218,709
負債及び純資産の部合計	6,579,656	6,781,344

中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	2022年度中間期 (2022年4月1日から 2022年9月30日まで)	2023年度中間期 (2023年4月1日から 2023年9月30日まで)
(中間連結損益計算書)		
経常収益	37,216	38,468
資金運用収益	25,746	24,176
(うち貸出金利息)	20,562	20,693
(うち有価証券利息配当金)	4,138	2,796
役員取引等収益	8,816	9,082
その他業務収益 ※1	542	198
その他経常収益 ※2	2,110	5,011
経常費用	28,676	34,920
資金調達費用	813	2,232
(うち預金利息)	52	77
役員取引等費用	4,168	4,017
その他業務費用 ※3	3,914	7,661
営業経費 ※4	18,331	19,041
その他経常費用 ※5	1,448	1,967
経常利益	8,539	3,548
特別利益	4	3,348
固定資産処分益	4	0
退職給付信託解約益	-	3,348
特別損失	68	88
固定資産処分損	68	54
減損損失	-	34
税金等調整前中間純利益	8,475	6,807
法人税、住民税及び事業税	1,378	274
法人税等調整額	1,468	1,775
法人税等合計	2,846	2,050
中間純利益	5,628	4,757
親会社株主に帰属する中間純利益	5,628	4,757
(中間連結包括利益計算書)		
中間純利益	5,628	4,757
その他の包括利益	△15,739	△2,155
その他有価証券評価差額金	△15,284	△1,127
繰延ヘッジ損益	△315	-
退職給付に係る調整額	△139	△1,027
中間包括利益	△10,111	2,601
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△10,111	2,601
非支配株主に係る中間包括利益	-	-

中間連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

2022年度中間期（2022年4月1日から2022年9月30日まで）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	93,524	16,795	107,783	218,102
当中間期変動額				
剰余金の配当			-	-
親会社株主に帰属する中間純利益			5,628	5,628
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	-	-	5,628	5,628
当中間期末残高	93,524	16,795	113,412	223,731

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計	
当期首残高	8,293	315	3,042	11,651	229,754
当中間期変動額					
剰余金の配当					-
親会社株主に帰属する中間純利益					5,628
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△15,284	△315	△139	△15,739	△15,739
当中間期変動額合計	△15,284	△315	△139	△15,739	△10,111
当中間期末残高	△6,990	-	2,903	△4,087	219,643

2023年度中間期（2023年4月1日から2023年9月30日まで）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	93,524	16,795	110,854	221,173
当中間期変動額				
剰余金の配当			△2,061	△2,061
親会社株主に帰属する中間純利益			4,757	4,757
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	-	-	2,695	2,695
当中間期末残高	93,524	16,795	113,550	223,869

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計	
当期首残高	△4,054	-	1,050	△3,004	218,169
当中間期変動額					
剰余金の配当					△2,061
親会社株主に帰属する中間純利益					4,757
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△1,127	-	△1,027	△2,155	△2,155
当中間期変動額合計	△1,127	-	△1,027	△2,155	540
当中間期末残高	△5,182	-	22	△5,159	218,709

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2022年度中間期 (2022年4月 1日から 2022年9月30日まで)	2023年度中間期 (2023年4月 1日から 2023年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	8,475	6,807
減価償却費	1,205	1,120
減損損失	-	34
貸倒引当金の増減 (△)	△1,571	△2,828
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△265	5,185
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△107	△255
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	2	3
偶発損失引当金の増減額 (△は減少)	10	△40
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	8	△25
資金運用収益	△25,746	△24,176
資金調達費用	813	2,232
有価証券関係損益 (△)	3,189	5,138
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	△10	33
為替差損益 (△は益)	△28,743	△14,438
固定資産処分損益 (△は益)	64	54
貸出金の純増 (△) 減	△4,312	△92,645
預金の純増減 (△)	101,953	122,183
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	△621,000	△28,000
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	△7	△63
債券貸借取引支払保証金の純増 (△) 減	△11,148	-
コールマネー等の純増減 (△)	1,737	△5,164
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	20,042	47,124
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	△6,570	△2,013
外国為替 (負債) の純増減 (△)	△39	△51
資金運用による収入	26,102	24,051
資金調達による支出	△818	△2,238
商品有価証券の純増 (△) 減	466	139
その他	5,399	△34,116
小計	△530,869	8,051
法人税等の支払額	△1,796	△198
営業活動によるキャッシュ・フロー	△532,666	7,852
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△126,879	△77,890
有価証券の売却による収入	131,444	68,855
有価証券の償還による収入	23,221	21,292
金銭の信託の増加による支出	△10,039	△10,202
金銭の信託の減少による収入	10,130	10,226
有形固定資産の取得による支出	△691	△2,484
有形固定資産の売却による収入	7	3
無形固定資産の取得による支出	△677	△1,954
投資活動によるキャッシュ・フロー	26,516	7,845
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	-	△2,061
財務活動によるキャッシュ・フロー	-	△2,061
現金及び現金同等物に係る換算差額	41	31
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△506,107	13,667
現金及び現金同等物の期首残高	1,862,095	1,479,984
現金及び現金同等物の中間期末残高 ※1	1,355,988	1,493,652

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (2023年度中間期)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 3社
会社名
道銀ビジネスサービス株式会社
道銀カード株式会社
株式会社道銀地域総合研究所
- (2) 非連結子会社 6社
非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。
- (3) 他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該の会社等
当該の会社等の数 2社
子会社としなかった理由
投資事業等を営む非連結子会社が、事業承継のため出資したものであり、「連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第22号 2011年3月25日。以下「連結範囲適用指針」という。）第16項の要件を満たしているため、子会社として取り扱っておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社 なし
(2) 持分法適用の関連会社 なし
(3) 持分法非適用の非連結子会社 6社
持分法非適用の非連結子会社は、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除外しております。
- (4) 持分法非適用の関連会社 なし
(5) 他の会社等の議決権の20%以上、50%以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該の会社等
当該の会社等の数 4社
関連会社としなかった理由
投資事業等を営む非連結子会社が、事業承継のため出資したものであり、連結範囲適用指針第24項の要件を満たしているため、関連会社として取り扱っておりません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

すべての連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

- (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
(イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他の有価証券については時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については、移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他の有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (ロ) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)及び(2)(イ)と同じ方法により行っております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- (4) 固定資産の減価償却の方法
①有形固定資産（リース資産を除く）
当行の有形固定資産は、定率法（ただし、1998年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物：6年～50年
その他：3年～20年
連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。
- ②無形固定資産（リース資産を除く）
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。
- ③リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引
【無形固定資産】中のリース資産は上記②無形固定資産と同様に償却しております。
- 所有権移転外ファイナンス・リース取引
【有形固定資産】及び【無形固定資産】中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- (5) 貸倒引当金の計上基準
当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。
現在は経営破綻の状況にないが、経営難の状態にあり、経営改善計画等の進捗状況が芳しくなく、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に係る債権については、以下のいずれかの方法により計上しております。
- ① 債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額が一定金額以上の債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係る将来キャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額の差額を貸倒引当金とする方法（以下「キャッシュ・フロー見積法」という。）により計上しております。
- ② 上記以外の債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額に対し、今後3年間の予想損失額を見込んで計上しております。予想損失額は、3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。
- 債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、元本もしくは利息の返済猶予等、債務者に有利になる取り決めを行った貸出条件緩和債権、又は元本返済もしくは利息支払いが三月以上延滞している債権を有する債務者のうち、上記以

外の債務者（以下「要管理先」という。）に係る債権については、以下のいずれかの方法により計上しております。

- ① 債権額が一定金額以上の大口債務者に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係る将来キャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、キャッシュ・フロー見積法により計上することとしております。
- ② 上記以外の債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額に対し、今後3年間の予想損失額を見込んで計上しております。予想損失額は、3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。
- 元本返済もしくは利息支払いが事実上延滞している等、履行状況に問題がある債務者、業況が低調ないしは不安定な債務者、又は財務内容に問題がある債務者等、今後の管理に注意を要する債務者のうち、上記以外の債務者（以下「要注意先」という。）及び業況が優良であり、かつ財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者（以下「正當先」という。）に係る債権については、事業性と消費性に区分したうえ、債権額に対し、今後1年間の予想損失額を見込んで計上しております。予想損失額は、1年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。
- すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。
連結されている子会社においても同様に資産の自己査定を行い、必要な額を計上しております。
- なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収可能と認められる額を控除した回収不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は6,305百万円であります。
- (6) 役員退職慰労引当金の計上基準
役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。
なお、当行の役員退職慰労金制度については、2012年5月11日開催の取締役会で廃止することを決定し、2012年6月26日開催の定時株主総会にて、役員退職慰労金制度廃止に伴う退職慰労金の打ち切り支給が承認されております。これに伴い、当行の役員退職慰労引当金の繰入は2012年6月の繰入をもって停止し、既引当金については継続して役員退職慰労引当金として計上しております。
- (7) 偶発損失引当金の計上基準
偶発損失引当金は、信用保証協会における責任共有制度等に基づき、将来発生する可能性のある負担支払見込額及び他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額をそれぞれ計上しております。
- (8) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。
- (9) 退職給付に係る会計処理の方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。
過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（9年）による定額法により按分した額を、発生年度から損益処理数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（9年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の翌連結会計年度から損益処理
なお、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用に計算し、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (10) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
当行の外貨建資産・負債は、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付けております。
連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの中間決算日等の為替相場により換算しております。
- (11) 重要なヘッジ会計の方法
(イ) 金利リスク・ヘッジ
当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、一部の資産・負債について、ヘッジ対象とヘッジ手段を直接対応させる【個別ヘッジ】を適用し、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日。以下「業務別委員会実務指針第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによる会計処理、あるいは金利スワップの特例処理を行っております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間ごとにグループのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。
- (ロ) 為替変動リスク・ヘッジ
当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
- (ハ) 連結子会社においては、デリバティブ取引によるヘッジを行っておりません。
- (12) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

注記事項

(2023年度中間期)

1. 中間連結貸借対照表関係

- ※1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額 1,243百万円
- ※2. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。

なお、債権は、中間連結貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）・貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	4,773百万円
危険債権額	61,111百万円
要管理債権額	10,633百万円
三月以上延滞債権額	－百万円
貸出条件緩和債権額	10,633百万円
小計額	76,518百万円
正常債権額	4,526,127百万円
合計額	4,602,646百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権以外のものに区分される債権であります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

- ※3. 手形割引は、業種別委員会実務指針第2.4号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は7,882百万円であり、
- ※4. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	担保資産に対応する債務
有価証券 325,482百万円	預金 274百万円
貸出金 383,015百万円	債券貸借取引受入担保金 141,050百万円
	借入金 380,500百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券198百万円、その他資産（現金）55,000百万円を差し入れております。また、その他資産には、金融商品等差入担保金1,880百万円、保証金2,471百万円が含まれております。

- ※5. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は1,135,574百万円あります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが1,109,807百万円あります。
- ※6. 有形固定資産の減価償却累計額 43,729百万円
- ※7. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は112,532百万円あります。

2. 中間連結損益計算書関係

- ※1. その他業務収益には、国債等債券売却益12百万円を含んでおります。
- ※2. その他経常収益には、株式等売却益2,593百万円、貸倒引当金戻入益2,259百万円を含んでおります。
- ※3. その他業務費用には、国債等債券売却損6,123百万円、国債等債券償還損454百万円、国債等債券償却99百万円を含んでおります。
- ※4. 営業経費のうち主要な費目及び金額は、給与・手当7,377百万円、退職給付費用155百万円あります。
- ※5. その他経常費用には、株式等売却損596百万円、株式等償却469百万円を含んでおります。

3. 中間連結株主資本等変動計算書関係

- (1) 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項（単位：千株）

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計期間 増加株式数	当中間連結会計期間 減少株式数	当中間連結会計期間末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	486,634	－	－	486,634	
第一回第二種優先株式	64,459	－	－	64,459	
合計	551,093	－	－	551,093	

- (2) 配当に関する事項

①当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年 6月27日	普通株式	1.094	利益剰余金	2.25	2023年 3月31日	2023年 6月27日
定時株主 総会	第一回第二種 優先株式	966	利益剰余金	15.00	2023年 3月31日	2023年 6月27日

- ②基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの該当事項はありません。

4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

- ※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

2023年9月30日現在	
現金預け金勘定	1,494,227百万円
預け金（日銀預け金を除く）	△575百万円
現金及び現金同等物	1,493,652百万円

5. リース取引関係

ファイナンス・リース取引

- (1) 所有権移転ファイナンス・リース取引

- ①リース資産の内容
無形固定資産
ソフトウェアであります。
リース資産の減価償却の方法
中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項」の「(4) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

- (2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

- ①リース資産の内容
(ア)有形固定資産
主として、ATM、電子計算機及び車輛であります。
(イ)無形固定資産
ソフトウェアであります。
リース資産の減価償却の方法
中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項」の「(4) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

6. 金融商品関係

- (1) 金融商品の時価等に関する事項

2023年9月30日における中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含まれておりません（注1）参照。また、現金預け金、コールローン及び買入手形、その他資産（為替決済差入担保金）、譲渡性預金、コールマネー及び売渡手形、債券貸借取引受入担保金は、短期間（1年以内）のものが大半を占めており、時価が帳簿価額に近似することから、記載を省略しております。

	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
有価証券			
満期保有目的の債券	1,500	1,500	0
その他有価証券（※4）	656,391	656,391	－
貸出金	4,452,633		
貸倒引当金（※1）	△21,259		
	4,431,374	4,404,001	△27,372
資産計	5,089,266	5,061,894	△27,371
預金	5,946,721	5,946,760	38
借入金	380,500	377,731	△2,768
負債計	6,327,221	6,324,491	△2,730
デリバティブ取引（※2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(126)	(126)	－
ヘッジ会計が適用されているもの（※3）	－	－	－
デリバティブ取引計	(126)	(126)	－

- （※1）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。
- （※2）その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（）で表示しております。
- （※3）ヘッジ対象である貸出金・有価証券等の相場変動の相殺のためにヘッジ手段として指定した金利スワップ等であり、主に繰延ヘッジを適用しております。
- （※4）その他有価証券には、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託が含まれております。

- （注1）市場価格のない株式等及び組合出資金の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含まれておりません。

区分	金額(百万円)
非上場株式（※1）（※2）	4,476
組合出資金（※3）	4,257
非上場外国証券（※1）	0
合計	8,734

- （※1）「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日）第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。
- （※2）当中間連結会計期間において、非上場株式について469百万円減損処理を行っております。
- （※3）組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

- (2) 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。
レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価
レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価
レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価
時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合は、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

① 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品 (単位: 百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券	208,285	333,440	113,752	655,478
その他有価証券	208,285	333,440	113,752	655,478
国債・地方債	83,704	217,120	-	300,825
社債	-	8,695	113,752	122,448
株式	51,088	4,067	-	55,155
その他	73,492	103,557	-	177,049
資産計	208,285	333,440	113,752	655,478
デリバティブ取引 (※1)				
金利関連	-	146	-	146
通貨関連	-	△270	-	△270
クレジット・デリバティブ	-	-	△2	△2
デリバティブ取引計	-	△124	△2	△126

(※1) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、△で表示しております。

(※2) 投資信託のうち、基準価額を時価とみなしているものは、本表には含まれておりません。中間連結貸借対照表における当該投資信託計上額は913百万円となります。

② 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品 (単位: 百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券	500	999	-	1,500
満期保有目的の債券	500	999	-	1,500
国債・地方債	500	999	-	1,500
貸出金	-	-	4,404,001	4,404,001
資産計	500	999	4,404,001	4,405,502
預金	-	5,946,760	-	5,946,760
借入金	-	377,731	-	377,731
負債計	-	6,324,491	-	6,324,491

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に東証プライム市場株式や国債・上場投資信託がこれに含まれます。

レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いた場合にはレベル2の時価に分類しております。

相場価格が入手できない場合には、将来キャッシュ・フローの割引現在価値法などの評価技法を用いて時価を算定しております。評価にあたっては観察可能なインプットを最大限利用しており、インプットには金利や格付別倒産確率等が含まれます。算定にあたり重要な観察できないインプットを用いる場合には、レベル3の時価に分類しており、これには社債のうち私事業債が含まれます。

貸出金

貸出金については、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を市場金利に信用リスク等を反映させた割引率で割り引いて時価を算定しております。このうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない場合は時価と帳簿価額が近似していることから、帳簿価額を時価としております。また、破綻懸念先・実質破綻先・破綻先については、見積将来キャッシュ・フローの割引現在価値、又は、担保及び保証による回収見込額等を用いた割引現在価値により時価を算定しており、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似していることから、当該価額を時価としており、レベル3の時価に分類しております。

預金

要求払預金について、中間連結決算日に要求に応じて直ちに支払うものは、その帳簿価額をレベル2の時価としております。また、定期預金については、一定の期間ごとに区分して、将来キャッシュ・フローを割り引いた現在価値により時価を算定しております。割引率は、市場金利を用いており、算定された時価はレベル2の時価に分類しております。

借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間毎に区分した当該借入金の将来キャッシュ・フローを市場金利で割り引いた現在価値を時価としております。これらについては、主にレベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。ただし、大部分のデリバティブ取引は店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、取引の種類や満期までの期間に応じて割引現在価値法やブラック・ショールズ・モデル等の評価技法を利用して時価を算定しております。それらの評価技法で用いている主なインプットは、金利や為替レート、ボラティリティ等であり、重要な観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類しており、プレイン・パニョ型の金利スワップ取引、通貨オプション等が含まれます。重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価に分類しております。

(注2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

(ア) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲
私事業債	DCF法	格付別倒産確率	0.000%~2.891%
		予想損失率	22.879%
		経費率	0.300%~0.301%

(イ) 期首残高から中間期末残高への調整表、当中間期の損益に認識した評価損益

(単位: 百万円)

	社債	合計
当期首残高	118,388	118,388
当中間期の損益又はその他の包括利益	△318	△318
損益に計上(注1)	△96	△96
その他の包括利益に計上(注2)	△221	△221
購入、発行、取得	13,800	13,800
売却、償還、決済	△18,117	△18,117
当中間期末残高	113,752	113,752
当中間期の損益に計上した額のうち中間連結貸借対照表において保有する金融資産及び金融負債の評価損益	-	-

(注1) 中間連結損益計算書の「資金運用収益」及び「その他業務費用」に含まれております。

(注2) 中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額

金」に含まれております。

(ウ) 時価の評価プロセスの説明

当行グループは経営企画部にて時価の算定に関する方針及び手続を定めており、これに沿ってバック部門で時価の算定及び時価の算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性を検証しております。検証結果はミドル部門に報告され、時価のレベルの分類の適正性及び時価の算定の方針及び手続に関する適正性が確保されております。

時価の算定にあたっては、個々の資産の性質、特性及びリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

(エ) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

私事業債の時価の算定で用いている重要な観察できないインプットは、格付別倒産確率、予想損失率、経費率であります。これらのインプットの著しい増加(減少)は、それら単独では、時価の著しい低下(上昇)を生じさせることとなります。

(3) 投資信託の基準価額を時価とみなす投資信託

期首残高から中間期末残高への調整表、当中間期の損益に認識した評価損益 (単位: 百万円)

	当中間連結会計期間
当期首残高	888
当中間期の損益又はその他の包括利益	24
損益に計上(注1)	-
その他の包括利益に計上(注2)	24
購入	-
売却、償還	-
当中間期末残高	913

(注1) 中間連結損益計算書の「資金運用収益」に含まれております。

(注2) 中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

7. 収益認識関係

(1) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報 (単位: 百万円)

	当中間連結会計期間
役員取引等収益	8,206
預金・貸出業務	2,957
為替業務	1,942
証券関連業務	868
代理業務	309
保護預り・貸金庫業務	37
その他	2,090
その他の業務収益	186
その他の経常収益	9
顧客との契約から生じる経常収益	8,402
上記以外の経常収益	30,066
外部顧客に対する経常収益	38,468

(2) 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

当行グループは、下記の5ステップアプローチに基づき、収益を認識しております。

- STEP 1: 契約の識別
- STEP 2: 契約における履行義務の識別
- STEP 3: 取引価格の算定
- STEP 4: 履行義務への取引価格の配分
- STEP 5: 履行義務の充足による収益の認識

「収益認識会計基準」の適用範囲は「顧客との契約から生じる収益」であり、当行においては主として役員取引等収益が対象となります。

当行は為替業務に含まれる振込や預金業務に含まれる口座振替などの資金決済業務や、投資信託や生命保険契約の販売代理業務を行っており、当該業務に伴い收受する手数料は、決済や販売契約の締結などの履行義務が「一時点」で充足する場合は、履行義務が充足される時点において収益を認識しております。

そのほか、履行義務が「一定の期間」にわたり充足する場合は履行義務を充足するにつれて収益を認識しております。

8. 1株当たり情報

(1) 1株当たり純資産額	383.20円
(2) 1株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎	
1株当たり中間純利益	9.77円
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する中間純利益	4,757百万円
普通株主に帰属しない金額	-百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益	4,757百万円
普通株式の期中平均株式数	486,634千株

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

9. 重要な後発事象

該当事項はありません。

セグメント情報

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

中間財務諸表

中間貸借対照表

(単位：百万円)

	2022年度中間期末 (2022年9月30日)	2023年度中間期末 (2023年9月30日)
(資産の部)		
現金預け金	1,356,522	1,494,160
債券貸借取引支払保証金	11,148	-
商品有価証券	1,939	1,478
金銭の信託	9,096	9,251
有価証券 ※1,2,4,6	879,122	664,429
貸出金 ※2,3,4,5	4,153,876	4,451,211
外国為替 ※2,3	12,215	7,880
その他資産	86,133	81,833
その他の資産 ※2,4	86,133	81,833
有形固定資産	28,287	30,890
無形固定資産	2,520	4,122
前払年金費用	6,254	2,988
繰延税金資産	11,612	8,891
支払承諾見返 ※2	35,414	35,531
貸倒引当金	△24,044	△19,189
資産の部合計	6,570,098	6,773,481
(負債の部)		
預金 ※4	5,759,983	5,949,325
譲渡性預金	38,682	32,407
コールマネー	1,737	1,645
債券貸借取引受入担保金 ※4	122,229	141,050
借入金 ※4	351,200	380,500
外国為替	254	347
その他負債	45,214	16,051
未払法人税等	835	-
リース債務	600	400
資産除去債務	63	64
その他の負債	43,715	15,586
退職給付引当金	1,240	1,025
役員退職慰労引当金	37	37
偶発損失引当金	384	412
睡眠預金払戻損失引当金	487	441
支払承諾	35,414	35,531
負債の部合計	6,356,865	6,558,775
(純資産の部)		
資本金	93,524	93,524
資本剰余金	16,795	16,795
資本準備金	16,795	16,795
利益剰余金	111,549	111,779
利益準備金	9,720	10,132
その他利益剰余金	101,828	101,647
繰越利益剰余金	101,828	101,647
株主資本合計	221,868	222,098
その他有価証券評価差額金	△8,635	△7,393
評価・換算差額等合計	△8,635	△7,393
純資産の部合計	213,233	214,705
負債及び純資産の部合計	6,570,098	6,773,481

中間損益計算書

(単位：百万円)

	2022年度中間期 (2022年4月1日から 2022年9月30日まで)	2023年度中間期 (2023年4月1日から 2023年9月30日まで)
経常収益	37,410	38,469
資金運用収益	26,719	24,907
(うち貸出金利息)	20,548	20,680
(うち有価証券利息配当金)	5,125	3,540
役務取引等収益	7,994	8,287
その他業務収益 ※1	357	12
その他経常収益 ※2	2,340	5,262
経常費用	28,280	34,437
資金調達費用	813	2,232
(うち預金利息)	52	77
役務取引等費用	4,642	4,441
その他業務費用 ※3	3,832	7,582
営業経費 ※4	17,567	18,263
その他経常費用 ※5	1,424	1,917
経常利益	9,130	4,032
特別利益	4	3,348
特別損失	68	88
税引前中間純利益	9,066	7,291
法人税、住民税及び事業税	1,211	162
法人税等調整額	1,456	1,778
法人税等合計	2,667	1,940
中間純利益	6,398	5,351

中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

2022年度中間期（2022年4月1日から2022年9月30日まで）

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	93,524	16,795	16,795	9,720	95,430	105,150	215,469
当中間期変動額							
剰余金の配当						—	—
中間純利益					6,398	6,398	6,398
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）							
当中間期変動額合計	—	—	—	—	6,398	6,398	6,398
当中間期末残高	93,524	16,795	16,795	9,720	101,828	111,549	221,868

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	6,535	315	6,851	222,320
当中間期変動額				
剰余金の配当				—
中間純利益				6,398
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△15,170	△315	△15,486	△15,486
当中間期変動額合計	△15,170	△315	△15,486	△9,087
当中間期末残高	△8,635	—	△8,635	213,233

2023年度中間期（2023年4月1日から2023年9月30日まで）

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	93,524	16,795	16,795	9,720	98,769	108,489	218,809
当中間期変動額							
剰余金の配当				412	△2,474	△2,061	△2,061
中間純利益					5,351	5,351	5,351
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）							
当中間期変動額合計	—	—	—	412	2,877	3,289	3,289
当中間期末残高	93,524	16,795	16,795	10,132	101,647	111,779	222,098

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△5,997	—	△5,997	212,811
当中間期変動額				
剰余金の配当				△2,061
中間純利益				5,351
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△1,395	—	△1,395	△1,395
当中間期変動額合計	△1,395	—	△1,395	1,893
当中間期末残高	△7,393	—	△7,393	214,705

度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- ※ 6. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額は112,532百万円であります。
- 2. **中間損益計算書関係**
 - ※ 1. その他業務収益には、国債等債券売却益12百万円を含んでおります。
 - ※ 2. その他経常収益には、株式等売却益2,593百万円、貸倒引当金戻入益2,508百万円を含んでおります。
 - ※ 3. その他業務費用には、国債等債券売却損6,123百万円、国債等債券償還損454百万円、国債等債券償却99百万円を含んでおります。
 - ※ 4. 減価償却実施額は次のとおりであります。

有形固定資産	698百万円
無形固定資産	409百万円
 - ※ 5. その他経常費用には、株式等売却損596百万円、株式等償却469百万円を含んでおります。
- 3. **重要な後発事象**
該当事項はありません。

財務諸表に係る確認書

「財務諸表の正確性、内部監査の有効性についての経営者責任の明確化について（要請）」（2005年10月7日付金監第2835号）に基づく、当行の財務諸表の適正性、および財務諸表作成に係る内部監査の有効性に関する代表者の確認書は以下のとおりです。

2023年12月28日

確認書

株式会社 北海道銀行
取締役頭取 兼 間 祐二

私は、当行の2023年4月1日から2024年3月31日までの会計年度の中間会計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る中間財務諸表・中間連結財務諸表の適正性、および中間財務諸表・中間連結財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。

以上

損益の状況（単体）

部門別損益の状況

(単位：百万円、%)

		2022年度中間期	2023年度中間期
国内業務部門 業務粗利益	資金運用収支	25,242	23,640
	役員取引等収支	3,333	3,815
	その他業務収支	279	△583
		28,854 (0.97)	26,872 (0.86)
国際業務部門 業務粗利益	資金運用収支	663	△965
	役員取引等収支	18	30
	その他業務収支	△3,753	△6,986
		△3,072 (△2.85)	△7,921 (△10.42)
業務粗利益		25,782 (0.85)	18,950 (0.60)
経費		17,716	18,201
実質業務純益		8,065	749
一般貸倒引当金繰入額		-	-
業務純益		8,065	749
臨時損益		1,065	3,283
経常利益		9,130	4,032
中間純利益		6,398	5,351

(注) () 内は業務粗利益率を表示しております。

業務純益

(単位：百万円)

	2022年度中間期	2023年度中間期
業務純益	8,065	749
実質業務純益	8,065	749
コア業務純益	11,424	7,414
コア業務純益 (投資信託解約損益を除く。)	11,460	7,414

営業経費の内訳

(単位：百万円)

	2022年度中間期	2023年度中間期
給料・手当	6,824	6,986
退職給付費用	△104	150
福利厚生費	74	81
減価償却費	1,193	1,108
土地建物機械賃借料	1,426	1,438
営繕費	23	28
消耗品費	155	160
給水光熱費	256	287
旅費	78	100
通信費	425	407
広告宣伝費	50	82
租税公課	1,470	1,593
その他	5,691	5,835
合計	17,567	18,263

資金運用収支

(単位：百万円、%)

		2022年度中間期			2023年度中間期		
		平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
国内業務 部門	資金運用勘定	5,872,923	25,276	0.85	6,168,138	23,673	0.76
	うち貸出金	4,154,634	20,547	0.98	4,415,661	20,679	0.93
	うち有価証券	705,738	3,684	1.04	535,561	2,306	0.85
	うち預け金等	917,969	962	0.20	1,109,224	628	0.11
	資金調達勘定	6,976,908	34	0.00	6,383,490	32	0.00
	うち預金	5,787,253	37	0.00	5,924,643	32	0.00
	うち譲渡性預金	36,505	0	0.00	33,710	0	0.00
	うち債券貸借取引受入担保金	30,001	1	0.00	30,692	1	0.00
	うち借入金等	1,130,805	△18	△0.00	402,104	△2	△0.00
	資金運用収支	—	25,242	—	—	23,640	—
国際業務 部門	資金運用勘定	214,327	1,442	1.34	151,625	1,234	1.62
	うち貸出金	162	1	1.65	40	0	3.81
	うち有価証券	200,702	1,437	1.42	142,699	1,231	1.72
	うち預け金等	9	0	0.20	13	0	0.12
	資金調達勘定	213,942	779	0.72	152,466	2,199	2.87
	うち預金	9,106	15	0.33	7,965	45	1.12
	うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
	うち債券貸借取引受入担保金	113,870	738	1.29	85,422	2,005	4.68
	うち借入金等	2,141	25	2.37	5,413	148	5.46
	資金運用収支	—	663	—	—	△965	—
合 計		—	25,905	—	—	22,675	—

- (注) 1. 預け金等にはコールローンを含んでおります。
2. 借入金等にはコールマネーを含んでおります。

受取・支払利息の分析

(単位：百万円)

		2022年度中間期			2023年度中間期		
		残高要因	利率要因	純増減	残高要因	利率要因	純増減
国内業務 部門	受取利息	1,424	△695	728	1,201	△2,805	△1,603
	うち貸出金	181	△365	△183	1,256	△1,124	132
	うち有価証券	149	351	501	△810	△567	△1,378
	うち預け金等	179	218	398	154	△488	△334
	支払利息	0	△25	△24	△2	1	△1
	うち預金	1	△17	△15	0	△6	△5
	うち譲渡性預金	△0	△0	△0	△0	0	△0
	うち債券貸借取引受入担保金	0	△0	0	0	△0	0
	うち借入金等	1	△7	△5	8	6	15
	資金運用収支	1,423	△670	753	1,204	△2,806	△1,601
国際業務 部門	受取利息	470	378	848	△466	258	△208
	うち貸出金	△1	△1	△2	△1	1	△0
	うち有価証券	472	375	848	△458	252	△205
	うち預け金等	△0	0	0	0	△0	△0
	支払利息	182	501	684	△555	1,976	1,420
	うち預金	△6	9	2	△4	34	29
	うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
	うち債券貸借取引受入担保金	91	564	655	△426	1,693	1,267
	うち借入金等	13	12	25	64	58	122
	資金運用収支	288	△123	164	89	△1,717	△1,628
合 計		1,712	△793	918	1,294	△4,524	△3,230

- (注) 1. 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高要因と利率要因に按分して記載しております。
2. 預け金等にはコールローンを含んでおります。
3. 借入金等にはコールマネーを含んでおります。

損益の状況・預金業務（単体）

役員取引等収支

（単位：百万円）

		2022年度中間期	2023年度中間期
国内業務部門	役員取引等収益	7,946	8,233
	うち預金・貸出業務	3,180	3,303
	うち為替業務	1,889	1,891
	うち証券関連業務	1,097	1,015
	役員取引等費用	4,612	4,418
	うち為替業務	176	179
役員取引等収支		3,333	3,815
国際業務部門	役員取引等収益	48	53
	うち預金・貸出業務	—	—
	うち為替業務	45	51
	うち証券関連業務	—	—
	役員取引等費用	30	23
	うち為替業務	30	23
役員取引等収支		18	30
合計		3,351	3,845

その他業務収支

（単位：百万円）

		2022年度中間期	2023年度中間期
国内業務部門		279	△583
	国債等債券関係損益	287	△573
	その他	△8	△9
国際業務部門		△3,753	△6,986
	外国為替売買益	△107	△895
	国債等債券関係損益	△3,646	△6,091
	その他	—	—
合計		△3,474	△7,569

預金者別残高

（単位：百万円、%）

区分	2022年度中間期末	構成比	2023年度中間期末	構成比
個人預金	4,060,831	70.50	4,173,004	70.14
法人預金	1,542,046	26.77	1,617,391	27.19
その他	157,105	2.73	158,929	2.67
合計	5,759,983	100.00	5,949,325	100.00

（注）譲渡性預金及び特別国際金融取引勘定分は含んでおりません。

預金科目別残高

（単位：百万円、%）

	2022年度中間期				2023年度中間期				
	期末残高	構成比	平均残高	構成比	期末残高	構成比	平均残高	構成比	
国内業務部門	流動性預金	4,395,116	75.91	4,424,163	75.97	4,634,198	77.58	4,610,436	77.38
	定期性預金	1,336,138	23.08	1,346,108	23.11	1,286,253	21.53	1,299,465	21.81
	その他の預金	19,558	0.34	16,981	0.29	20,558	0.35	14,741	0.25
	合計	5,750,813	99.33	5,787,253	99.37	5,941,009	99.46	5,924,643	99.44
	譲渡性預金	38,682	0.67	36,505	0.63	32,407	0.54	33,710	0.56
	総合計	5,789,495	100.00	5,823,759	100.00	5,973,417	100.00	5,958,353	100.00
国際業務部門	流動性預金	—	—	—	—	—	—	—	—
	定期性預金	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他の預金	9,169	100.00	9,106	100.00	8,315	100.00	7,965	100.00
	合計	9,169	100.00	9,106	100.00	8,315	100.00	7,965	100.00
	譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—
	総合計	9,169	100.00	9,106	100.00	8,315	100.00	7,965	100.00

- （注）1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
 2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金
 3. 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により、算出しております。

定期預金の残存期間別残高

（単位：百万円）

		3ヵ月未満	3ヵ月以上 6ヵ月未満	6ヵ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
2022年度中間期末	定期預金	249,740	198,493	342,507	132,337	98,821	83,285	1,105,185
	うち固定自由金利定期預金	249,647	198,412	342,335	131,993	98,284	83,285	1,103,958
	うち変動自由金利定期預金	93	81	171	343	536	—	1,227
	うちその他定期預金	—	—	—	—	—	—	—
2023年度中間期末	定期預金	257,796	189,346	332,514	115,668	103,266	59,957	1,058,549
	うち固定自由金利定期預金	257,695	189,252	332,343	115,193	102,979	59,957	1,057,421
	うち変動自由金利定期預金	100	93	170	475	287	—	1,128
	うちその他定期預金	—	—	—	—	—	—	—

- （注）1. 固定自由金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する自由金利定期預金
 2. 変動自由金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金
 3. 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

貸出業務（単体）

貸出金科目別残高

(単位：百万円)

		2022年度中間期		2023年度中間期	
		期末残高	平均残高	期末残高	平均残高
国内業務部門	手形貸付	73,228	74,635	69,992	69,883
	証書貸付	3,607,061	3,615,862	3,888,199	3,862,176
	当座貸越	466,054	457,616	485,137	477,227
	割引手形	7,366	6,519	7,882	6,374
	計	4,153,709	4,154,634	4,451,211	4,415,661
国際業務部門	手形貸付	166	162	—	40
	証書貸付	—	—	—	—
	当座貸越	—	—	—	—
	割引手形	—	—	—	—
	計	166	162	—	40
合計	4,153,876	4,154,797	4,451,211	4,415,702	

(注) 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により、算出しております。

業種別貸出状況

(単位：百万円、%)

	2022年度中間期末		2023年度中間期末	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	4,153,876	100.00	4,451,211	100.00
製造業	220,696	5.31	215,668	4.85
農業、林業	19,141	0.46	19,551	0.44
漁業	1,275	0.03	1,342	0.03
鉱業、採石業、砂利採取業	3,651	0.09	3,555	0.08
建設業	126,358	3.04	126,180	2.84
電気・ガス・熱供給・水道業	68,606	1.65	66,002	1.48
情報通信業	19,352	0.47	22,341	0.50
運輸業、郵便業	85,260	2.05	83,743	1.88
卸売業、小売業	328,502	7.91	313,360	7.04
金融業、保険業	151,321	3.64	167,533	3.76
不動産業、物品賃貸業	330,808	7.96	356,080	8.00
各種サービス業	260,342	6.27	261,861	5.88
地方公共団体等	1,154,951	27.81	1,414,749	31.78
その他	1,383,612	33.31	1,399,245	31.44
特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—
合計	4,153,876	—	4,451,211	—

貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
		2022年度中間期末	貸出金	1,248,406	609,342	458,720	313,681	1,512,088
	うち変動金利		174,670	113,701	80,906	279,738	11,636	
	うち固定金利		434,671	345,019	232,775	1,232,349	—	
2023年度中間期末	貸出金	1,609,047	548,706	440,973	339,270	1,502,635	10,578	4,451,211
	うち変動金利		177,055	122,929	96,408	311,906	10,578	
	うち固定金利		371,651	318,044	242,862	1,190,729	—	

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしております。

貸出金使途別残高

(単位：百万円、%)

区分	2022年度中間期末		2023年度中間期末	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設備資金	1,776,719	42.77	1,799,449	40.43
運転資金	2,377,157	57.23	2,651,762	59.57
合計	4,153,876	100.00	4,451,211	100.00

貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

種類	2022年度中間期末	2023年度中間期末
有価証券	3,977	4,406
債権	22,807	23,860
商品	269	403
不動産	405,057	415,955
その他	6,139	5,406
計	438,251	450,033
保証	1,765,257	1,727,858
信用	1,950,367	2,273,319
合計	4,153,876	4,451,211

支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

種類	2022年度中間期末	2023年度中間期末
有価証券	35	-
債権	1,369	366
商品	-	-
不動産	4,166	4,083
その他	3	-
計	5,574	4,450
保証	7,614	7,568
信用	22,224	23,512
合計	35,414	35,531

中小企業等に対する貸出金

(単位：百万円)

区分	2022年度中間期末	2023年度中間期末
貸出金残高	4,153,876	4,451,211
うち中小企業等	2,501,378	2,516,190
(割合)	(60.21%)	(56.52%)

- (注) 1. 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。
 2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人、サービス業は100人）以下の企業等でありませぬ。

個人ローン残高

(単位：百万円)

	2022年度中間期末	2023年度中間期末
個人ローン残高	1,374,889	1,390,773
住宅系ローン残高	1,296,170	1,311,066
その他のローン残高	78,718	79,707

- (注) 1. 住宅系ローンには、アパートローンを含んでおります。
 2. その他のローンには、カードローンを含んでおり、総合口座の貸越残高は含んでおりません。

銀行法及び金融再生法に基づく債権の額

(単位：百万円)

区分	2022年度中間期末	2023年度中間期末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5,673	3,530
危険債権	62,537	61,099
要管理債権	12,354	10,633
三月以上延滞債権	33	-
貸出条件緩和債権	12,321	10,633
小計	80,565	75,263
正常債権	4,234,380	4,525,950
合計	4,314,946	4,601,213

(注) 資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」（1998年法律第132号）第6条に基づき、当行の中間貸借対照表の社債（当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法（1948年法律第25号）第2条第3項に規定する有価証券の私券によるものに限る。）、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに中間貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は貸借契約によるものに限る。）について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

- 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
- 「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。
- 「要管理債権」とは、三月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権であります。
- 「三月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。
- 「貸出条件緩和債権」とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 「正常債権」とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記（1）から（5）までに掲げる債権以外のものに区分される債権であります。

銀行法に基づく債権の額（連結）

(単位：百万円)

区分	2022年度中間期末	2023年度中間期末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	6,780	4,773
危険債権	62,549	61,111
要管理債権	12,354	10,633
三月以上延滞債権	33	-
貸出条件緩和債権	12,321	10,633
小計	81,684	76,518
正常債権	4,234,578	4,526,127
合計	4,316,262	4,602,646

貸出業務・為替業務・国際業務（単体）

特定海外債権残高

該当ありません。

貸倒引当金残高

(単位：百万円)

		2022年度中間期					2023年度中間期				
		期首残高	期中 増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中 増加額	期中減少額		期末残高
				目的使用	その他				目的使用	その他	
貸倒引当金	一般貸倒引当金	6,854	5,312	-	6,854	5,312	6,019	4,122	-	6,019	4,122
	個別貸倒引当金	18,782	18,731	0	18,781	18,731	16,084	15,066	2	16,081	15,066
	うち非居住者向け債権分	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	合計	25,637	24,044	0	25,636	24,044	22,103	19,189	2	22,100	19,189

貸出金償却額

(単位：百万円)

	2022年度中間期	2023年度中間期
貸出金償却額	-	0

内国為替取扱高

(単位：千口、百万円)

区分		2022年度中間期		2023年度中間期	
		口数	金額	口数	金額
送金為替	各地へ向けた分	8,405	9,011,521	8,355	9,054,723
	各地より受けた分	11,870	9,639,127	11,918	9,652,175
代金取立	各地へ向けた分	71	127,207	0	239
	各地より受けた分	50	89,400	0	273

外国為替取扱高

(単位：百万米ドル)

区分		2022年度中間期	2023年度中間期
仕向為替	売渡為替	315	278
	買入為替	15	11
被仕向為替	支払為替	118	197
	取立為替	2	2
合計		452	489

国際業務部門資産残高

(単位：百万米ドル)

	2022年度中間期末	2023年度中間期末
国内店合計	1,502	718

(注) 国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

証券業務（単体）

有価証券残高

(単位：百万円、%)

種 類	2022年度中間期				2023年度中間期				
	期末残高	構成比	平均残高	構成比	期末残高	構成比	平均残高	構成比	
国内業務部門	国債	168,121	24.26	179,805	25.48	83,704	14.69	53,155	9.93
	地方債	236,959	34.20	235,730	33.40	217,120	38.10	219,679	41.02
	社債	134,146	19.36	136,121	19.29	122,448	21.49	126,259	23.57
	株式	61,271	8.84	42,963	6.09	61,935	10.87	36,790	6.87
	その他の証券	92,449	13.34	111,117	15.74	84,639	14.85	99,676	18.61
	合計	692,948	100.00	705,738	100.00	569,849	100.00	535,561	100.00
国際業務部門	外国債券	186,173	100.00	200,702	100.00	94,579	100.00	142,699	100.00
	外国株式	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00
	合計	186,173	100.00	200,702	100.00	94,579	100.00	142,699	100.00

(注) 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により、算出しております。

有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

種 類	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
国債	3,793	18,338	62,962	60,426	91,438	-	-	236,959
地方債	38,363	53,918	32,875	6,135	1,322	1,531	-	134,146
社債	-	-	-	-	-	-	61,271	61,271
株式	4,048	45,557	54,541	50,914	31,110	-	-	186,173
外国債券	-	-	-	-	-	-	0	0
外国株式	7,676	11,685	8,543	3,922	12,633	178	47,809	92,449
その他の証券	-	58,326	3,977	-	2,417	18,983	-	83,704
2023年度中間期末	7,464	36,445	71,614	67,307	34,288	-	-	217,120
国債	31,593	52,873	29,329	5,953	1,220	1,478	-	122,448
地方債	-	-	-	-	-	-	61,935	61,935
社債	3,446	19,278	29,859	20,016	21,979	-	-	94,579
株式	-	-	-	-	-	-	0	0
外国債券	8,050	10,309	10,830	6,849	9,589	111	38,899	84,639
外国株式								
その他の証券								

商品有価証券ディーリング実績

(単位：百万円)

種 類	2022年度中間期		2023年度中間期	
	売買高	平均残高	売買高	平均残高
商品国債	225	340	-	90
商品地方債	169	1,985	23	1,613
合計	394	2,326	23	1,704

公共債の引受実績

(単位：百万円)

区 分	2022年度中間期	2023年度中間期
国債	-	-
地方債・政府保証債	6,419	4,099
合計	6,419	4,099

公共債及び投資信託の窓口販売実績

(単位：百万円)

区 分	2022年度中間期	2023年度中間期
国債	6,704	6,185
地方債・政府保証債	579	2,764
合計	7,283	8,948
投資信託	19,000	152,747

有価証券・金銭の信託・電子決済手段・暗号資産の時価等情報（単体）

有価証券の時価等情報

（単位：百万円）

1. 中間貸借対照表の「有価証券」について記載しております。
2. 子会社株式及び関連会社株式はすべて市場価格のない株式等です。

1. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

2. その他有価証券

	種 類	2022年度中間期末			2023年度中間期末		
		中間貸借対照表 計上額	取得原価	差 額	中間貸借対照表 計上額	取得原価	差 額
中間貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	株 式	36,722	13,917	22,805	42,120	18,084	24,035
	債 券	187,404	180,563	6,841	80,733	80,205	528
	国 債	70,189	63,927	6,262	33,340	33,017	322
	地 方 債	11,617	11,594	22	5,123	5,117	6
	社 債	105,598	105,042	555	42,269	42,070	199
	そ の 他	28,904	26,874	2,029	12,813	11,918	894
	外 国 証 券	-	-	-	-	-	-
	そ の 他	28,904	26,874	2,029	12,813	11,918	894
	小 計	253,031	221,355	31,675	135,666	110,208	25,458
中間貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	株 式	16,875	19,957	△3,081	12,826	13,822	△996
	債 券	351,823	358,295	△6,472	342,540	350,325	△7,785
	国 債	97,932	101,194	△3,262	50,364	53,349	△2,984
	地 方 債	225,342	228,065	△2,723	211,996	216,083	△4,086
	社 債	28,548	29,035	△486	80,178	80,893	△714
	そ の 他	246,544	281,398	△34,854	162,146	190,008	△27,861
	外 国 証 券	186,173	209,283	△23,110	94,579	108,127	△13,547
	そ の 他	60,371	72,114	△11,743	67,566	81,881	△14,314
	小 計	615,243	659,651	△44,407	517,512	554,156	△36,643
合 計		868,274	881,006	△12,732	653,179	664,364	△11,185

3. 上記に含まれない市場価格のない株式等

	2022年度中間期末	2023年度中間期末
子会社株式及び関連会社株式	2,527	2,527
うち子会社株式	2,527	2,527
非上場株式	5,147	4,464
組合出資金（注）	3,171	4,257
非上場外国証券	0	0

（注）組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

4. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を中間期の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

前中間期における減損処理額は、該当ありません。

当中間期における減損処理額は、99百万円（社債）であります。

また、「減損処理」は、資産の自己査定における有価証券の発行会社の区分ごとに次のとおりとしております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先、要注意先	株式は時価が取得原価に比べ下落、債券は時価が取得原価に比べ30%超下落
正常先	時価が取得原価の50%以上下落、又は、時価が取得原価の30%超50%未満下落かつ市場価格が一定水準以下で推移等

※ 減損処理の判定にあたって、株式の時価は、中間決算期末前1カ月の市場価格の平均に基づく価格としております。

金銭の信託の時価等情報

(単位：百万円)

1. 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

2. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

該当ありません。

電子決済手段の時価等情報

該当ありません。

暗号資産の時価等情報

該当ありません。

その他有価証券評価差額金

(単位：百万円)

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は次のとおりであります。

	2022年度中間期末	2023年度中間期末
評価差額	△12,672	△11,168
その他有価証券	△12,672	△11,168
その他の金銭の信託	—	—
(+) 繰延税金資産 (又は (△) 繰延税金負債)	4,037	3,774
その他有価証券評価差額金	△8,635	△7,393

デリバティブ取引情報（単体）

取引の時価等

（単位：百万円）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

区分	種類	2022年度中間期末				2023年度中間期末				
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益	
店頭	金利スワップ	受取固定・支払変動	38,687	28,690	81	81	25,795	22,670	△210	△210
		受取変動・支払固定	38,691	28,702	130	130	25,805	22,679	356	356
合計				212	212			146	146	

（注）上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

(2) 通貨関連取引

区分	種類	2022年度中間期末				2023年度中間期末				
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益	
店頭	通貨スワップ	-	-	-	-	-	-	-	-	
	為替予約	売建	129,199	1,563	△1,567	△1,567	45,164	6,192	△601	△601
		買建	11,217	1,563	144	144	9,421	6,192	330	330
	通貨オプション	売建	36,995	25,752	△1,019	147	48,777	36,056	△956	479
買建		36,995	25,752	1,019	35	48,777	36,056	956	△309	
合計				△1,423	△1,239			△270	△100	

（注）上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

(3) 株式関連取引 該当ありません。

(4) 債券関連取引 該当ありません。

(5) 商品関連取引 該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引

区分	種類	2022年度中間期末				2023年度中間期末				
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益	
店頭	クレジット・デフォルト・オプション	売建	-	-	-	-	-	-	-	-
		買建	114	91	△1	△1	168	160	△2	△2
合計				△1	△1			△2	△2	

（注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

(7) その他

区分	種類	2022年度中間期末				2023年度中間期末				
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益	
店頭	地震デリバティブ	売建	2,205	-	△20	-	2,255	-	△21	-
		買建	2,205	-	20	-	2,255	-	21	-
合計				-	-			-	-	

（注）上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引 該当ありません。

(2) 通貨関連取引 該当ありません。

(3) 株式関連取引 該当ありません。

(4) 債券関連取引 該当ありません。

デリバティブ取引情報・諸比率等（単体）

オフバランス取引情報

(単位：億円)

		2022年度中間期末	2023年度中間期末
金融派生商品及び先物外国為替取引の想定元本額 (信用リスク相当額)	金利及び通貨スワップ	698 (6)	444 (3)
	金利及び通貨オプション	369 (25)	487 (30)
	先物外国為替取引	1,231 (17)	501 (16)
	その他の金融派生商品	22 (2)	22 (2)
	合 計	2,322 (51)	1,456 (52)
与信関連取引の契約金額	ローン・コミットメント	5,114	4,892
	保証取引	354	355
	その他	1,228	1,462
	合 計	6,696	6,710

- (注) 1. 上記取引は、オフバランス取引のうち、自己資本比率基準の対象のものです。
 2. 信用リスク相当額は、カレント・エクスポージャー方式で算出しております。
 3. なお、自己資本比率基準で算出対象となっていない取引所取引、原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引等の契約金額・想定元本額は次のとおりです。

		2022年度中間期末	2023年度中間期末
金利及び通貨先物取引		—	—
金利及び通貨オプション		—	—
先物外国為替取引		172	44
その他の金融派生商品 (*)		—	—
合 計		172	44

- (*) 「その他の金融派生商品」は、取引所で取引される金利、通貨及び株価指数の各先物取引が含まれます。先物取引とは、将来の特定の期日に予め決められた価格等とその時点での価格等との差額を決済する取引のことです。

利 鞘

(単位：%)

		2022年度中間期	2023年度中間期
資 金 運 用 利 回 り	国 内 業 務 部 門	0.85	0.76
	国 際 業 務 部 門	1.34	1.62
	計	0.88	0.79
資 金 調 達 価 格	国 内 業 務 部 門	0.50	0.56
	国 際 業 務 部 門	0.90	3.05
	計	0.52	0.62
総 資 金 利 鞘	国 内 業 務 部 門	0.35	0.20
	国 際 業 務 部 門	0.43	△1.43
	計	0.36	0.16

利益率

(単位：%)

	2022年度中間期	2023年度中間期
総資産経常利益率	0.24	0.11
資本経常利益率	10.10	4.43
総資産中間純利益率	0.17	0.15
資本中間純利益率	7.08	5.88

- (注) 1. 総資産経常（中間純）利益率 = $\frac{\text{経常（中間純）利益} \div 183 \times 365}{\text{総資産（除く支払承諾見返）平均残高}} \times 100$
 2. 資本経常（中間純）利益率 = $\frac{(\text{経常（中間純）利益} - \text{優先株式配当金総額}) \div 183 \times 365}{((\text{期首純資産（除く優先株式）}) + (\text{期末純資産（除く優先株式）})) \div 2} \times 100$

預貸率・預証率

(単位：%)

		2022年度中間期		2023年度中間期	
		期末値	期中平均値	期末値	期中平均値
預 貸 率	国 内 業 務 部 門	71.74	71.33	74.51	74.10
	国 際 業 務 部 門	1.81	1.78	0.00	0.51
	計	71.63	71.23	74.41	74.01
預 証 率	国 内 業 務 部 門	11.96	12.11	9.53	8.98
	国 際 業 務 部 門	2,030.29	2,203.96	1,137.39	1,791.51
	計	15.16	15.54	11.10	11.36

- (注) 預金額には譲渡性預金を含んでおります。

店舗・人員の状況

店舗数の推移

(単位：店)

		2022年度中間期末	2023年度中間期末
国内	本支店	136	136
	出張所	8	8
	国内計	144	144
海外	駐在員事務所	3	2

現金自動機設置状況

(単位：台)

		2022年度中間期末	2023年度中間期末
店舗内		364	352
店舗外		330	327
合計		694	679

(注) イーネット、ローソン銀行、バンクタイム、セブン銀行及びビューカードとの提携により、利用できるコンビニATM等は54,243台です。

従業員の状況

		2022年度中間期末	2023年度中間期末
従業員数		2,127人	2,071人
平均年齢		39歳 2月	39歳 3月
平均勤続年数		15年 6月	15年 7月
平均給与月額		343千円	368千円

- (注) 1. 平均年齢、平均勤続年数、平均給与月額は、それぞれ単位未満を切り捨てて表示しております。
 2. 従業員には、出向者を含み臨時雇員及び嘱託は含まれておりません。
 3. 平均給与月額は、賞与を除く9月中の平均給与月額であります。

従業員1人当たり預金・貸出金残高

(単位：百万円)

種類	2022年度中間期末	2023年度中間期末
預金	2,795	2,952
貸出金	2,002	2,197

- (注) 1. 預金額には譲渡性預金を含んでおります。
 2. 従業員数は期中平均人員を使用し計算しております。また、従業員数には本部人員数を含んでおります。

1店舗当たり預金・貸出金残高

(単位：百万円)

種類	2022年度中間期末	2023年度中間期末
預金	42,637	43,983
貸出金	30,543	32,729

- (注) 1. 預金額には譲渡性預金を含んでおります。
 2. 店舗数は出張所を含まないもので計算しております。

自己資本の充実の状況（連結）

当行は、銀行法施行規則（1982年大蔵省令第10号）第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項（自己資本比率規制の第3の柱（市場規律））として、中間連結会計年度の開示事項を、以下のとおり、開示しております。

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（2006年金融庁告示第19号。以下「自己資本比率告示」という。）に定められた算式に基づき、算出しております。

当行は、国内基準を適用のうえ信用リスク・アセットの算出においては標準的手法（注）を採用しております。また、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては、粗利益配分手法を採用しております。

（注）標準的手法とは、あらかじめ監督当局が設定したリスク・ウェイトを使用して信用リスク・アセットを算出する手法のことです。

自己資本の構成に関する開示事項（連結）

（単位：百万円）

項目	2022年度中間期末	2023年度中間期末
コア資本に係る基礎項目		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	186,130	191,639
うち、資本金及び資本剰余金の額	72,717	78,089
うち、利益剰余金の額	113,412	113,550
うち、自己株式の額（△）	-	-
うち、社外流出予定額（△）	-	-
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	2,903	22
うち、為替換算調整勘定	-	-
うち、退職給付に係るものの額	2,903	22
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	-	-
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	8,610	7,264
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	8,610	7,264
うち、適格引当金コア資本算入額	-	-
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	37,601	32,229
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額	(イ) 235,244	231,156
コア資本に係る調整項目		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	1,778	2,897
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	1,778	2,897
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	-	-
適格引当金不足額	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-
退職給付に係る資産の額	6,905	1,747
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-
コア資本に係る調整項目の額	(ロ) 8,684	4,644
自己資本		
自己資本の額（(イ) - (ロ)）	(ハ) 226,560	226,511
リスク・アセット等		
信用リスク・アセットの額の合計額	2,340,911	2,319,202
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	-	-
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	-	-
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	106,097	102,358
信用リスク・アセット調整額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-	-
リスク・アセットの額の合計額	(ニ) 2,447,009	2,421,560
連結自己資本比率		
連結自己資本比率（(ハ) / (ニ)）	9.25%	9.35%

【定量的な開示事項】（北海道銀行連結）

その他金融機関等（自己資本比率告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称、所要自己資本を下回った額の総額該当ありません。

自己資本の充実度に関する事項

信用リスクに対する所要自己資本の額（所要自己資本の額＝リスク・アセット×4％）

（単位：百万円）

【資産（オン・バランス）項目】	2022年度中間期末	2023年度中間期末
	所要自己資本の額	所要自己資本の額
1. 現金	-	-
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	-	-
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	-	-
4. 国際決済銀行等向け	-	-
5. 我が国の地方公共団体向け	-	-
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	-	-
7. 国際開発銀行向け	-	-
8. 地方公共団体金融機構向け	110	56
9. 我が国の政府関係機関向け	220	161
10. 地方三公社向け	0	0
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	1,130	1,017
12. 法人等向け	37,043	37,173
13. 中小企業等向け及び個人向け	29,837	27,775
14. 抵当権付住宅ローン	5,699	6,906
15. 不動産取得等事業向け	10,456	11,376
16. 三月以上延滞等	133	158
17. 取立未済手形	-	-
18. 信用保証協会等による保証付	286	264
19. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	-	-
20. 出資等	1,982	1,846
（うち出資等のエクスポージャー）	1,982	1,846
（うち重要な出資のエクスポージャー）	-	-
21. 上記以外	2,920	2,885
（うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー）	-	-
（うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー）	1,145	843
（うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に関するエクスポージャー）	-	-
（うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段のうち、その他外部TLAC関連調達手段に係る五パーセント基準額を上回る部分に係るエクスポージャー）	-	-
（うち上記以外のエクスポージャー）	1,774	2,041
22. 証券化	422	415
（うちSTC要件適用分）	-	-
（うち非STC要件適用分）	422	415
23. 再証券化	-	-
24. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算	1,374	968
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（ルック・スルー方式）	1,374	968
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（マニフェスト方式）	-	-
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式250％）	-	-
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式400％）	-	-
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（フォールバック方式1250％）	-	-
25. 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	-	-
26. 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	-	-
資産（オン・バランス）計	91,618	91,007
【オフ・バランス取引項目】		
1. 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	-	-
2. 原契約期間が1年以下のコミットメント	50	80
3. 短期の買戻関連偶発債務	5	0
4. 特定の取引に係る偶発債務	425	423
（うち経過措置を適用する元本補填信託契約）	-	-
5. NIF又はRUF	-	-
6. 原契約期間が1年超のコミットメント	878	464
7. 内部格付手法におけるコミットメント	-	-
8. 信用供与に直接的に代替する偶発債務	433	497
（うち借入金の保証）	433	497
（うち有価証券の保証）	-	-
（うち手形引受）	-	-
（うち経過措置を適用しない元本補填信託契約）	-	-
（うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供）	-	-
9. 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除後）	-	-
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除前）	-	-
控除額（△）	-	-
10. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	-	-
11. 有価証券の買付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	32	42
12. 派生商品取引及び長期決済期間取引	112	123
カレント・エクスポージャー方式	112	123
派生商品取引	112	123
外為関連取引	89	108
金利関連取引	21	12
金関連取引	-	-
株式関連取引	-	-
貴金属（金を除く）関連取引	-	-
その他のコモディティ関連取引	1	1
クレジット・デリバティブ取引（カウンター・パーティー・リスク）	-	-
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（△）	-	-
長期決済期間取引	-	-
SA-CCR	-	-
期待エクスポージャー方式	-	-
13. 未決済取引	-	-
14. 証券化エクスポージャーに係る適格なサービサー・キャッシュ・アドバンスの信用供与枠のうち未実行部分	-	-
15. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	1	10
オフ・バランス取引 計	1,940	1,640
【CVA リスク相当額】（標準的リスク測定方式）	76	118
【中央清算機関関連エクスポージャー】	1	1
合計	93,636	92,768
	(E) = (A+B+C+D)	

オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	(単位：百万円)
---------------------------------	----------

	2022年度中間期末 所要自己資本の額	2023年度中間期末 所要自己資本の額
粗利益配分手法 (F)	4,243	4,094

連結総所要自己資本の額	(単位：百万円)
--------------------	----------

	2022年度中間期末 所要自己資本の額	2023年度中間期末 所要自己資本の額
連結総所要自己資本の額 (E+F)	97,880	96,862

信用リスクに関する事項

信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高

(単位：百万円)

	2022年度中間期末				
	信用リスクエクスポージャー 期末残高	貸出金、コミットメント及び その他のデリバティブ以外の オフ・バランス取引	債券	デリバティブ取引	三月以上延滞 エクスポージャー
国内計	6,440,039	4,320,151	620,735	2,853	2,996
国外計	141,016	-	130,847	2,321	-
地域別合計	6,581,056	4,320,151	751,583	5,174	2,996
製造業	266,851	223,760	21,522	649	5
農業、林業	20,449	19,416	814	117	24
漁業	1,682	1,275	406	0	-
鉱業、採石業、砂利採取業	4,377	3,654	722	-	18
建設業	160,699	136,903	23,383	20	344
電気・ガス・熱供給・水道業	72,031	68,352	402	84	-
情報通信業	21,970	19,366	1,849	5	-
運輸業、郵便業	101,569	89,082	10,768	12	-
卸売業、小売業	370,379	334,466	29,166	923	132
金融業、保険業	1,702,708	274,076	47,631	577	-
不動産業、物品賃貸業	383,747	345,788	33,899	223	157
各種サービス業	285,197	264,221	16,873	166	188
地方公共団体等	1,589,453	1,154,951	433,296	-	-
個人	1,391,353	1,384,835	-	-	2,124
その他	208,583	-	130,847	2,393	-
業種別合計	6,581,056	4,320,151	751,583	5,174	2,996
1年以下	1,970,422	652,371	28,102	2,164	-
1年超3年以下	461,640	340,611	119,563	1,116	-
3年超5年以下	517,207	329,853	186,163	914	-
5年超7年以下	334,265	198,206	135,219	591	-
7年超10年以下	687,485	427,969	258,748	321	-
10年超	1,872,216	1,847,120	23,785	66	-
期間の定めのないもの	737,818	524,019	-	-	-
残存期間別合計	6,581,056	4,320,151	751,583	5,174	

	2023年度中間期末				
	信用リスクエクスポージャー 期末残高	貸出金、コミットメント及び その他のデリバティブ以外の オフ・バランス取引	債券	デリバティブ取引	三月以上延滞 エクスポージャー
国内計	6,731,666	4,631,275	478,260	3,224	4,296
国外計	69,086	-	63,376	2,072	-
地域別合計	6,800,753	4,631,275	541,637	5,296	4,296
製造業	253,948	218,715	19,195	1,156	851
農業、林業	20,795	19,768	460	463	102
漁業	1,623	1,342	280	0	-
鉱業、採石業、砂利採取業	4,357	3,657	699	-	16
建設業	158,237	136,852	20,902	20	232
電気・ガス・熱供給・水道業	66,162	62,482	358	72	-
情報通信業	25,099	22,342	2,002	0	-
運輸業、郵便業	97,346	87,057	8,957	6	-
卸売業、小売業	355,314	321,313	27,938	561	238
金融業、保険業	1,860,164	313,589	37,849	668	-
不動産業、物品賃貸業	392,612	363,365	25,938	108	77
各種サービス業	282,092	265,458	13,220	119	238
地方公共団体等	1,735,951	1,414,749	320,457	-	-
個人	1,407,535	1,400,579	-	-	2,539
その他	139,509	-	63,376	2,120	-
業種別合計	6,800,753	4,631,275	541,637	5,296	4,296
1年以下	2,444,811	988,468	24,792	1,171	-
1年超3年以下	430,834	274,925	154,374	1,339	-
3年超5年以下	468,161	306,051	160,823	1,009	-
5年超7年以下	401,380	293,163	107,477	565	-
7年超10年以下	437,584	365,765	70,379	1,148	-
10年超	1,861,879	1,836,620	23,789	62	-
期間の定めのないもの	756,101	566,279	-	-	-
残存期間別合計	6,800,753	4,631,275	541,637	5,296	

- (注) 1. 国内／国外の区分はリスク所在地ベース、残存期間は最終期日ベース、オフ・バランス取引は与信相当額を記載しております。
 2. 「その他」には業種別に分類することが困難なエクスポージャー及び非居住者向けのエクスポージャーを記載しております。
 3. 「三月以上延滞エクスポージャー」には、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞しているエクスポージャー、又は引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャーを記載しております。
 4. 証券化エクスポージャー及び中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。
 5. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーを含みません。

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中増減額

(単位：百万円)

	2022年度中間期				2023年度中間期			
	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
一般貸倒引当金	9,692	8,225	9,692	8,225	8,753	6,856	8,753	6,856
個別貸倒引当金	19,094	18,989	19,094	18,989	16,317	15,384	16,317	15,384
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	28,786	27,215	28,786	27,215	25,070	22,241	25,070	22,241

個別貸倒引当金の業種別残高及び期中増減額

(単位：百万円)

	2022年度中間期				2023年度中間期			
	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
製造業	2,691	2,628	2,691	2,628	2,632	2,686	2,632	2,686
農業、林業	397	396	397	396	405	578	405	578
漁業	2	1	2	1	3	1	3	1
鉱業、採石業、砂利採取業	752	837	752	837	767	127	767	127
建設業	1,003	1,209	1,003	1,209	1,139	1,258	1,139	1,258
電気・ガス・熱供給・水道業	2,537	2,509	2,537	2,509	-	-	-	-
情報通信業	233	233	233	233	233	230	233	230
運輸業、郵便業	38	70	38	70	92	92	92	92
卸売業、小売業	3,775	4,088	3,775	4,088	4,194	4,090	4,194	4,090
金融業、保険業	6	11	6	11	11	9	11	9
不動産業、物品賃貸業	2,066	2,246	2,066	2,246	2,228	1,962	2,228	1,962
各種サービス業	5,203	4,420	5,203	4,420	4,311	3,971	4,311	3,971
地方公共団体等	-	-	-	-	-	-	-	-
個人	332	282	332	282	259	339	259	339
その他	52	52	52	52	35	36	35	36
業種別合計	19,094	18,989	19,094	18,989	16,317	15,384	16,317	15,384

(注) 上記はすべて国内向けエクスポージャーに対するものであります。

業種別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

	2022年度中間期	2023年度中間期
	貸出金償却額	貸出金償却額
製造業	-	-
農業、林業	-	-
漁業	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-
建設業	-	-
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-
情報通信業	-	-
運輸業、郵便業	-	-
卸売業、小売業	-	-
金融業、保険業	-	-
不動産業、物品賃貸業	-	-
各種サービス業	-	0
地方公共団体等	-	-
個人	12	11
その他	-	-
業種別合計	12	12

リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高

(単位：百万円)

	2022年度中間期末		2023年度中間期末	
	エクスポージャーの額 (注)		エクスポージャーの額 (注)	
	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし
0%	－	3,232,829	－	3,417,694
10%	－	111,208	－	106,063
20%	58,239	182,229	78,044	145,992
35%	－	407,089	－	493,288
50%	156,861	194	156,553	133
75%	－	997,104	－	928,382
100%	52,016	1,182,075	50,234	1,203,431
150%	－	2,102	－	2,528
250%	－	11,456	－	8,435
350%	－	－	－	－
1250%	－	－	－	－
合計	267,117	6,126,290	284,832	6,305,951

- (注) 1. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー (2022年度中間期末は93,883百万円、2023年度中間期末は90,815百万円) は上記より除いております。
2. 証券化エクスポージャー及び中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。

信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位：百万円)

	2022年度中間期末	2023年度中間期末
	信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー (効果が勘案された部分に限る)	信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー (効果が勘案された部分に限る)
現金及び自行預金	136,995	159,196
金	－	－
適格債券	－	－
適格株式	531	671
適格投資信託	－	－
適格金融資産担保合計	137,526	159,867
適格保証	251,371	207,071
適格クレジット・デリバティブ	68	101
適格保証、適格クレジット・デリバティブ合計	251,440	207,172

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

(単位：百万円)

【派生商品取引】

1. 派生商品取引の与信相当額算出に用いる方式

派生商品取引の与信相当額は、カレント・エクスポージャー方式 (注) にて算出しております。

- (注) カレント・エクスポージャー方式とは、デリバティブ取引の信用リスク計測手段の1つで、取引を時価評価することによって再構築コストを算出し、これに契約期間中に生じるであろう同コストの増加見込み額 (ポテンシャル・エクスポージャー) を付加して算出する方法です。

2. 派生商品取引のグロス再構築コストの額及び与信相当額

	2022年度中間期末	2023年度中間期末
グロス再構築コストの額 (ゼロを下回らないものに限る) の合計額	(A) 1,633	1,443
グロスのアドオンの合計額	(B) 3,541	3,852
与信相当額 (担保による信用リスク削減効果勘案前)	(C) 5,174	5,296
派生商品取引	5,174	5,296
外国為替関連取引	4,260	4,653
金利関連取引	672	396
株式関連取引	－	－
その他取引	241	246
クレジット・デリバティブ	－	－
(A) + (B) - (C)	－	－
与信相当額 (担保による信用リスク削減効果勘案後)	5,174	5,296

- (注) 原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引の与信相当額は除いております。

3. 信用リスク削減手法に用いた担保の種類及び額

該当ありません。

4. 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額

該当ありません。

5. 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いるクレジット・デリバティブの想定元本額

該当ありません。

【長期決済期間取引】

該当ありません。

証券化エクスポージャーに関する事項

・連結グループがオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項該当ありません。

・連結グループが投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	2022年度中間期末		2023年度中間期末	
	エクスポージャーの額		エクスポージャーの額	
	オン・バランス	オフ・バランス	オン・バランス	オフ・バランス
住宅ローン債権	－	－	－	－
売掛債権	－	－	－	－
事業者向け貸出	－	－	－	－
不動産	－	－	－	－
その他	12,859	276	12,939	907
合計	12,859	276	12,939	907

(注) 再証券化エクスポージャーについては該当ありません。

保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

【オン・バランス】

リスク・ウェイト区分	2022年度中間期末		2023年度中間期末	
	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額
15%以下	176	1	－	－
15%超20%以下	－	－	1,358	10
20%超50%以下	325	2	203	2
50%超100%以下	12,356	418	11,378	403
100%超1250%未満	－	－	－	－
1250%	－	－	－	－
計	12,859	422	12,939	415

(注) 再証券化エクスポージャーについては該当ありません。

【オフ・バランス】

リスク・ウェイト区分	2022年度中間期末		2023年度中間期末	
	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額
15%以下	276	1	－	－
15%超20%以下	－	－	136	1
20%超50%以下	－	－	771	9
50%超100%以下	－	－	－	－
100%超1250%未満	－	－	－	－
1250%	－	－	－	－
計	276	1	907	10

(注) 再証券化エクスポージャーについては該当ありません。

自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

該当ありません。

保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

(単位：百万円)

該当ありません。

出資等エクスポージャーに関する事項

出資等エクスポージャーの連結貸借対照表計上額等

(単位：百万円)

	2022年度中間期末		2023年度中間期末	
	連結貸借対照表計上額	時価	連結貸借対照表計上額	時価
上場している出資等エクスポージャー	55,996	55,996	58,158	58,158
上記に該当しない出資等エクスポージャー	5,160	5,160	4,477	4,477
計	61,157	61,157	62,635	62,635

出資等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	2022年度中間期	2023年度中間期
売却損益額	75	1,561
償却額	245	469

連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	2022年度中間期末	2023年度中間期末
評価損益の額	22,086	26,216

連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

該当ありません。

リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	2022年度中間期末	2023年度中間期末
ルック・スルー方式	93,883	90,815
マンドート方式	—	—
蓋然性方式 (250%)	—	—
蓋然性方式 (400%)	—	—
フォールバック方式	—	—
合計	93,883	90,815

- (注) 1. 「ルック・スルー方式」とは、裏付けとなる個々の資産及び取引等を直接保有するものとみなして信用リスク・アセットの総額を算出する方式です。
2. 「マンドート方式」とは、運用基準に基づき、信用リスク・アセットの総額が最大となる裏付け資産等の構成を想定し、当該資産構成による裏付けとなる個々の資産及び取引等を直接保有するものとみなして信用リスク・アセットの総額を算出する方式です。
3. 「蓋然性方式 (250%)」とは、裏付けとなる資産等の加重平均リスク・ウェイトが250%を下回る蓋然性が高い資産について、資産額に対して250%のリスク・ウェイトを乗じて信用リスク・アセットを算出する方式です。
4. 「蓋然性方式 (400%)」とは、裏付けとなる資産等の加重平均リスク・ウェイトが400%を下回る蓋然性が高い資産について、資産額に対して400%のリスク・ウェイトを乗じて信用リスク・ウェイトを算出する方式です。
5. 「フォールバック方式」とは、上記のいずれにも該当しない場合、資産額に対して1250%のリスク・ウェイトを乗じて信用リスク・アセットを算出する方式です。

金利リスクに関する事項

IRRBB1：金利リスク

(単位：百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		当中間期末	前中間期末	当中間期末	前中間期末
1	上方パラレルシフト	12,923	20,600	2,673	5,315
2	下方パラレルシフト	50,960	28,547	6,114	5,337
3	スティープ化	6,314	8,010		
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	50,960	28,547	6,114	5,337
		ホ		ヘ	
		当中間期末		前中間期末	
8	自己資本の額	221,679		221,458	

- (注) 1. 流動性預金の金利リスクは、コア預金モデルに基づく金利満期を前提に計測しております。(コア預金は、流動性預金のうち、引き出されることなく長期間銀行に滞留する預金をいいます。)
2. 住宅ローン・定期性預金に関しては、過去の実績データに基づく、期限前返済率・早期解約率を反映しております。
3. △EVEの集計にあたっては通貨間の相関は考慮せず、正の値（経済価値が減少する通貨）のみを単純合算しております。
△NIIの集計にあたっては通貨間の相関は考慮せず、値の正負に関係なく単純合算しております。
4. 当行連結における金利リスクは、重要性の観点から当行単体の金利リスクと等しいものと見なしているため、△EVE、△NII及び自己資本の額は単体の額としております。

自己資本の充実の状況（単体）

当行は、銀行法施行規則（1982年大蔵省令第10号）第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項（自己資本比率規制の第3の柱（市場規律））として、中間事業年度の開示事項を、以下のとおり、開示しております。

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（2006年金融庁告示第19号。以下「自己資本比率告示」という。）に定められた算式に基づき、算出しております。

当行は、国内基準を適用のうえ信用リスク・アセットの算出においては標準的手法（注）を採用しております。また、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては、粗利益配分手法を採用しております。

（注）標準的手法とは、あらかじめ監督当局が設定したリスク・ウェイトを使用して信用リスク・アセットを算出する手法のことです。

自己資本の構成に関する開示事項（単体）

（単位：百万円）

項目	2022年度中間期末	2023年度中間期末
コア資本に係る基礎項目		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	184,267	189,869
うち、資本金及び資本剰余金の額	72,717	78,089
うち、利益剰余金の額	111,549	111,779
うち、自己株式の額（△）	-	-
うち、社外流出予定額（△）	-	-
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	5,697	4,530
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	5,697	4,530
うち、適格引当金コア資本算入額	-	-
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	37,601	32,229
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額	(イ) 227,565	226,628
コア資本に係る調整項目		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	1,754	2,869
うち、のれんに係るものの額	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	1,754	2,869
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	-	-
適格引当金不足額	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-
前払年金費用の額	4,352	2,079
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-
コア資本に係る調整項目の額	(ロ) 6,106	4,949
自己資本		
自己資本の額（(イ) - (ロ)）	(ハ) 221,458	221,679
リスク・アセット等		
信用リスク・アセットの額の合計額	2,335,596	2,310,680
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	-	-
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	-	-
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	102,565	98,951
信用リスク・アセット調整額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-	-
リスク・アセットの額の合計額	(ニ) 2,438,162	2,409,631
自己資本比率		
自己資本比率（(ハ) / (ニ)）	9.08%	9.19%

定量的な開示事項（単体）

自己資本の充実度に関する事項

信用リスクに対する所要自己資本の額（所要自己資本の額＝リスク・アセット×4%）

（単位：百万円）

【資産（オン・バランス）項目】	2022年度中間期末 所要自己資本の額	2023年度中間期末 所要自己資本の額
1. 現金	—	—
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—
4. 国際決済銀行等向け	—	—
5. 我が国の地方公共団体向け	—	—
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—
7. 国際開発銀行向け	—	—
8. 地方公共団体金融機構向け	110	56
9. 我が国の政府関係機関向け	220	161
10. 地方三公社向け	0	0
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	1,129	1,017
12. 法人等向け	36,822	36,936
13. 中小企業等向け及び個人向け	29,837	27,775
14. 抵当権付住宅ローン	5,699	6,906
15. 不動産取得等事業向け	10,456	11,376
16. 三月以上延滞等	81	103
17. 取立未済手形	—	—
18. 信用保証協会等による保証付	286	264
19. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—
20. 出資等	2,081	1,946
（うち出資等のエクスポージャー）	2,081	1,946
（うち重要な出資のエクスポージャー）	—	—
21. 上記以外	2,881	2,738
（うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー）	—	—
（うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー）	1,117	822
（うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に関するエクスポージャー）	—	—
（うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段のうち、その他外部TLAC関連調達手段に係る五パーセント基準額を上回る部分に係るエクスポージャー）	—	—
（うち上記以外のエクスポージャー）	1,764	1,916
22. 証券化	422	415
（うちSTC要件適用分）	—	—
（うち非STC要件適用分）	422	415
23. 再証券化	—	—
24. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算	1,374	968
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（ルック・スルー方式）	1,374	968
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（マंडレート方式）	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式250%）	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式400%）	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（フォールバック方式1250%）	—	—
25. 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	—
26. 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—
資産（オン・バランス）計	(A) 91,406	90,666
【オフ・バランス取引項目】		
1. 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	—	—
2. 原契約期間が1年以下のコミットメント	50	80
3. 短期の貿易関連偶発債務	5	0
4. 特定の取引に係る偶発債務	425	423
（うち経過措置を適用する元本補填信託契約）	—	—
5. NIF又はRUF	—	—
6. 原契約期間が1年超のコミットメント	878	464
7. 内部格付手法におけるコミットメント	—	—
8. 信用供与に直接的に代替する偶発債務	433	497
（うち借入金の保証）	433	497
（うち有価証券の保証）	—	—
（うち手形引受）	—	—
（うち経過措置を適用しない元本補填信託契約）	—	—
（うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供）	—	—
9. 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除後）	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除前）	—	—
控除額（△）	—	—
10. 先物購入・先渡預金・部分払込株式又は部分払込債券	—	—
11. 有価証券の貸付・現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	32	42
12. 派生商品取引及び長期決済期間取引	112	123
カレント・エクスポージャー方式	112	123
派生商品取引	112	123
外為関連取引	89	108
金利関連取引	21	12
金関連取引	—	—
株式関連取引	—	—
貴金属（金を除く）関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	1	1
クレジット・デリバティブ取引（カウンター・パーティー・リスク）	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（△）	—	—
長期決済期間取引	—	—
SA-CCR	—	—
期待エクスポージャー方式	—	—
13. 未決済取引	—	—
14. 証券化エクスポージャーに係る適格なサービサー・キャッシュ・アドバンスの信用供与枠のうち未実行部分	—	—
15. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	1	10
オフ・バランス取引 計	(B) 1,940	1,640
【CVAリスク相当額】（標準的リスク測定方式）	(C) 76	118
【中央清算機関関連エクスポージャー】	(D) 1	1
合計	(E) = (A+B+C+D) 93,423	92,427

オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	(単位：百万円)
---------------------------------	----------

	2022年度中間期末 所要自己資本の額	2023年度中間期末 所要自己資本の額
粗利益配分手法 (F)	4,102	3,958

総所要自己資本の額	(単位：百万円)
------------------	----------

	2022年度中間期末 所要自己資本の額	2023年度中間期末 所要自己資本の額
総所要自己資本の額 (E+F)	97,526	96,385

信用リスクに関する事項

信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高

(単位：百万円)

	2022年度中間期末				
	信用リスクエクスポージャー 期末残高	貸出金、コミットメント及び その他のデリバティブ以外の オフ・バランス取引	債券	デリバティブ取引	三月以上延滞 エクスポージャー
国内計	6,433,741	4,318,945	619,235	2,853	1,883
国外計	141,016	-	130,847	2,321	-
地域別合計	6,574,758	4,318,945	750,083	5,174	1,883
製造業	266,847	223,760	21,522	649	5
農業、林業	20,449	19,416	814	117	24
漁業	1,682	1,275	406	0	-
鉱業、採石業、砂利採取業	4,377	3,654	722	-	18
建設業	160,699	136,903	23,383	20	344
電気・ガス・熱供給・水道業	72,031	68,352	402	84	-
情報通信業	21,970	19,366	1,849	5	-
運輸業、郵便業	101,569	89,082	10,768	12	-
卸売業、小売業	370,344	334,466	29,166	923	132
金融業、保険業	1,704,992	274,076	47,631	577	-
不動産業、物品賃貸業	383,747	345,788	33,899	223	157
各種サービス業	282,957	264,221	16,873	166	188
地方公共団体等	1,587,953	1,154,951	431,796	-	-
個人	1,384,710	1,383,630	-	-	1,011
その他	210,425	-	130,847	2,393	-
業種別合計	6,574,758	4,318,945	750,083	5,174	1,883
1年以下	1,969,880	652,370	28,102	2,164	-
1年超3年以下	460,140	340,611	118,063	1,116	-
3年超5年以下	517,207	329,853	186,163	914	-
5年超7年以下	334,265	198,206	135,219	591	-
7年超10年以下	687,485	427,969	258,748	321	-
10年超	1,872,216	1,847,120	23,785	66	-
期間の定めのないもの	733,562	522,814	-	-	-
残存期間別合計	6,574,758	4,318,945	750,083	5,174	

	2023年度中間期末				
	信用リスクエクスポージャー 期末残高	貸出金、コミットメント及び その他のデリバティブ以外の オフ・バランス取引	債券	デリバティブ取引	三月以上延滞 エクスポージャー
国内計	6,722,055	4,629,953	476,760	3,224	3,049
国外計	69,086	-	63,376	2,072	-
地域別合計	6,791,141	4,629,953	540,137	5,296	3,049
製造業	253,944	218,715	19,195	1,156	851
農業、林業	20,795	19,768	460	463	102
漁業	1,623	1,342	280	0	-
鉱業、採石業、砂利採取業	4,357	3,657	699	-	16
建設業	158,237	136,852	20,902	20	232
電気・ガス・熱供給・水道業	66,162	62,482	358	72	-
情報通信業	25,099	22,342	2,002	0	-
運輸業、郵便業	97,346	87,057	8,957	6	-
卸売業、小売業	355,279	321,313	27,938	561	238
金融業、保険業	1,862,482	313,589	37,849	668	-
不動産業、物品賃貸業	392,612	363,365	25,938	108	77
各種サービス業	279,874	265,458	13,220	119	238
地方公共団体等	1,734,451	1,414,749	318,957	-	-
個人	1,400,351	1,399,257	-	-	1,292
その他	138,521	-	63,376	2,120	-
業種別合計	6,791,141	4,629,953	540,137	5,296	3,049
1年以下	2,439,961	988,468	23,292	1,171	-
1年超3年以下	430,834	274,925	154,374	1,339	-
3年超5年以下	468,161	306,051	160,823	1,009	-
5年超7年以下	401,380	293,163	107,477	565	-
7年超10年以下	437,584	365,765	70,379	1,148	-
10年超	1,861,879	1,836,620	23,789	62	-
期間の定めのないもの	751,339	564,958	-	-	-
残存期間別合計	6,791,141	4,629,953	540,137	5,296	

- (注) 1. 国内/国外の区分はリスク所在地ベース、残存期間は最終期日ベース、オフ・バランス取引は与信相当額を記載しております。
 2. 「その他」には業種別に分類することが困難なエクスポージャー及び非居住者向けのエクスポージャーを記載しております。
 3. 「三月以上延滞エクスポージャー」には、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞しているエクスポージャー、又は引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャーを記載しております。
 4. 証券化エクスポージャー及び中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。
 5. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーは含みません。

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中増減額

(単位：百万円)

	2022年度中間期				2023年度中間期			
	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
一般貸倒引当金	6,854	5,312	6,854	5,312	6,019	4,122	6,019	4,122
個別貸倒引当金	18,782	18,731	18,782	18,731	16,084	15,066	16,084	15,066
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	25,637	24,044	25,637	24,044	22,103	19,189	22,103	19,189

個別貸倒引当金の業種別残高及び期中増減額

(単位：百万円)

	2022年度中間期				2023年度中間期			
	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
製造業	2,691	2,628	2,691	2,628	2,632	2,686	2,632	2,686
農業、林業	397	396	397	396	405	578	405	578
漁業	2	1	2	1	3	1	3	1
鉱業、採石業、砂利採取業	752	837	752	837	767	127	767	127
建設業	1,003	1,209	1,003	1,209	1,139	1,258	1,139	1,258
電気・ガス・熱供給・水道業	2,537	2,509	2,537	2,509	-	-	-	-
情報通信業	233	233	233	233	233	230	233	230
運輸業、郵便業	38	70	38	70	92	92	92	92
卸売業、小売業	3,775	4,088	3,775	4,088	4,194	4,090	4,194	4,090
金融業、保険業	6	11	6	11	11	9	11	9
不動産業、物品賃貸業	2,066	2,246	2,066	2,246	2,228	1,962	2,228	1,962
各種サービス業	5,203	4,420	5,203	4,420	4,311	3,971	4,311	3,971
地方公共団体等	-	-	-	-	-	-	-	-
個人	20	24	20	24	26	20	26	20
その他	52	52	52	52	35	36	35	36
業種別合計	18,782	18,731	18,782	18,731	16,084	15,066	16,084	15,066

(注) 上記はすべて国内向けエクスポージャーに対するものであります。

業種別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

	2022年度中間期	2023年度中間期
	貸出金償却額	貸出金償却額
製造業	-	-
農業、林業	-	-
漁業	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-
建設業	-	-
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-
情報通信業	-	-
運輸業、郵便業	-	-
卸売業、小売業	-	-
金融業、保険業	-	-
不動産業、物品賃貸業	-	-
各種サービス業	-	0
地方公共団体等	-	-
個人	-	-
その他	-	-
業種別合計	-	0

リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高

(単位：百万円)

	2022年度中間期末		2023年度中間期末	
	エクスポージャーの額 (注)		エクスポージャーの額 (注)	
	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし
0%	—	3,231,328	—	3,416,194
10%	—	111,208	—	106,063
20%	58,239	182,129	78,044	145,924
35%	—	407,089	—	493,288
50%	156,861	194	156,553	133
75%	—	997,104	—	928,382
100%	52,016	1,178,777	50,234	1,196,847
150%	—	1,246	—	1,599
250%	—	11,171	—	8,223
350%	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
合計	267,117	6,120,250	284,832	6,296,658

(注) 1. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー (2022年度中間期末は93,883百万円、2023年度中間期末は90,815百万円) は上記より除いております。
2. 証券化エクスポージャー及び中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。

信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位：百万円)

	2022年度中間期末	2023年度中間期末
	信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー (効果が勘案された部分に限る)	信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー (効果が勘案された部分に限る)
現金及び自行預金	136,995	159,196
金	—	—
適格債券	—	—
適格株式	531	671
適格投資信託	—	—
適格金融資産担保合計	137,526	159,867
適格保証	251,371	207,071
適格クレジット・デリバティブ	68	101
適格保証、適格クレジット・デリバティブ合計	251,440	207,172

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

(単位：百万円)

【派生商品取引】

1. 派生商品取引の与信相当額算出に用いる方式

派生商品取引の与信相当額は、カレント・エクスポージャー方式 (注) にて算出しております。

(注) カレント・エクスポージャー方式とは、デリバティブ取引の信用リスク計測手段の1つで、取引を時価評価することによって再構築コストを算出し、これに契約期間中に生じるであろう同コストの増加見込み額 (ポテンシャル・エクスポージャー) を付加して算出する方法です。

2. 派生商品取引のグロス再構築コストの額及び与信相当額

	2022年度中間期末	2023年度中間期末
グロス再構築コストの額 (ゼロを下回らないものに限る) の合計額	(A) 1,633	1,443
グロスのアドオンの合計額	(B) 3,541	3,852
与信相当額 (担保による信用リスク削減効果勘案前)	(C) 5,174	5,296
派生商品取引	5,174	5,296
外国為替関連取引	4,260	4,653
金利関連取引	672	396
株式関連取引	—	—
その他取引	241	246
クレジット・デリバティブ	—	—
(A) + (B) - (C)	—	—
与信相当額 (担保による信用リスク削減効果勘案後)	5,174	5,296

(注) 原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引の与信相当額は除いております。

3. 信用リスク削減手法に用いた担保の種類及び額

該当ありません。

4. 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額

該当ありません。

5. 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いるクレジット・デリバティブの想定元本額

該当ありません。

【長期決済期間取引】

該当ありません。

証券化エクスポージャーに関する事項

・銀行がオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項
該当ありません。

・銀行が投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	2022年度中間期末		2023年度中間期末	
	エクスポージャーの額		エクスポージャーの額	
	オン・バランス	オフ・バランス	オン・バランス	オフ・バランス
住宅ローン債権	-	-	-	-
売掛債権	-	-	-	-
事業者向け貸出	-	-	-	-
不動産	-	-	-	-
その他	12,859	276	12,939	907
合計	12,859	276	12,939	907

(注) 再証券化エクスポージャーについては該当ありません。

保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

【オン・バランス】

リスク・ウェイト区分	2022年度中間期末		2023年度中間期末	
	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額
15%以下	176	1	-	-
15%超20%以下	-	-	1,358	10
20%超50%以下	325	2	203	2
50%超100%以下	12,356	418	11,378	403
100%超1250%未満	-	-	-	-
1250%	-	-	-	-
計	12,859	422	12,939	415

(注) 再証券化エクスポージャーについては該当ありません。

【オフ・バランス】

リスク・ウェイト区分	2022年度中間期末		2023年度中間期末	
	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額
15%以下	276	1	-	-
15%超20%以下	-	-	136	1
20%超50%以下	-	-	771	9
50%超100%以下	-	-	-	-
100%超1250%未満	-	-	-	-
1250%	-	-	-	-
計	276	1	907	10

(注) 再証券化エクスポージャーについては該当ありません。

自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

該当ありません。

保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

(単位：百万円)

該当ありません。

出資等エクスポージャーに関する事項

出資等エクスポージャーの貸借対照表計上額等

(単位：百万円)

	2022年度中間期末		2023年度中間期末	
	貸借対照表計上額	時価	貸借対照表計上額	時価
上場している出資等エクスポージャー	53,598	53,598	54,946	54,946
上記に該当しない出資等エクスポージャー	7,675	7,675	6,992	6,992
計	61,274	61,274	61,938	61,938

出資等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	2022年度中間期	2023年度中間期
売却損益額	75	1,561
償却額	245	469

貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	2022年度中間期末	2023年度中間期末
評価損益の額	19,724	23,039

貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

該当ありません。

リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	2022年度中間期末	2023年度中間期末
ルック・スルー方式	93,883	90,815
マンドート方式	—	—
蓋然性方式 (250%)	—	—
蓋然性方式 (400%)	—	—
フォールバック方式	—	—
合計	93,883	90,815

- (注) 1. 「ルック・スルー方式」とは、裏付けとなる個々の資産及び取引等を直接保有するものとみなして信用リスク・アセットの総額を算出する方式です。
2. 「マンドート方式」とは、運用基準に基づき、信用リスク・アセットの総額が最大となる裏付け資産等の構成を想定し、当該資産構成による裏付けとなる個々の資産及び取引等を直接保有するものとみなして信用リスク・アセットの総額を算出する方式です。
3. 「蓋然性方式 (250%)」とは、裏付けとなる資産等の加重平均リスク・ウェイトが250%を下回る蓋然性が高い資産について、資産額に対して250%のリスク・ウェイトを乗じて信用リスク・アセットを算出する方式です。
4. 「蓋然性方式 (400%)」とは、裏付けとなる資産等の加重平均リスク・ウェイトが400%を下回る蓋然性が高い資産について、資産額に対して400%のリスク・ウェイトを乗じて信用リスク・アセットを算出する方式です。
5. 「フォールバック方式」とは、上記のいずれにも該当しない場合、資産額に対して1250%のリスク・ウェイトを乗じて信用リスク・アセットを算出する方式です。

金利リスクに関する事項

IRRBB1：金利リスク

(単位：百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		当中間期末	前中間期末	当中間期末	前中間期末
1	上方パラレルシフト	12,923	20,600	2,673	5,315
2	下方パラレルシフト	50,960	28,547	6,114	5,337
3	スティープ化	6,314	8,010		
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	50,960	28,547	6,114	5,337
		ホ		ヘ	
		当中間期末		前中間期末	
8	自己資本の額	221,679		221,458	

- (注) 1. 流動性預金の金利リスクは、コア預金モデルに基づく金利満期を前提に計測しております。(コア預金は、流動性預金のうち、引き出されることなく長期間銀行に滞留する預金をいいます。)
2. 住宅ローン・定期性預金に関しては、過去の実績データに基づく、期限前返済率・早期解約率を反映しております。
3. △EVEの集計にあたっては通貨間の相関は考慮せず、正の値（経済価値が減少する通貨）のみを単純合算しております。
△NIIの集計にあたっては通貨間の相関は考慮せず、値の正負に関係なく単純合算しております。

資本の状況

株式会社ほくほくフィナンシャルグループ

1.発行済株式総数の状況 (2023年9月末現在) (単位：株)

株式合計	189,839,814
普通株式	125,370,814
第1回第5種優先株式	64,469,000

2.大株主の状況 (2023年9月末現在)

(単位：千株、%)

株主名	持株数			持株比率 (自己株式を除く。)
	普通株式	第1回第5種 優先株式	計	
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	14,997	—	14,997	7.93
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	7,374	540	7,914	4.18
明治安田生命保険相互会社	3,395	—	3,395	1.79
公益社団法人北海道栽培漁業振興公社	—	3,000	3,000	1.58
北海道旅客鉄道株式会社	—	2,952	2,952	1.56
ほくほくフィナンシャルグループ職員持株会	2,364	—	2,364	1.25
住友生命保険相互会社	2,360	—	2,360	1.24
北陸電力株式会社	2,211	—	2,211	1.17
J P M O R G A N C H A S E B A N K 385781	1,710	—	1,710	0.90
損害保険ジャパン株式会社	693	924	1,617	0.85

(注) 上記の日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口) 及び株式会社日本カストディ銀行 (信託口) の所有株式は、当該銀行の信託業務に係るものであります。

3.普通株式所有者別状況 (2023年9月末現在)

区分	株式の状況 (1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)	15	51	28	2,882	205	11	20,781	23,973	
所有株式数 (単元)	3,022	372,782	7,169	384,570	249,061	137	231,193	1,247,934	
割合 (%)	0.24	29.87	0.57	30.82	19.96	0.01	18.53	100.00	

(注) 1. 自己株式785,067株は「個人その他」に7,850単元、「単元未満株式の状況」に67株含まれております。

2. 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ56単元及び80株含まれております。

株式会社北陸銀行

発行済株式総数の状況 (2023年9月末現在) (単位：株)

株式合計	1,047,542,335
普通株式	1,047,542,335

なお、上記株式は株式会社ほくほくフィナンシャルグループが100%保有しております。

株式会社北海道銀行

発行済株式総数の状況 (2023年9月末現在) (単位：株)

株式合計	551,093,712
普通株式	486,634,512
第一回第二種優先株式	64,459,200

なお、上記株式は株式会社ほくほくフィナンシャルグループが100%保有しております。

開示項目一覧

開示項目一覧

(ページ)

銀行法施行規則第34条の26

	ほくほくフィナンシャルグループ
銀行持株会社の概況及び組織に関する事項	
1. 資本金及び発行済株式の総数	02
2. 持株数の多い順に10以上の株主に関する次に掲げる事項	
(1) 氏名	116
(2) 各株主の持株数	116
(3) 発行済株式の総数に占める各株主の持株数の割合	116
銀行持株会社及びその子会社等の主要な業務に関する事項	
1. 直近の中間事業年度における事業の概況	01.07
2. 直近の3中間連結会計年度及び2連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標として次に掲げる事項	
(1) 経常収益又はこれに相当するもの	07
(2) 経常利益若しくは経常損失又はこれらに相当するもの	07
(3) 親会社株主に帰属する中間純利益若しくは親会社株主に帰属する中間純損失	07
(4) 包括利益	07
(5) 純資産額	07
(6) 総資産額	07
(7) 連結自己資本比率	07
銀行持株会社及びその子会社等の直近の2中間連結会計年度における財産の状況に関する事項	
1. 中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書及び中間連結株主資本等変動計算書	08~14
2. 銀行法に基づく債権の額及びその合計額	
(1) 破産更生債権及びこれらに準ずる債権	19
(2) 危険債権	19
(3) 三月以上延滞債権	19
(4) 貸出条件緩和債権	19
(5) 正常債権	19
3. 自己資本の充実の状況について金融庁長官が別に定める事項	22~30
4. セグメント情報	15~17
5. 銀行持株会社が中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書及び中間連結株主資本等変動計算書について金融商品取引法第193条の2の規定に基づき公認会計士又は監査法人の監査証明を受けている場合にはその旨	08

銀行法施行規則第19条の2 (単体情報)

	北陸銀行	北海道銀行
銀行の概況及び組織に関する事項		
1. 持株数の多い順に10以上の株主に関する次に掲げる事項		
(1) 氏名	116	116
(2) 各株主の持株数	116	116
(3) 発行済株式の総数に占める各株主の持株数の割合	116	116
銀行の主要な業務に関する事項		
1. 直近の中間事業年度における事業の概況	01.31	01.75
2. 直近の3中間事業年度及び2事業年度における主要な業務の状況を示す指標として次に掲げる事項		
(1) 経常収益	31	75
(2) 経常利益又は経常損失	31	75
(3) 中間純利益若しくは中間純損失	31	75
(4) 資本金及び発行済株式の総数	31	75
(5) 純資産額	31	75
(6) 総資産額	31	75
(7) 預金残高	31	75
(8) 貸出金残高	31	75
(9) 有価証券残高	31	75
(10) 単体自己資本比率	31	75
(11) 従業員数	31	75
(12) 信託報酬	31	-
(13) 信託勘定貸出金残高	31	-
(14) 信託勘定有価証券残高	31	-
(15) 信託勘定電子決済手段残高及び履行保証電子決済手段残高	31	-
(16) 信託勘定暗号資産残高及び履行保証暗号資産残高	31	-
(17) 信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高	31	-
(18) 信託財産額	31	-
3. 直近の2中間事業年度における業務の状況を示す指標		
(1) 主要な業務の状況を示す指標		
業務粗利益、業務粗利益率、業務純益、実質業務純益、コア業務純益及びコア業務純益 (投資信託解約損益を除く。)	43	86
国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの資金運用収支、役員取引等収支、特定取引収支及びその他業務収支	43~45	86~88
国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの資金運用勘定並びに資金調達勘定の平均残高、利息、利回り及び資金利ざや	44,55	87,96
国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの受取利息及び支払利息の増減	44	87
総資産経常利益率及び資本経常利益率	55	96
総資産中間純利益率及び資本中間純利益率	55	96
(2) 預金に関する指標		
国内業務部門及び国際業務部門の区分ごとの流動性預金、定期性預金、譲渡性預金その他の預金の平均残高	45	88
固定金利定期預金、変動金利定期預金及びその他の区分ごとの定期預金の残存期間別の残高	45	88
(3) 貸出金等に関する指標		
国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの手形貸付、証書貸付、当座貸越及び割引手形の平均残高	46	89
固定金利及び変動金利の区分ごとの貸出金の残存期間別の残高	46	89
担保の種類別 (有価証券、債権、商品、不動産、保証及び信用の区分) の貸出金残高及び支払承諾見返額	47	90
使途別 (設備資金及び運転資金の区分) の貸出金残高	46	89
業種別の貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合	46	89
中小企業等に対する貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合	47	90
特定海外債権残高の5パーセント以上を占める国別の残高	48	91
国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの預貸率の期末値及び期中平均値	55	96

	北陸銀行	北海道銀行
(4) 有価証券に関する指標		
商品有価証券の種類別（商品国債、商品地方債、商品政府保証債及びその他の商品有価証券）の平均残高	49	92
有価証券の種類別（国債、地方債、短期社債、社債、株式、外国債券及び外国株式その他の証券）の残存期間別の残高	49	92
国内業務部門及び国際業務部門の区分ごとの有価証券の種類別（国債、地方債、短期社債、社債、株式、外国債券及び外国株式その他の証券）の平均残高	49	92
国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの預証率の期末値及び期中平均値	55	96
(5) 信託業務に関する指標		
金融機関の信託業務の兼営等に関する法律施行規則別紙様式第八号の七の信託財産残高表（注記事項を含む。）	54	-
金銭信託、年金信託、財産形成給付信託及び貸付信託（以下「金銭信託等」という。）の受託残高	54	-
元本補填契約のある信託（信託財産の運用のため再信託された信託を含む。）の種類別の受託残高	54	-
信託期間別の金銭信託及び貸付信託の元本残高	54	-
金銭信託等の種類別の貸出金及び有価証券の区分ごとの運用残高	54	-
金銭信託等の種類別の貸出金、有価証券、電子決済手段及び暗号資産の区分ごとの運用残高	54	-
金銭信託等に係る貸出金の科目別（証書貸付、手形貸付及び割引手形の区分をいう。）の残高	54	-
金銭信託等に係る貸出金の契約期間別の残高	54	-
担保の種類別（有価証券、債権、商品、不動産、保証及び信用の区分をいう。）の金銭信託等に係る貸出金残高	54	-
用途別（設備資金及び運転資金の区分をいう。）の金銭信託等に係る貸出金残高	54	-
業種別の金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金総額に占める割合	54	-
中小企業等（資本金三億円以下の会社若しくは常時使用する従業員が三百人以下の会社又は個人をいう。ただし、卸売業にあっては資本金一億円以下の会社若しくは常時使用する従業員が百人以下の会社又は個人を、サービス業にあっては資本金五千万円以下若しくは常時使用する従業員が百人以下の会社又は個人を、小売業及び飲食店にあっては資本金五千万円以下若しくは常時使用する従業員が五十人以下の会社又は個人をいう。）に対する金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合	54	-
金銭信託等に係る有価証券の種類別（国債、地方債、短期社債、社債及び株式その他の証券の区分をいう。）の残高	54	-
電子決済手段の種類別の残高	54	-
暗号資産の種類別の残高	54	-
銀行の業務の運営に関する事項		
1. 中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組の状況	03~05	03~05
銀行の直近の2中間事業年度における財産の状況に関する事項		
1. 中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書	39~42	82~85
2. 銀行法に基づく債権の額及びその合計額		
(1) 破産更生債権及びこれらに準ずる債権	47	90
(2) 危険債権	47	90
(3) 三月以上延滞債権	47	90
(4) 貸出条件緩和債権	47	90
(5) 正常債権	47	90
3. 元本補填契約のある信託（信託財産の運用のため再信託された信託を含む。）に係る貸出金のうち破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に該当するものの額並びにその合計額	54	-
4. 自己資本の充実の状況について金融庁長官が別に定める事項	66~74	107~115
5. 次に掲げるものに関する取得価額又は契約価額、時価及び評価損益		
(1) 有価証券	50~51	93~94
(2) 金銭の信託	51	94
(3) デリバティブ取引	52~53	95~96
(4) 電子決済手段	51	94
(5) 暗号資産	51	94
6. 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額	48	91
7. 貸出金償却の額	48	91

銀行法施行規則第19条の3（連結情報）

	北陸銀行	北海道銀行
銀行及びその子会社等の主要な業務に関する事項		
1. 直近の中間事業年度における事業の概況	01,31	01,75
2. 直近の3中間連結会計年度および2連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標として次に掲げる事項		
(1) 経常収益又はこれに相当するもの	31	75
(2) 経常利益若しくは経常損失又はこれらに相当するもの	31	75
(3) 親会社株主に帰属する中間純利益若しくは親会社株主に帰属する中間純損失	31	75
(4) 包括利益	31	75
(5) 純資産額	31	75
(6) 総資産額	31	75
(7) 連結自己資本比率	31	75
銀行及びその子会社等の直近の2中間連結会計年度における財産の状況に関する事項		
1. 中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書及び中間連結株主資本等変動計算書	32~38	76~81
2. 銀行法に基づく債権の額及びその合計額		
(1) 破産更生債権及びこれらに準ずる債権	47	90
(2) 危険債権	47	90
(3) 三月以上延滞債権	47	90
(4) 貸出条件緩和債権	47	90
(5) 正常債権	47	90
3. 自己資本の充実の状況について金融庁長官が別に定める事項	57~65	98~106
4. セグメント情報	38	81

金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第6条

	北陸銀行	北海道銀行
1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権	47	90
2. 危険債権	47	90
3. 要管理債権	47	90
4. 正常債権	47	90

Interim DISCLOSURE 2023



株式会社 ほくほくフィナンシャルグループ

〒930-8637

富山市堤町通り 1丁目2番26号

Tel: 076-423-7331

<https://www.hokuhoku-fg.co.jp/>

株式会社 北陸銀行

経営企画部広報CSRグループ

〒930-8637

富山市堤町通り 1丁目2番26号

Tel: 076-423-7111

<https://www.hokugin.co.jp/>

株式会社 北海道銀行

経営企画部広報CSR室

〒060-8676

札幌市中央区大通西4丁目1番地

Tel: 011-233-1005

<https://www.hokkaidobank.co.jp/>

